

インドネシア経済技術協力事業実績

(昭和29年度～昭和60年度)

昭和62年12月

国際協力事業団
インドネシア事務所

國際協力事業団		
受入 月日	'87. 6. 13	108
登録 No.	08638	36
		PLC

JICA LIBRARY



1075036(2)

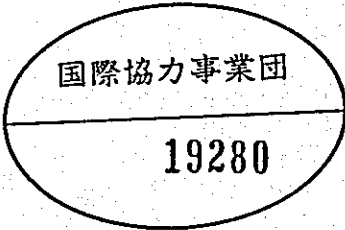
19280

インドネシア経済技術協力事業実績

(昭和29年度～昭和60年度)

昭和62年12月

国際協力事業団
インドネシア事務所



マイクロ
フィルム作成

国別資料を見るとき の 注 意 事 項

本資料は、わが国がコロンボ計画に加盟した昭和29年から昭和61年3月31日までの間、アジア地域の開発途上国、ならびに国際機関に対し、旧海外技術協力事業団/国際協力事業団が実施した政府ベースによる経済技術協力事業実績を国別（又は地域別、国際機関別）にとりまとめたものである。

なお、本資料は第1分冊としてアジア地域ならびに国際機関についてとりまとめ発刊したが、中近東地域・アフリカ地域、中南米地域等についてはそれぞれ第2分冊、第3分冊として別途とりまとめ発刊しているので参照願いたい。

1. 構成：本資料は各国別に総括実績および事業別実績に大別し、前者は主として業種別、形態別の人数実績、経費実績を、後者は事業別に、プロジェクトの概要、協力期間、人数実績、経費実績等をそれぞれ記載した。
2. 年度：年度はすべて会計年度（4月1日より翌年3月31日まで）である。
3. 分野分類：本資料における分野分類は昭和56年制定の統計集計要領に基づく分類表（中分類）20分類によるものである。
4. 国名表記：国名表記は外務省表記法に基づき表記した。
5. 地域配列：地域の配列は、アジア地域（第1分冊）、中近東地域、アフリカ地域（第2分冊）、中南米地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域（第3分冊）の順に配列した。
6. 地域区分：本資料にいう「中近東地域」とは、アフガニスタン以西からサハラ砂漠以北の地域を「アフリカ地域」とは、サハラ砂漠以南の地域をそれぞれ指している。（第2分冊を参照のこと。）
7. 事業および経費実績：各国の「1.総括実績」の経費の中には、すべての事業の経費実績を含んでいる。一方、「2.事業実績」においては、主たる事業について記載しており、例えば専門家養成確保事業（調査団派遣等）、移住事業（子弟研修生の受入等）等載せていない事業がある。
このため、「2.事業実績」にある各事業の経費を集計しても、「1.総括実績」の経費合計とは一致しない。
8. 項目別経費区分：本資料における経費区分は、(1)研修員受入経費、(2)調査団派遣経費、

(3)専門家派遣経費、(4)協力隊派遣経費、(5)機材供与経費、(6)その他経費の6項目により区分した。なお、本資料では実施計画費は「調査団派遣経費」に、旅行機材費は「機材供与経費」に、専門家等福利厚生費および専門家養成確保費は「その他経費」にそれぞれ分類の上、集計した。

9. 複数国に関連するプロジェクト：同一地域ではあるが2カ国以上の複数国に関連するプロジェクト、および2地域以上の複数国に関連するプロジェクトについては、(1)アジア一般、(2)中近東アフリカ一般、(3)中南米一般、(4)世界一般にまとめて記載し、かつ関連する各国の項にも記載した。但し、メコン河開発に係るもの、マラッカ海峡調査に係るもの、トランス・アフリカン・ハイウェイに係るものは国別の各項には展開しなかった。（第2分冊、第3分冊を参照のこと。）
10. 「中近東アフリカ一般」：本資料では中近東アフリカ地域の国々は上記 item 6 の区分法により中近東とアフリカの2地域に区分したが、中近東地域内の複数国間調査、アフリカ地域内の複数国間調査、および中近東とアフリカの両地域にまたがる複数国間調査についてはすべて「中近東アフリカ一般」として扱い、便宜上「アフリカ地域」に区分した。（第2分冊を参照のこと。）
11. 複数国又は複数プロジェクトに係る経費・人数：経費実績欄のカッコ内数字は、複数国に関連する調査プロジェクトに支出された経費で、「アジア一般」等国別分敷不能欄に記載した総額を関連した国の数で均等分して算出したものである。経費はすべて当該会計年度内の支出実績で予算の繰越・新規の別とは関係ない。複数国に係る人数実績については、各国の項の人数実績数のみをカッコでくくった。
また、同一国であっても複数のプロジェクトに係る調査団派遣実績については、当該調査団の主調査プロジェクトを除き、人数、経費とも()内数で示した。（経費はプロジェクトの数で均等分した。）
12. 国際機関に係る経費
 - (1) 研修員：国際機関より要請のあった研修員受入経費実績については、昭和54年度実績分までは国際機関別ではなく、研修員の出身国別に分類の上、集計していた。従って、国際機関の項に記載すべき昭和54年度以前の研修員受入実績について

ては、国際機関別の経費が算出不能のため、個別の項に算入の上、集計し、昭和55年度以降の経費実績についてのみ国際機関別に分類集計した。

(2) 専門家：国際機関に派遣された専門家の経費実績については、昭和50年度実績分までは、国際機関別ではなく、専門家の任国別に分類の上、集計していた。従って、これら国際機関に係る専門家の昭和50年度以前の経費実績数については、国際機関別に算出不能のため、個別の項に算入の上、集計し、昭和51年度以降の経費実績についてのみ国際機関別に分類集計した。

13. 協力隊派遣実績：本資料では、協力隊の派遣実績人数は、一般隊員、シニア隊員および国連ボランティアの実績人数を集計の対象とし、特に国連ボランティアの実績数については「UNV」を付した。また、観覧員については昭和56年度実績分よりこれに含めることとした。

14. 単独機材供与経費実績：一部の機材については輸送費を含んでいない。

15. 開発調査プロジェクトに関し

(1) 「№」欄の番号はリストの順番を便宜上示すこととし、プロジェクト固有の番号ではない。

(2) 「概要」欄の(D②)……等の番号は、同一プロジェクトに属する調査の区分であり、明確に区分したほうが理解しやすいと判断されたものみに付した。

(3) 「調査の種別」の略記号は下記のとおりである。

投……投資前基礎調査(昭和37年度～昭和44年度)

メ……メコン河開発調査(昭和33年度～昭和44年度)

実・設……実施設計調査(昭和40年度～昭和48年度)

ア・道……アジア道路建設計画調査(昭和41年度～昭和44年度)

ス……スマトラ縦貫道路建設計画調査(昭和41年度)

事前……投資前基礎調査(昭和45年度～昭和48年度)および開発調査(昭和49年度～)の事前調査

実施……投資前基礎調査(昭和45年度～昭和48年度)および開発調査(昭和49年度～)の実施調査

但し、昭和45、46両年度には、「実施調査」という用語は社会開発協力隊発足の原資料には、明確に区別されていない。昭和47、48両年度では「本調査」なる用語であり、昭和49年度より「実施調査」という用語法に統一されたものである。

ある。

しかし、本資料ではすべて昭和45年度より「実施」の用語によることとした。報告……事前調査、実施調査、実施設計調査の結果をとりまとめ、先方関係者に中間報告したり、最終報告(案)を説明、討議するために現地に行った場合である。

ア……投資前基礎調査(昭和45年度～昭和48年度)および開発調査(昭和49年度～)のアフターケア調査

特……特別案件調査

研究……プロジェクト研究調査

形成基礎……プロジェクト形成基礎調査

評価……援助評価調査

(4) 調査団派遣人数

① 「調査団派遣人数」欄のカッコ内数字には、次の2通りの意味がある。

a. 継続派遣人数……前会計年度以前に新規に本邦を出発し、当該会計年度に亘って引き続き派遣されていたものであり、派遣実績数としては外数として扱う。

b. 複数団に関連するプロジェクトに派遣された人数で「アジア一般」「中近東アフリカ一般」等の項で実数カウントしたので各個別の項ではカッコ内の数とし、個別分類不能数として扱う。

② +(-)内数字は、「現地参加数」で従来の調査団派遣実績には算入していないが、つぎのような場合である。

a. その団員が勤務する所属機関の業務で、予め現地に行っており、当事業団の当該調査プロジェクトの調査期間中は、正式メンバーとしてその調査業務に専念してもらった人。

b. 他の技術協力事業により派遣された専門家で、先方政府関係機関の了解のもとに現地調査期間のみ、正式メンバーとして当該調査業務に専念してもらった人。

c. 調査団長等が2つの調査をかりもちして、一つの調査終了後、本邦に帰国せず、他の調査にも参加した場合。

16. 無償資金協力案件については、国際協力事業団が担当した昭和52年度以降の案件のみを記載した。

なお、基本設計関連調査については、昭和59年度以前は開発調査事業（特別案件調査）、昭和60年度以降は無償資金協力事業として実施している。

17. 通産省からの受託事業として実施されている「海外開発計画調査事業」による調査プロジェクトのまとめ方も前項までに説明したところによっているが、調査の種類は下記のとおり

海……………海外開発計画調査事業による調査。

資……………資金開発協力基礎調査事業による調査。

18. 調査期間：本資料の調査期間とは、調査団が本邦を出発してから、本邦に帰国する日までの期間である。但し、これは調査の種類毎に記載することとしたので、調査団メンバーのうち、もっとも早く出発した人の期日から、メンバーのうち、もっとも遅く年度内に帰国した人の期日を選んだ。従って、期間×人数＝延調査日数である。

19. 本表中の記号は次のとおりである。

◎ 無償資金協力（贈与等）による実績

※ 専門家派遣事業費により派遣された専門家であるが、技術協力センター事業等プロジェクト技術協力に関連して派遣された専門家。

… 不明。

() 「アジア一般」等国別分類不能欄に記載した実績数で、国別の項にも再度記載したもの（重複カウントをさけるため、カッコを付した）。

【】 同一国において、2つ以上のプロジェクトをかりもちして実施した調査団の人数、または経費実績

+ () 現地参加者

外 () 外務省からの同行者

① 大学教授の専門家派遣費による人数および経費実績

② 実施計画費

③ 技術費

④ 報告書作成費

⑤ 現地業務費

⑥ 所属先給与前てん経費

⑦ 旅行機材費

⑧ 単独機材供与費

インドネシア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		果 計	
	経 費 (千円)	人数 (人)	経 費 (千円)	人数 (人)	経 費 (千円)	人数 (人)	経 費 (千円)	人数 (人)	経 費 (千円)	人数 (人)	経 費 (千円)	人数 (人)	経 費 (千円)	人数 (人)
研 修 員	5,693,298	3,805	569,119	318	639,003	353	702,570	352	1,127,830	551	1,109,600	572	7,841,420	5,951
専 門 家	9,597,498	1,229	2,011,255	186	2,217,690	160	2,660,232	209	2,573,158	209	2,664,674	192	21,724,507	2,185
調 査 団	1,711,666	3,029	2,006,967	650	3,019,218	714	2,647,372	587	3,357,284	823	3,294,322	727	26,036,829	6,530
協 力 隊	970		3,656		-		-		-		-		4,626	
機 材 供 与	6,911,335		1,364,658		1,598,828		1,070,139		1,101,213		1,249,788		13,295,961	
そ の 他	431,814		125,887		146,153		134,164		199,945		194,315		1,232,278	
合 計	32,346,581		6,081,542		7,620,892		7,214,477		8,359,430		8,512,699		70,135,621	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員		5,951	95	575	62	656	467	355	780	138	172	220	145	638	133	174	58	568	36	551	41	87	7,841,420	
専 門 家		2,185	82	36	48	152	252	97	527	60	143	75	60	125	53	7		157	20	266	7	18	21,724,507	
調 査 団		6,530	285	13	205	924	1,205	455	976	72	321	61	318	483	492		84	173	4	196		263	26,036,829	
協 力 隊																								4,626
機 材 供 与																								13,295,961
そ の 他																								1,232,278
合 計																								70,135,621

2. 事業別実績

(一般の技術協力)

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農産	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
29年度	15				1			3					8				1		2			101,083	
30 "	(1) 31		13			(1)		5				2		11									
31 "	25		9		1							8		3					3		1		
32 "	32		3		17							7		3					2				
33 "	(6) 39	1	4		6		3	8				4	3	6 (2)	(2)	1	1		2		(2)		
34 "	(2) 40	1	3		7		1	2				7		3 (2)		1	5		9		1		
35 "	(4) 227		30		10	(1) 4	1	12	1	1	17	7	59	8	(3) 31	21	12		8		5		
36 "	(12) 147	3	(1) 16		(4) 13	(2) 3	5	(2) 12	10	15	17		30	(3) 1	4	5	7		5		1		
37 "	(3) 48	2	4		2	3	4	5		5	4		11	(3)			6		2				
38 "	(5) 121	3	(2) 19		(1) 8	6	(2) 9	17	1	2	5		16		10	4	12		4		5		
39 "	(8) 54	2	(2) 5		(1) 9	5	(3) 3	(1) 9	5	2	4				1		7		2	(1)			29,228
40 "	(2) 113	2	10		11	7	11	12	7	3	9	7	16	(2) 2	2	2	6		5		1		36,366
41 "	(1) 124		13		15	7	11	8	4	3	6		22	(1) 6	13	1	7		7		1		42,526
42 "	(2) 136	1	7		18	4	(2) 15	10	3	4	9	5	23	3	15	1	5		13			50,596	
43 "	(14) 77	(1) 3	5		(3) 7	3	(7) 6	10	(1) 1	1	10	2	9	1	2		4		10	(2)	3	48,350	
44 "	(16) 135	1	(1) 17		(4) 14	3	5	(2) 25	(1) 4	(1) 1	(1) 4	1	10	(4) 2	7		6		33		(2) 2	71,366	
45 "	(9) 154	6	(2) 20	1	(1) 14	10	7	17	3	2	9	8	6	(4) 1	(2) 3	1	7		37		2	99,807	
46 "	(19) 143		(4) 22	2	13	3	(5) 9	(1) 24	4	3	6	4	6	(5) 3	3	1	5		(3) 32		(1) 3	99,539	
47 "	(7) 214	2	(3) 17	2	55	14	(2) 10	30	3	2	5	2	9	(1) 4	8	(1) 1	6		28		16	163,528	
48 "	(5) 200	2	(1) 19	1	21	15	16	40	5	2	3	8	16	3	5	3	(1) 7		(1) 28		(2) 6	245,036	
49 "	(7) 208	2	(1) 22	1	24	11	9	(1) 35	4	1	(2) 7	9	(2) 18	3	6	1	11		(1) 23		21	242,562	
50 "	(12) 205	7	19	4	21	17	(2) 15	(2) 38	2	2	(8) 11	4	17	7	3	1	10		23		4	256,678	
51 "	(2) 220	7	34	5	18	23	14	26	(2) 3	4	13	6	19	3	6	1	10		28			326,348	
52 "	(3) 237	5	18	5	29	28	(1) 23	35	6	7	(1) 3	8	(1) 15	5	7	5	18		20			390,497	
53 "	(11) 263	4	14	1	25	48	(3) 16	51	7	6	(1) 8	(1) 10	(3) 19	3	7	1	(3) 12		28	2	1	394,931	
54 "	(27) 266	8	(5) 26	3	24	31	(2) 10	43	(1) 7	7	12	9	25	(3) 5	7		(1) 19		(5) 27	2	1	514,533	
55 "	(20) 315	6	31	4	(5) 36	31	24	(2) 53	(2) 4	14	(2) 7	6	(1) 29	14	6	1	(1) 11		(9) 33	2	3	567,904	
56 "	(15) 318	5	34	9	43	(1) 27	(2) 14	(2) 53	5	21	(3) 7	8	(1) 26	10	8	2	4	(1) 2	27	(3) 8	(2) 5	576,841	

インドネシア

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	その 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
57年度	(18) 346	3	40	(1) 3	(2) 34	(1) 26	(2) 29	(2) 65	8	12	3	14	(9) 38	6	6	1	14	6	(1) 27	6	5	631,873
58 "	(4) 347	5	25	5	56	39	33	37	8	(1) 7	4	10	(1) 41	9	6	1	15	9	(2) 28	9		703,267
59 "	(14) 397	8	35	5	(1) 54	45	24	(1) 44	16	6	5	7	(3) 57	15	2	1	24	(3) 13	(2) 31	(4) 5		920,353
60 "	(14) 417	6	(6) 41	11	50	54	28	43	17	9	4	7	67	(1) 19	6	1	17	(1) 6	(4) 24	(2) 7		896,029
合計	(263) 5,614	(1) 95	28575	(1) 62	20656	(6) 467	39355	14772	(7) 138	(2) 142	18220	(1) 145	(2) 638	(3) 133	(7) 174	(1) 58	14269	(5) 36	28551	(12) 41	(9) 87	7,409,241

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
32年度	2											2										
33 "	4											4										
34 "																						
35 "	10							4				2	2				2					
36 "	13											3	2						9			
37 "	8					2						3	3									
38 "	16						2	1				2					4		7			
39 "	1											1										34,234
40 "	4					1		1									1		1			21,241
41 "	1												1									14,510
42 "	3					1			1								1					17,432
43 "	25	4					1				3			12	2		1		1		1	27,900
44 "	(1) 16	1				6				4		2	3								(1)	33,421
45 "	36			1	13	2	8	1	1				7			2					1	60,754
46 "	(1) 57	1	(1) 1		10	10	6	4	1	1		3	8	9		2					1	192,245
47 "	47		1	2	8	7	2		3	1	3	4	6	8		1					1	204,638
48 "	(2) 60	1	7	13	12	6	(2) 6	4	3			2			1						5	379,117
49 "	61	3	3	17	5	9		6	5		4	1	2	5							1	465,432
50 "	64		6	9	9	24	3	2			1		1	7		2						535,194
51 "	46	3	1		7	16		6			5	6		1		1						572,191
52 "	67	6	1		5	21	10	6			4	11				2			1			670,916
53 "	44	3			5	6	6	3			2				1	18						568,528
54 "	(2) 49	(1)	1		2	8	2	(1) 9		11	4	2				10						631,479
55 "	(2) 64	1	2	2	6	7	8	(1) 1		20	4	(1) 7	2	1	3							736,359
56 "	(1) 90	8	1		15	21	(1) 2	(1) 15		14	1	3	7			1	1			1		937,626

インドネシア

インドネシア

分野 年度	合計 人数		計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
57年度	(6)	43	6	1		12	4	10	2		(5)		(1)	3	1				3	1				999,205
58年度	(4)	71	9	9	3	14	8	(2) 2	(1) 6		2	1	(1)	4					4	5		4		1,129,033
59年度	(3)	78	11	1	1	(3) 14	27	2	3	1			1						1	11		2	3	979,504
60年度	(1)	53	8			11	17	2	5	2			(1)	3					3	2				916,945
合計	(35)	1,033	(1) 65	(1) 35	48	(3) 148	203	(5) 72	(1) 37	(5) 49	36		(4) 60	44	53	7			59	20	18	7	(1) 13	10,248,920

(注) カッコは国際機関専門家で外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数		計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
50年度		0																						895
51年度		0																						524
52年度		0																						0
53年度		0																						968
54年度		0																						0
55年度		0																						970
56年度		0																						3,659
57年度		0																						0
58年度		0																						0
59年度		0																						0
60年度		0																						0
合計		0																						7,016

青年招へい事業

インドネシア

対 象 者	59 年 度	60 年 度	合 計
都 市 勤 勞 青 年	48	20	68
農 村 青 年	24	25	49
学 生	24	25	49
教 員	24	25	49
公 務 員	-	20	20
青 年 指 導 者	24	25	49
ア セ ア ン 混 成	5	10	15
合 計 人 数	149	150	299
経 費 (千円)	233,595	234,408	468,003

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

順 号	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	顕微鏡等医療器具	スリウイジャヤ大学医学部	39	1,303
2	顕微鏡等医療器具	ハサスディン大学医学部	39	1,463
3	野ねずみ駆除剤	農 業 省	40	1,760
4	鋳造用機材	メラウケ国営会社鋳造センター	45	1,871
	(同上46年度支出分)		46	134
5	地質調査用機材	地質調査所	46	4,019
6	河川観測川機材	水資源総局	47	6,939
7	テレビ放送機材	ジャカルタテレビ局	47	4,809
8	胃がん検診用機材	スラバヤ・エアランド大学	47	3,370
9	水資源観測川機材	水資源総局	47	12,790
10	心臓外科用機材	国立心臓研究所	47	3,639
11	モノクロ中継車	ジャカルタテレビ局	47	13,632
12	動力研究用機材	動力研究所	48	15,311

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
13	水資源機材 (同上49年度支出分)	水資源総局	48	5,786
14	放送機材 (同上49年度支出分)	情報省	48	4,013
15	水産関係機材 (同上49年度支出分)	テガール水産プロジェクト	48	18,555
16	家族計画機材 (同上49年度支出分)	保健省	48	400
17	公衆衛生研究機材	中央衛生研究所	49	14,509
18	潮流観測機材	運輸省海運総局	49	3,128
19	土質、地質調査機材	公共事業省	50	2,544
20	水理実験施設用機材	水資源総局	50	2,342
21	繊維機材	繊維研究所	51	7,617
22	気象観測機材	公共事業省水資源総局	51	14,022
23	かんがい用機材 (同上52年度支出分)	公共事業省水資源総局	51	5,583
24	土質試験機材	バンドン工科大学	51	3,465
25	鉱物研究用機材(走査電子顕微鏡,他)	鉱山省地質鉱山研究所	52	4,458
26	かんがい計測用機材(自記雨量計,自記水位計他)	公共事業省水資源総局かんがい局	52	19,957
27	水理実験機材	公共事業省	53	19,969
28	天然ゴム研究機材	天然ゴム研究所	53	9,566
29	水産研究機材	水産アカデミー	54	38,987
30	肺機能検査機材	保健省	55	90,007
31	鉱山探査用機材	鉱山エネルギー省鉱山総局鉱山技術局	55	38,398
32	船員学校訓練用機材	労働移民省	55	9,196
33	産業安全試験用機材	産業安全研究所	56	33,560
34*	地震研究用機材	住宅都市総局建築研究局(バンドン)(第三回研修)	56	23,074
35	ガルンゲン火山用機材	公共事業省	56	20,732
			57	26,042
				76,230

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
36	鋤造用機材	集団コース	57	6,581
37	プラスチック用機材	集団コース	57	332
38	農 業	集団コース	57	6,813
39	農業機械整備用機材	集団コース	58	2,443
40	鋤物分析用機材	工 業 省	58	34,470
41	職業訓練指導員養成機材	集団研修コース	58	2,102
42	T V 方式変換装置	情 報 省	58	36,665
	(同上 5 9 年度支出分)		59	1,816
43	測定用機材	集団研修コース	59	3,067
44	情報処理システム	技術協力調整委員会	59	10,242
45	熱帯病研究用機材	インドネシア文学	59	13,155
46	養殖用機材	集団研修コース	59	4,930
47	技術文献	公共事業省, 工業省, 情報省	59	6,889
48	地震工学用機材	集団研修コース	59	4,733
49	水理実験用計測機材	研究開発庁水工研究所	60	31,546
50	家畜衛生	メダン家畜衛生センター	60	19,879
	(文献技術情報供与)			
1	技術文献(354 冊)		58	1,807
2	技術文献(398 冊)		59	3,275
3	技術文献(2,087 冊)		60	10,601
計	50 件			793,028

14607 1.7

〔プロジェクト方式技術協力〕
技術協力センター事業

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継続	新規					
漁業技術協力計画 協定等の種類：協定 署名年月日：44.7 協力期間：44.7～47.7	本計画は昭和43年7月27日締結の「インドネシア諸島周辺水域における日本漁船及び沖和漁船の操業に関する暫定取極め」にともなう漁業協力の一端として生み出され、「漁業についての研究および教育の分野における技術協力に関する日・インドネシア政府間協力」により成立した。 協力分野は、インドネシア漁業総局において実施される、(1)水産教育、(2)漁撈、(3)水産物製造、(4)水産物保蔵加工の各分野の研究業務に対して協力を行うものである。	44	実地調査	44.4.20～ 44.5.19	7	3,000	-	4	5,848		130,641	139,489	
		45			1	...	-	2	19,053				
		46	エバリュエーション	47.1.15～ 47.1.24	2	732	-	-	16,882		16,430	34,044	
		47					-	*3	
		48											
スラウェシ工業職業訓練センター The Sulawesi Industrial Vocational Training Centre 協定等の種類：協定 署名年月日：49.2.7 協力期間： (当初)49.2.7～ 54.2.8 (延長)54.2.9～ 55.2.8(II/D)	インドネシアは同国の工業化の進展にともなう労働者の技能向上および工業化分散政策に基づきウジュン・バンダエンにおける職業訓練センター設置をわが国に要請してきた。これに対しわが国は昭和47年10月に事前調査団、昭和48年5月に実施調査団をそれぞれ派遣した。その結果昭和49年2月に両国政府間でセンター協定が締結され協力が開始された。 協力分野は、(1)職業訓練全般、(2)機械加工、(3)電気、(4)建築、(5)自動車整備、(6)钣金、(7)溶接、(8)木工の各分野である。 以来5年間にわたり協力を実施してきたが、昭和54年2月8日の協定期満了に先立ち、昭和53年11月エバリュエーションチームを派遣し、当該センターをインドネ	47	事前調査	47.10.16～ 47.11.8	5	3,446						3,446	
		48	実施調査	48.5.28～ 48.6.13	6	3,522	-	2	4,846		2,116	10,484	
		49	巡回指導	49.9.23～ 49.10.6	(2)	(400)	2	3	31,794		81,601	(400) 113,395	
		50	巡回指導	51.3.19～ 51.3.27	2	1,082	5	5	54,654		159,779	215,515	
		51	巡回指導	52.2.17～ 52.2.26	2	1,169	5		84,359		6,247	91,775	
		52						7	6	116,195		35,206	151,401
		53	エバリュエーション	53.11.6～ 53.11.21	4	Ⓐ 8 2,615	9	-	84,626		Ⓐ 2,968 20,540	110,757	
		54					Ⓑ 51	2	-	17,614		Ⓑ 1,804	19,469
		55									Ⓒ 124	124	
		57	アフターケア	57.6.9～ 57.6.22	4	3,397	-	3	4,971	機械・電気・钣金・自動車各料のスペアパーツ	20,799	29,167	

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																				
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																			
							継 続	新 規																							
	<p>シア側に引き続くことの可能性、また協定締結時に設置された技術協力目的の達成度について評価を行った。</p> <p>その結果、当該センターの訓練科のうち、電気科の電子コース、木工科および建築科について技術協力延長の必要性が確認され、さらに1カ年延長することで合意をみた。</p> <p>本センターは、昭和55年2月8日をもってインドネシア側に引き継ぎ、協力を終了した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	49	50	51	52	53	54	55	56	57	人数	7	6	7	6	0	8	0	0	0										
年度	49	50	51	52	53	54	55	56	57																						
人数	7	6	7	6	0	8	0	0	0																						
スマトラ化学工業研修 開発センター Technical Coopera- tion on The Esta- blishment of The Sumatra Chemical Industry Training and Development Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：56.11.19	<p>インドネシア政府は第3次開発5カ年計画(1979~1983)の中で工業部門の年間平均成長率11%を達成することを目標とし、特に豊富な地下資源を利用した化学工業を工業発展の基盤に据えようとしている。ところが、この工業化の基盤になる化学工業の発展のためには①技術者と技能者②技術指導と情報サービス機関の不備が指摘されている。そのため、わが国は同国からの技術協力の要請を受けて、化学関連工業の引継技術者の養成、技術指導情報サービスの機能を持ち、地域産業の発展、雇用の増大、民生の安定に資する化学工業研修開発</p>	54	事前調査	54.9.6~ 54.9.27	5	4,323			320			4,643																			
		55					㊦ 72	-	3	4,534			4,606																		
		56	実施協議	56.11.5~ 56.11.22	5	㊦ 350 4,178							4,508																		
		57					㊦ 278 9,487	-	5	20,546	可変抵抗器, 万能ブリッジ, 自動制御実験 装置	103,659	133,970																		
		58	計 画 打 合 せ	59.2.19~ 59.3.2			㊦ 5,051 3,328	2	4	104,497	万能試験機, 冷却塔, 車両, 攪拌用モータ ー, 他	㊦ 5,083 72,825	190,784																		
		59	巡回指導	59.10.5~ 59.10.14	5	10,521	6	8	98,756		㊦ 5,044 11,076	125,397																			
60	同上 報告書 作成				㊦ 43	9	8	143,971	試薬ガス類, 実験用機器	㊦ 6,396 42,724	193,134																				

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調 査 期 間	人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規						
協力期間： (当初) 56.11.19 ~ 61.11.18 相手国受入機関： 工業省教育訓練セン ター局 国内協力機関： 通産省工業技術院化 学技術研、コスモ・ インターナショナル ㈱	センターを工業省教育訓練センター局内に 設立することを目的として、昭和56年11 月討議議事録(R/D)に署名した。 一方、センターの建物と設備は無償資金 協力により供与することになり、昭和56 年6月交換公文(E/N)が取り交された。 58年9月には、アカデミー・コースが 開講され、化学工学、化学機械の両コース に、毎年110名の入学者を迎えている。 59年度は、継続の6名のほか新規に2 名の長期専門家派遣及び万能試験機ほかの 機材供与並びに研修員4名の受入を実施し た。 昭和60年度は、技能者の技術向上研修 として、ミニプラントを利用したメカニカ ル・メンテナンスコース及びオペレーショ ンコースをそれぞれ4月、8月に約1カ月 間実施し、これら研修コースの実施に関す る技術指導を行った。 【カウンターパート受入実施】										
		年度	57	58	59	60					
		人数	4	4	2	5					

インドネシア

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
火山砂防技術センター Volcanic Sabo Technical Centre 協定等の種類：R/D 署名年月日：57.8.26 協力期間： (当初) 57.8.26～ 62.8.25 相手国機関： 公共事業省水資源総局 国内協力機関：建設省	インドネシア国では、メラピ火山、クルー火山、スメル火山等多数の活火山が点在し、これら火山の噴流出分は、雨期における集中降雨等と相まって火山泥流による災害を頻繁に発生せしめている。 かかる背景のもとに、インドネシア国の要請を受け、45年以来わが国は、クルー火山等に係る調査、砂防技術指導に加えメラピ火山砂防マスタープラン作りに協力してきた。 55年に至ってインドネシア政府は火山砂防技術センターの設立計画を立て、これに対する協力をわが国に要請してきた。 この要請に対しわが国は、昭和56年10月事前調査チームを派遣し、要請の背景及び具体的内容等につき調査を行った。その後、昭和57年8月には上記調査結果を踏まえ実施協議チームが派遣され、協力の具体的内容、両国政府のとるべき措置等につき合意が得られた結果、R/Dが署名され、5年間のプロジェクト方式技術協力が開始されることとなった。 具体的な協力内容は次のとおり。 (1) 技術者養成 技術者のレベル等を勘案し、対象者別に一般、上級、総合の各研修コースを実施し、技術者の養成を図る。	56	事前調査	56.10.7～ 56.10.22	5	3,488					3,488	
		57	同上 報告書 作成				248					
		58	実施協議	57.8.15～ 57.8.29	5	6,056	-	10	30,058	テレメーター 観測装置、視 聴覚機材他	81,000	} 117,362
		59	計画 打合せ	58.7.26～ 58.8.5	4	3,707	3	8	61,365	小型レーダー 雨量計、テレ メーター観測 局他	2,888 97,494	
		60	巡回指導	59.11.23～ 59.12.2	4	2,619	4	12	94,810	コンクリート、 土質、地質試 験機材、他	1,824 122,412	221,665
		60	計画 打合せ	60.11.21～ 60.11.30	4	2,878	3	13	101,573	地すべり記録 計、雨量観測 装置	1,728 79,655	185,834

プロジェクト名	職 業 要 求	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)										
	<p>一般コース：定員20名，期間1ヶ月， 年3回・一般技術者養成</p> <p>上級コース：定員15名，期間4ヶ月， 年1回，上級技術者養成</p> <p>総合コース：定員5名，期間2ヶ年，R /D 協力期間（5年間）に 2回・F/S, D/D までで きる上級技術者の養成</p> <p>(2) 砂防技術の開発</p> <p>(1) 砂防施設計画の調査及び砂防施設の 低コスト広報の開発。</p> <p>(II) ラハール予報システムの試作・試験 運用及び警報・避難システムの確立に つき技術指導を行う。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	人数	3	5	3	4										
年度	57	58	59	60																	
人数	3	5	3	4																	
職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター(人造りセンター) Center for Vocational & Extension Service Training 署名年月日：58.2.16	昭和56年1月に，鈴木前総理はアセアン諸国を歴訪し，アセアン諸国の国造りに必須となる人材を養成することを目的とするアセアン人造り構想を提唱した。これを受けて，協力案件を確定すべく両国政府は協議を重ねた結果，同国の産業基盤を確立するための人材養成計画をアセアン人造りプロジェクトとして日本の技術協力及び無償資金協力により推進することになった。	56	予備調査 I	56.8.19～ 56.8.22	8	2,454					} 13,810										
		56	予備調査 II	56.11.30～ 56.12.20	7	9,587	-	6	1,789												
		57	事前調査	57.10.5～ 57.10.17	17	12,690	-	3	4,246		} 24,126										
		57	実施協議	58.2.8～ 58.2.17	10	7,190															
58	計 両 打 合 せ	58.12.14～ 58.12.23	8	5,744	-	11	212,478	パーソナルコンピュータ，ビデオカメラセット，印刷機，他	9,257 26,869	254,348											

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
協力期間： (当初) 58.2.16～ 63.2.15 相手国受入機関： 労働移住省、工業省 小規模工業総局 国内協力機関： 労働省、通産省、雇 用促進事業団、中小 企業庁、中小企業事 業団	昭和56年8月と同年11月の2回にわたる予備調査及び昭和57年10月の事前調査によるインドネシア国側とのプロジェクト構想並びに協力計画についての協議の結果、(A)小規模工業振興のための普及員養成計画と(B)職業訓練校増設に必要な指導員や幹部を養成するための職業訓練指導員養成計画の2部門よりなる計画の新設の「職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター」で行うこととなった。 本プロジェクト(A)小規模工業部門は、インドネシア国小規模工業の振興を目的として、①小規模企業の技術及び経営改善指導にあたる小規模工業普及員の養成、企業等の研修②小規模工業にかかわる基礎的調査・研究及び③小規模企業経営者、普及員等への指導、相談の3事業を行うものである。また(B)職業訓練指導員部門は職業訓練校増設に必要な指導員や幹部を養成するための職業訓練指導員養成計画よりなっており、上記(A)(B)両部門ともに日本の無償資金協力で建設されるセンターにおいて、技術協力をを行うものである。 58年2月16日に署名・交換したR/Dに基づき、58年度半ばに長期専門家5名(研修企画・運営、教材開発、調査・分析、指導・相談企画・運営、下請企業育成)を	59	巡回指導	60.3.11～ 60.3.19	8	5,024	10	6	221,816	オフセット印刷機、タイプライナー、他	⑧8,440 1,957	257,257
		60	巡回指導	60.11.13～ 60.11.21	5	6,553	15	7	282,858		⑧6,711 24,357	320,479

インドネシア

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)								
							継続	新規												
	<p>派遣し、本格的な協力に入った。無償資金協力による建物建設は60年3月に完工し、「イ」国政府に引き渡した。</p> <p>59年4月よりスタートした「イ」国第4次開発5ヶ年計画では、TPL（小規模工業普及員）の増員はしない事となり、本センターでは、TPLのグレードアップコースのみを実施することとなった。従って本センターにて実施する経営研修コースは縮小を余儀なくされ、当面R/D締結時に予定されたコースの一部のみを実施することとなった。</p>																			
<p>【カウンターパート受入実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>57</th> <th>58</th> <th>59</th> <th>60</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>21</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>											年度	57	58	59	60	人数	7	4	21	13
年度	57	58	59	60																
人数	7	4	21	13																

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
ラジオ・テレビジョン 放送訓練センター Radio and Televis- ion Training Centre 協定等の種類：R/D 署名年月日：58.10.21 協力期間： (当初)58.10.21～ 63.10.20 相手国機関：情報省 国内協力機関： 郵政省、日本放送協 会	インドネシア政府は、ラジオ・テレビ・ 映画を含むマルチメディア訓練センターを 設立し、放送網拡充に伴う放送要員の訓練 ・養成を計画し、これにかかわる技術協力 を要請してきた。本プロジェクトは無償 資金協力により施設及び設備が供与された。 技術協力は昭和58年10月21日のR/ D署名の日から開始され、協力分野は、① 番組編成、②番組制作、③取材報道、④制 作技術、⑤送信技術、⑥運行技術の合計6 分野である。本プロジェクトは当初約10 カ月間ジャカルタでカリキュラム及び教材 開発を行い、昭和60年7月ジョクジャカ ルタの訓練センター開所式が行われ、訓練 コースも開講された。 なお、開所式を機に、本センターがアカ デミー（高等専門学校相当）に昇格し、修 了者にはディプロマが授与されることとな る。この結果、訓練期間も延べ3年間とな り、当初計画と異なってきており、昭和61 年度にR/D改訂予定。 【カウンターパート受入実績】	57	事前調査	57.6.10～ 57.6.23	6	4,006	-	-	-	-	4,006	
		58	実施協議	58.10.12～ 58.10.22	5	3,772	-	4	5,714	-	-	9,486
		59	同上 報告書 作成			2,366	-	9	120,920	送信機材、実 験用工作機材 他	3,303 23,156	149,745
		60	計画打合	59.11.25～ 59.12.2	3							
		60	巡回指導	60.12.12～ 60.12.21	3	2,132	7	3	131,287	FMステレオ送 信機、AM中 放送機、他	2,076 159,961	295,456

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
電話線路メンテナンスセンター Telephone Outside Plant Maintenance and Training Centre 協定等の種類：R/D 署名年月日：61.2.8 協力期間： (当初)61.4.1～ 65.3.31 相手国機関： 郵電総局，電気通信 公社 国内協力機関： 郵政省，N T T	イ国政府は第4次国家開発計画において、電話に係る屋外設備保全の立遅れを改善することとし、その具体的施策として、保全体制の強化と保全に携わる職員の技術の向上を図るべく、全国主要都市に電話線路メンテナンスセンターの設立を計画した。しかしながら、イ国電気通信公社（PERUMTEL）では、これまでかかるセンター設立の経験が無いことから、まず他に先かけて同公社の本社のあるバンドン市にモデルセンターを建設することとし、同センターの運営並びに保全関係職員の訓練に対する無償資金協力およびプロジェクト方式技術協力をわが国に要してきた。 本要請を受けて、要請の背景、内容、規模及び協力の妥当性等につき調査することを目的として、昭和59年6月に事前調査を、同年9月に長期調査を実施し、昭和61年2月に実施協議調査団を派遣しR/Dに署名、昭和61年4月1日から協力が開始されることとなった。 センターにおいて、市内線路、土木、宅内の日常保全活動に従事する職員を対象に、電話屋外施設の保全に必要な知識と修理、点検並びに試験の技能および障害管理、保全管理の実施に必要な技術等を下記のコースを設けて訓練し、バンドン地区における	59	事前調査	59.6.19～ 59.6.30	5	3,368	-	4	5,180	⑧ 68	8,616	
		60	実施協議	61.2.2～ 61.2.11	4	2,458			2,586	-	5,044	

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)					
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)						
	保全活動の充実を図ることを目的としている。 (1) 基礎コース (2) 技能向上コース (3) 総合研修コース (4) 教官コース [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	59	60	人数	0	3									
年度	59	60														
人数	0	3														
電子工学ポリテクニク	インドネシアは、第4次国家開発5カ年計画の中で、中堅・高級技術者の養成を目的とする技術・職業教育の強化に力を入れているが、特にポリテクニクの拡充を図ることが急務とされている。本政策の一環として、電子工学分野技術者の養成を目的とした電子工学ポリテクニク学院の設立を計画し、わが国に本件にかかわる技術協力及び無償資金協力を要請してきた。 本要請を受けて昭和60年1月先方の基本的考え方を把握することを目的としてコンタクトミッションを派遣し、昭和60年7月事前調査、同年11月長期調査を実施した。	59	事前調査	60.1.20～ 60.1.26	3	1,652	-	-	-	-	1,652					
		60	事前調査	60.7.21～ 60.8.3	7	5,538	0	3	2,793	-	8,331					

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調 査 期 間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
日本アセアン科学技術 協力 相手国機関： 科学技術院，応用物 理研究開発センター 国内協力機関： 通産省，繊維高分子 材料研究所	インドネシア国におけるマテリアルサイ エンス分野の協力は「高分子材料研究」と することとなったが，その具体的内容につ いて決定するため昭和60年12月実施協 議チームを派遣した。 これにより，直ちにプロジェクト発足と はならず，更に昭和62年7月の実施協議 を経て，5年間の協力が実施されることと なった。	60	事前調査	60.8.13～ 60.8.13	4	6,503		2	...			6,503
			実施協議	60.12.17～ 60.12.15	4							
巡回指導 調査期間：49.9.17～ 49.10.6	(インドネシア，マレーシア) アジア一般を参照のこと。	49	巡回指導	49.9.17～ 49.10.6	(3)	(400)						(400)

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調 査 期 間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
バジャジャラン大学歯 学部 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.8.9 協力期間： 41.4～47.3 国内協力機関： 東京女子医大	インドネシア国政府よりバジャジャラン 大学歯学部の口腔外科部門に対する協力要 請があり，わが国は，昭和41年度より東 京女子医科大学助教授の今井忠治口腔外科 専門家を3年間派遣し，同部門に対する協 力を開始した。 また，昭和42年度より昭和45年度ま で，歯科器材等の機材を供与し，プロジェ	41					1	-	...	歯科器材	3,750	
		42					1	-	...			
		43					1	2	...	口腔外科機材	5,090	
		44					1	-	...		355	
		45					1	1	...			
		46	実施調査	46.7.21～ 46.8.12	(4)	(2,187)	1	-	...			
		59	事後調査	60.3.4～ 60.3.11	(4)	(2,641)		-				

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継 続	新 規					
	クト事業として協力を実施した。 本プロジェクトのR/Dによる協力は昭和46年度で終了した。昭和60年にはアフターケア協力の具体的内容についての調査を行った。	60	アフター ケア	60.7.22～ 60.7.31	4	3,383			-		-	3,383	
西部ジャワ中央総合病院 協定等の種類：R/D 署名年月日：42.7.11 協力期間： 43.4～47.3 国内協力機関： 神戸大学医学部	インドネシア国政府に対する医療協力事業の一環として、バンドン中央総合病院に対して中央臨床検査施設の設置、専門家の派遣およびインドネシア人医師の日本における研修などの事業を当初の目的とした。 昭和43年度から昭和45年度までに、生理、化学、微生物、血液、細菌等各検査に必要なガラス、麻酔、泌尿器科用機材等の医療機材を供与し、また、神戸大学等へ研修員を受入れ、インドネシア人医師を育成することに努力してきた結果、生理検査室、血液検査室、生化学検査室の3部門の運営ならびに体制の確立がなされたため、本プロジェクトは昭和46年度にてR/Dによる協力を終了した。 昭和60年にはアフターケア協力の具体的内容についての調査を行った。	42	実地調査	42.6.22～ 42.7.12	4	...							
		43					-	5	...	麻酔泌尿器科 器材、ガラス 器具	40,522		
		44					3	7	...	二素子心音計	17,859		
		45					3	3	...	胸部外科器材	1,620		
		46					3	1	...				
		59	事後調査	60.3.4～ 60.3.11	((4))	((2,641))			-			-	((2,641))
		60	アフター ケア	60.6.3～ 60.6.10	2	1,373			-			-	1,373

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
アンボン結核・マラリア対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：44.2.20 協力期間： 43.4～49.3 国内協力機関：厚生省	インドネシア国政府は、アンボン島の医療事情改善の一環としてマラリア対策および結核対策の推進をわが国に申し入れてきた。 わが国は昭和45年度より結核に対する協力を進め、結核対策専門家および衛生検査技師を派遣し、マルク州120万人を対象としたBCG接種等による予防および調査を実施し、乾燥ワクチン等の緊急機材を供与した。 また、昭和47年度には結核対策用機材として巡回診療用モーターボート等の機材を供与し、同分野への医療協力を実施した。 R/Dによる協力は昭和48年度をもって終了した。	43	実地調査	44.1.30～ 44.2.21	4	...			医薬品、外科 器材	4,425		
		44							外科器材、発 電機	22,200		
		45					-	4	...	医薬品	2,529	
		46					-	2	...	BCGワクチン	11,952	
		47									2,054	
		48								医療用X線装 置	26,480	
バーサハバダン病院心 臓外科部門 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.8.9 協力期間： 43～44および47 国内協力機関： 神戸大学医学部	昭和43年度より昭和44年度にかけ心臓外科医、心臓外科機材据付などの医療専門家を派遣するとともに、心臓外科手術に必要な人工弁等の機材を供与した。	43					-	11	...	心臓外科手術 用人工弁	4,346	
		44						-	4	...		6,432
		45										
		46	実施調査	46.7.21～ 46.8.12	((4))	((2,187))						
		47						⊕2	⊕1,858			

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)				
パーサハバダン病院胸 部外科部門 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.8.9 協力期間：44～49.3 国内協力機関： ①結核予防会，厚生 省	昭和44年度において行われた打合せ結 果にもとづいて，昭和45年度より専門家 派遣，機材供与，研修員受入れを実施，こ れにより本格的協力に入った。 昭和45年度は，結核診療所の塩沢正俊 博士をリーダーとし，第1次チーム1名， 第2次チームを国立療養所中野病院より2 名，第3次チームを国立療養所東京病院よ り2名派遣するとともに，回診用X線装置， アイカ双筒型スピロメーター，硫酸カナマ イシン等の機材供与を実施し，官民合同に よる協力を行った。	44					-	1	...	麻酔器材，肺 機能検査器材	6,278			
		45		46.7.21～ 46.8.12				-	6	...	胸部外科用X 線装置	4,352		
		46	実施調査		(4)	(2,187)		2	3	...	X線装置	20,695		
		47						-	2	1,674		⑩ 373	2,047	
		48						-	① 1 2	① 968 1,740		⑩ 387	3,095	
		49						-	① 1	① 1,073		⑩ 317	1,390	
ジャカルタ中央病院臨 床検査部門 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.8.9 協力期間： 47.4～50.3 フォローアップ： 50.4～51.3 国内協力機関： 神戸大学医学部	昭和46年8月，医療協力実施調査団を 派遣，これに基づき正式に協力方式等をR /Dに取り決めた。協力の内容は，臨床検 査部門の整備のためプロジェクト方式によ り検査，治療，研究指導の分野で協力を実 施するものである。 昭和47年度からは臨床検査室整備のた め，分光光度計，分析機器等の機材を供与 した。 R/Dによる協力は，昭和49年度をも って終了し，以後フォローアップ協力を実 施した。	46	実施調査	46.7.21～ 46.8.12	(4)	(2,187)								
		47									定電圧装置	16,727	16,727	
		48							-	3	10,083	万能自動分析 装置	⑩ 540 7,882	18,505
		49							2	-	10,695	自動分析装置	⑩ 307 22,587	33,589
		50							2	-	6,026		⑩ 1,242	7,268
中央生物学医学研究所 Centre for Biome- dical Research	インドネシア政府から，検査，検定およ び管理技術の指導等の要請があり，これに 対してわが国は昭和49年度医療協力基礎	49	実施調査	50.2.28～ 50.3.15	5	2,844						2,844		
		50					454		3	1,472	ワクチンアン プ自動容封機	⑩ 51 3,523	5,480	

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
協定等の種類：R/D 署名年月日：50.3.13 協力期間： (当初)50.4～55.3 (フォローアップ) 55.4～57.3 国内協力機関： 国立予防衛生研究所	調査団を派遣して、新規プロジェクトを発 掘する目的で調査、打合せを実施した。こ の結果にもとづき同年度医療協力実施調査 団を派遣し、正式に協力する旨、協力事項 等をR/Dに取り決めた。これにより昭和 50年度より5カ年間にわたりプロジェク ト方式で協力することになった。 協力の内容は、インドネシア国保健省の 中央生物学医学研究所に対する細菌製剤の 標準化ならびにウイルス研究事業強化のた めの協力の実施である。 なお、本件プロジェクトは昭和55年3 月をもってR/Dによる協力期間が終了す るに伴い、これまでの協力の成果の評価を 行うため、昭和55年2月にエバリュエー ション調査団を派遣した。 その結果、フォローアップ協力として向 こう2年間、協力を継続して実施すること となった。 〔カウンターパート受人実績〕	51	計 画 打 合 せ	52.2.22～ 52.3.4	3	1,706		6	23,559	ワクチンアンブ ル自動容封機	59,617	84,882	
		52					73	1	7	17,561	凍結乾燥機	②2,429 99,663	119,726
		53	計 画 打 合 せ	53.6.20～ 53.6.30	3	2,052	1	9	23,163	実験動物用飼 育箱、遠心機	②2,592 31,978	65,084	
		54	機材修理	54.1.15～ 54.1.28	3	3,319							
		54	エバリュ エーション	55.2.18～ 55.3.1	3	1,805	2	5	36,810	凍結乾燥機、 PHメーター	②8,699 31,893	79,207	
		55	同上 報告書 作成				②	550					51,545
		56	機材修理	57.3.29～ 57.4.10	3	②10 1,851	2	6	24,621		②3,208 10,400	②5,818	
57					②	154	1	-	1,308		-	1,462	
北スマトラ地域保健対 策 Promotion of Health in North Sumatra	インドネシア政府は、1974年から第2次 開発5カ年計画に着手、その一環として同 国北スマトラ州アサハン県における地域保健 対策に対する協力をわが国に要請してきた。	51	事前調査	51.12.6～ 51.12.23	(5)	1/ (2,077)						(2,077)	
		52	実施調査	52.9.29～ 52.10.11	5	3,655	3	2,289			520	6,464	
		53				225	6	17,672	分光光度計、 発電機、車輛	②4,731 44,881	67,509		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
協定等の種類：R/D 署名年月日：52.10.10 協力期間： (当初) 53.4.1～ 58.3.31 (延長) 58.4.1～ 59.3.31 () 59.4.1～ 64.3.31 相手国機関： 保健省、北スマトラ 州衛生部 国内協力機関： 東京大学医学部研究 所、国立公害研究所、 岡山大学、他	わが国はこれを受けて、昭和51年事前調査チームを派遣し、協力の可能性を調査した。その後、昭和52年実施協議チームを派遣し、R/Dの署名をへて協力を開始した。 協力内容は、①伝染病対策活動の促進、②保健衛生検査サービスの改善、③保健衛生教育活動の促進等を図り、地域開発の著しい同地域を中心とする地域住民の保健衛生水準の向上を図ろうとするものである。 [カウンターパート受人実績]	54	巡回指導	54.9.13～ 54.9.27	(5)	2/ (1,062)	2	10	53,409	CO ₂ インキュベーター	①2,822 80,811	(1,062) 152,589
		54	実施設計	54.11.21～ 54.12.20	3	15,547						
		55	巡回指導	55.11.4～ 55.11.22	4	① 806 3,019	6	11	87,965		①9,185 77,250	178,225
		56	巡回指導	56.12.13～ 56.12.29	4	① 947 3,141	6	5	88,576		①5,619 25,146	123,429
		57	エバリュエーション	57.8.22～ 57.9.9	3	2,687	5	6	64,210		①3,768	150,631
		57				① 315 ②7,458					72,193	
		58				①3,075	2	11	82,930		① 6,590	109,498
		58									16,903	
		59				①1,429	2	10	122,863		①10,909 13,780	148,981
		60	計 画 打 合 せ	60.8.25～ 60.9.3	4	12,000	6	9	125,827		①22,610 39,255	199,692
60	実施設計	61.2.18～ 61.3.19	3									
1) インドネシア、フィリピン医療協力事前調査、アジア一般参照、経費折半 2) インドネシア、タイ医療協力巡回指導、アジア一般参照、経費折半												
看護教育 Nursing Education 協定等の種類：R/D 署名年月日：53.11.3 協力期間： (当初) 53.11.3～ 58.11.2 (延長) 58.11.3～ 60.11.2	インドネシア政府は、第2次開発5カ年計画の一環として、ヘルスマンパワー養成計画を推進しており、特に看護教育に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和52年事前調査チームを派遣し、看護教育システムの見直し及びPrimary Health Nurseの養成計画等の調査を行った。その後、昭和53年実施協議チームを派遣し、R/Dの署名をへて、協	52	事前調査	52.7.12～ 52.7.22	(5)	1/ (1,817)					(1,817)	
		53	実施調査	53.10.22～ 53.11.4	4	3,135						3,135
		54	計 画 打 合 せ	54.5.16～ 54.5.31	3	2,630		4	25,244	教育用事務機材	① 816 35,077	63,767
		55				① 55	2	7	43,855		① 773 18,961	63,644
		56	巡回指導	57.3.23～ 57.3.31	5	① 110 3,329	4	1	60,283		① 487 26,112	90,321
		57	(同上) 報告書 作成			① 130	4	-	59,776		① 188	73,777

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)		
国内協力機関： 財団法人国際看護交流協会	力を開始した。 協力内容は、看護教員養成校のカリキュラムの改善、教材の開発、教育方法の改善等を図ろうとするものである。 〔カウンターパート受入実績〕					① 148				13,535	78,018	
		58	エバリュエーション	58.6.12～58.6.21	5	① 507 ② 3,287	3	1	51,151	19,420		
		〃	機材修理	58.10.17～58.10.26	4	3,653	4	-				
		59	エバリュエーション報告書作成			① 100 ② 176	1	2	48,223	① 1,010 ② 15,585	65,094	
		60	エバリュエーション	60.8.14～60.8.26	5	4,608	3	5	31,677	31,434	67,719	
1) インドネシア、タイ看護教育関係事前調査、アジア一般参照、経費折半												
薬品品質管理試験場 National Drug and Food Quality Control Laboratory 協定等の種類：R/D 協力期間： (当初) 58.4.1～63.3.31 相手国機関： 国立医薬品・食品品質管理試験所 国内協力機関： 国立衛生試験所、国立予防衛生研究所	インドネシア政府は、第3次開発5カ年計画の一環として、国民に安価で品質の良い医薬品を平等に供給することを目的として、人的能力の向上と施設等の改善を図りたいとして、わが国に協力を要請した。わが国ではこれを受けて、昭和57年1月事前調査団を派遣して、要請の背景・計画内容等について調査した。その後、昭和58年2月実施協議チームを派遣し、R/Dの署名をへて、協力を開始した。 協力の主要点は、医薬品の中央検査機関である国立品質管理試験所の機能を強化して検定、審査能力の向上を図るとともに、地方の品質管理試験所の技術者の訓練を行	56	事前調査	57.1.10～57.1.23	5	3,531					3,531	
		57	実施協議	58.2.21～58.3.3	5	① 235 ② 2,934	-	4	2,809	-	5,978	
		58					① 145	-	5	4,827	① 93 ② 40,169	45,234
		59	計 画 打 合 せ	59.12.3～59.12.12	4	① 4,987	1	7	36,434	45,620	93,969	
		60	巡回指導	61.1.18～61.1.26	6	3,953	2	17	61,479	① 15,753 ② 63,962	145,147	

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)										
他	<p>うことによって国民の保健衛生レベルの向上に資することが計画されている。</p> <p>[カウンターパート受人実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	人数	0	0	4	4									
年度	57	58	59	60																
人数	0	0	4	4																
ワクチン（ワクチン製造技術と品質管理技術の協力）	<p>インドネシアは1億5,500万人の人口に対して、組織的免疫プログラムを実施するために大量のポリオ、はしかワクチンが必要であり、同ワクチンを自国にて大量生産することにより、安価に入手し、更に外国への輸出も大いに期待できるとしている。このため同国政府はわが国に対し、ワクチンの製造、品質管理、専門家の派遣、同研修員受入、及び機材供与による技術協力を要請した。</p>	60	事前調査	61.4.8～ 61.4.15	4	2,637					2,637									
医療協力視察 調査期間：44.3.13～ 44.3.20	（インドネシア、ヴェトナム） アジア一般を参照のこと。	43	視 察	44.3.13～ 44.3.20	(4)	(666)					(666)									
医療機材修理班 調査期間：48.12.2～ 48.12.22	（インドネシア、フィリピン、ヴェトナム） アジア一般を参照のこと	48	機材修理	48.12.2～ 48.12.22	(5)	(1,888)					(1,888)									
医療協力基礎調査 調査期間：49.9.18～ 49.10.3	昭和49年から開始する第二次5カ年計画の一環として、インドネシア国政府はわが国に対し、医療保健部門で10数件の新	49	基礎調査	49.9.18～ 49.10.3	4	2,543					2,543									

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規			
	規案件について技術協力を要請してきた。 本件調査は、これに応え、ウイルス細菌部門を中心に協力の可能性について調査をするものである。										
臨床検査プロジェクト 巡回指導	(インドネシア、フィリピン、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。	49	巡回指導	49.11.12～ 49.11.30	(4)	(888)					(888)
医療機材修理班	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	機材修理	51.3.30～ 51.4.16	(5)	(2,323)					(2,323)
医療協力事前調査	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	51	事前調査	51.12.6～ 51.12.23	(5)	(2,077)					(2,077)
		52	(同上52 年度支出分)			(124)					(124)
医療機材修理班	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	51	機材修理	51.12.6～ 51.12.23	(3)	(2,660)					(2,660)
機材修理チーム	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	機材修理	53.1.10～ 53.1.30	(5)	(3,969)					(3,969)
機材管理指導チーム	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	機材修理	52.8.16～ 52.8.31	(4)	(1,786)					(1,786)
医療協力専門家チーム	(インドネシア、マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと	52					(6)	(1,837)		⑤ (5)	(1,842)

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
公衆衛生分野事前調査 調査期間：52.7.12～ 52.7.22	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	52	事前調査	52.7.12～ 52.7.22	(5)	(1,817)					(1,817)	
感染症基礎調査	インドネシアにおける感染症の現状及び 動向を把握し、もって保健医療分野におけ る技術協力ニーズ及び優良プロジェクトの 発掘に資するための調査を行った。	57	基礎調査	57.7.16～ 57.7.25	2	26,413				-	26,413	
		57		57.8.2～ 57.9.5	7							

保健医療協力事業（単発）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
特別事項に関する件	現地在任専門家傷害事件に関する派遣	47						1	495		495	
看護婦養成	家族計画視聴覚ソフトウェア開発	52						2	2,148		2,148	
人工透析技術		56						1	1,217	②2,901	4,118	

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
心 臓 外 科	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50						(3)	(1,115)	②(126)	(1,241)	
胸部外科学		52						1	713	② 238	951	
病 理 学		53						1	483		483	
母子栄養学		54						1	569		569	
予防接種シンポジウム		54						1	613		613	
		55							966	② 18	984	

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
病理学		59					-	2	881			881
放射線科学		59					-	1	441			441
ワクチン		60					-	2	1,289			1,289

保健医療協力事業（特別機材）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
パーサハバダン病院		51								気管支ファイ バースコープ	2,060	2,060
インドネシア大学医学部		55									20,569	20,569

人口家族計画協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)		
							継続	新規					
家族計画 Family Planning Project 協定等の種別：R/D 署名年月日：44.10.14 協力期間： (当初) 44.10.14～ (延長) 52.7.21～ 55.3.31 (々) 55.3.18～ 58.3.17	インドネシア政府は、国家家族計画5カ 年計画の実施にあたり、わが国に家族計画 の推進のための協力を要請してきた。わが 国はこれを受けて、昭和44年に附議議事 録の署名を行い協力を開始した。昭和57 年1月までの協力内容は家族計画普及活動 のための視聴覚教育用ソフトウェアの製作 に絞り、ジャカルタのMedia Production Center に対する協力を実施してきた。昭 和57年1月28日に署名した第3次R/D による協力内容は、開発されたプロトタイ	44	実施調査 (一次)	44.10.5～ 44.10.15	5	...				自転車 140台 自動二輪車	16,133		
		45	実施調査 (二次)	45.12.8～ 45.12.12	4	...					避妊器具	13,095	
		46									コンドーム	11,824	11,824
		47									巡回広報車	16,684	16,684
		48									広報用車輛	7,634	7,634
		49									家族計画指導 用掛図	13,450	13,450
		50									ビデオテーブ レコーダー、 ムービーカメ ラ、避妊具	71,777	71,777

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)																
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																	
							継続	新規																				
(延長) 58.3.18～ 60.3.31 国内協力機関： ① 家族計画国際協力 財団	<p>プを用いて主としてジャカルタ市を対象とした宣伝教育を行うことにある。具体的な内容は次のとおりである。</p> <p>① 情報・教育・広報 ② 家族計画分野での技術者養成 ③ 家族計画のサービスポイント(保健所・病院・多国籍企業ほか)の強化 ④ ジャカルタ市の特定地区を対象とした保健</p> <p>[カウンターパート受人実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>44～53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	44～53	54	55	56	57	58	59	人数	5	2	4	1	3	0	0	51	計 画 打 合 せ	51.8.25～ 51.9.8	3	2,038		6	5,007	印刷機	51,509	58,554
		年度	44～53	54	55	56	57	58	59																			
		人数	5	2	4	1	3	0	0																			
		52						1	10	18,158	ミニスタジオ、映画用フィルム	3,246 71,267	92,671															
		53						2	3	12,813	35mmカメラ	2,549 61,657	77,019															
		54	巡回指導	55.3.12～ 55.3.23	4	2,630	2	1	19,955	ビデオカセット、カラービデオカメラ	1,676 86,047	110,308																
		55	(同上) 報告書 作成			196	1	4	489 10,526		2,354 95,132	108,697																
		56	巡回指導	56.5.28～ 56.6.4	4	2,195	2	7	26,472		2,489 136,716	167,872																
		57	巡回指導	57.10.25～ 57.11.2	5	976 2,862	1	4	27,608		1,188 123,701	156,335																
		58	巡回指導	58.10.12～ 58.10.20	2	1,001	1	2	27,164		112,792	140,957																
59	(同上) 報告書 作成			20	1	2	31,688		700 62,491	97,504																		
60	エバリュ エーション	60.2.4～ 60.2.16	4	2,543																								
家 族 計 画	<p>同国政府は安全で副作用のない避妊方法等の研究、開発を行う「家族計画医学センター」及び家族計画従事者の教育、訓練を行う「家族計画中央研修センター」に関する無償資金協力及び技術協力を要請してきたため、昭和61年2月事前調査団を派遣した。</p>	60	事前調査	61.2.23～ 61.3.1	4	2,279	-	-	953		3,232																	

インドネシア

農林業協力事業

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継 続	新 規				
西部ジャワ食糧増産協 力 協定等の種類：協定 署名年月日：43.5.29 協力期間：43.5~46.5 協定等の種類：協定 (延長) 署名年月日：46.5 協力期間：46.5~49.5	インドネシア政府の食糧増産計画（B I M A S 計画—食糧自給達成、米の輸入解消 を目標）推進のための協力要請に基づき、 昭和4 2年8月に9名の調査団を派遣し、 インドネシア政府の農業重点施策に対する 協力につき実施調査を行った。 この結果をもとに昭和4 3年5月2 9日 に協力期間3カ年の協定を締結し、同年9 月に専門家5名を派遣するとともに、昭和 4 3年度から昭和4 6年度に至るまで、所 要資機材を供与し、次の3計画に協力した。 a. ボゴール（Bogor）のムアラ（Muara） 試験地における水稻優良種子の生産、検 査および普及に対する計画 b. スカマンデー（Sukamandi）国営農 場およびジャカルタ郊外のパッサルミン グ（Pasar Minggu）の農機具部におけ る農業機械化に関する訓練計画 c. チャンジュール（Cianjur）のチヘア （Cihya）州営農場における水稻の生産 技術、農業機械化、小規模土地改良整備、 農業協同組合活動、水稻種子生産計画等 の指導助言 昭和4 6年5月に協定延長後の実施方針 を明らかにするため巡回指導調査団を派遣 し、その結果、一定地区を対象とした稲作 開発の全過程にわたるモデルの開発と西部	42	実地調査	42.8.20~ 42.9.26	9 外(1)	6,192	-	-	-	-	6,192	
		43	巡回指導	44.2.13~ 44.3.5	5	2,837	-	5	13,741		91,246	107,824
		44				㊦ 343	5	-	18,502		12,159	31,004
		45	実施設計 調 査	45.10.28~ 45.12.26	10	22,071	5	-	20,173		12,741	58,986
		46	(同 上) 報告書			㊦ 858						54,281
		46	巡回指導	46.5.30~ 46.6.30	6	㊦ 303 3,287	5	4	28,866		20,967	
		47	巡回指導	48.3.11~ 48.3.31	5	㊦ 126 2,569	7	3	41,113		31,877	75,685
		48	(同 上) 報告書			㊦ 149						78,030
		48	巡回指導	48.11.25~ 48.12.8 49.1.30~ 49.2.28	5	㊦ 97 2,983	10	-	51,517		23,284	
		49	エバリユ エーション	49.10.23~ 49.11.12	5	㊦ 84 2,729	10	-	25,200		2,998	31,011
		50				㊦ 39	2	2	25,579		㊦ 284 9,170	35,072
51				㊦ 241	2	-	4,982		5,685	10,908		

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>ジャワ各県の普及事務所を通じて、農民の段階にまで届くような農業開発という点と面の結合した形の協力が最も必要であるとの結論に達し、昭和46年5月から更に3カ年協定が延長され、10名の専門家の下に新たに次のような協力が実施された。</p> <p>a 農道、かんがい排水等の基盤整備を行った中で、近代的稲作栽培の全過程にわたる指導および展示を行うチヘア・タニ・マムール計画</p> <p>b 西部ジャワ州の米の主要生産7県における普及員および選抜農民を対象として在来農法の中で生かされる稲作栽培の指導および展示を行う普及団場計画</p> <p>c 西部ジャワ州内の政府関係技術職員から第一線の普及員および一部選抜農民を含めた稲作栽培、種子技術および農業機械化に関する理論、実際面両面のトレーニング計画</p> <p>48年12月に派遣した計画打合せ調査団は、49年5月協定終了後はプロジェクトのインドネシア人カウンターパートへの引継ぎ体制の確立および生産組織の農業協同組合への移行に対する協力を行うため2年間のアフターケア協力を続行することを取極めた。</p>											

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
タジウム地区農業開発 協力 協定等の種類：協定 署名年月日：46.2 協力期間：46.2～49.2 協定等の種類：協定 (延長) 協力期間：49.2～51.2	昭和46年2月の協定の締結、同年9月の専門家の派遣(6名)を契機として開始された本計画に対する技術協力は昭和49年2月に協定の延長を行い、昭和51年2月所期の目的を達成し終了した。 本計画はインドネシア政府が経済開発5カ年計画の一環として、アジア開発銀行からの融資を受け、中部ジャワ州パニユマス県タジウム地区において実施した約3,200haの水田かんがい事業区域のほぼ中央に220haの稲作開発パイロットを設立し、かんがい事業による地域農業の開発を目的とした。その具体的協力内容は以下のとおりである。 ① 用排水路、農道の設計と建設 ② プロジェクト地域の農民および職員に対する有効な水管理に関する技術的助言 ③ 農業技術の改良と進んだ多毛作栽培技術の普及 ④ パイロット地域の関係職員及びKey farmerの訓練 ⑤ パイロット地域の農民組合活動の指導 昭和57年度には、同地域の農業生産の向上を図るため機材供与と短期専門家の派遣によりアフターケアを行った。	44	事前調査	44.10.4～ 44.11.7	5	11,011					11,011	
		45	実施設計 朝 査	45.2.26～ 45.3.28								
		46	(同上) 内作業			5,708						5,708
		46	(同上) 報告書			819						
		46	計 画 打 合 せ	46.6.24～ 46.7.10	4	㊦ 331 1,452	-	6	15,035		51,352	68,989
		47	巡回指導	47.12.3～ 47.12.13	5	㊦ 161 2,527	6	-	24,777		30,997	
		48	エバリュ エーション	48.7.16～ 48.8.8	5	㊦ 782 3,408	6	-	23,497			27,687
		49				㊦ 86	4	2	16,442		31,562	48,090
		50	エバリュ エーション	50.10.14～ 50.10.30	4	㊦ 136 5,138	4	1	17,042		4,610	26,962
		51									1,684	1,684
		56	アフター ケ ア	56.8.23～ 56.9.1	3	1,823						1,823
57	(同上) 報告書 作 成			㊦ 197	0	2	4,650	農業機械部品	㊦ 460 10,035	15,342		

プロジェクト名	概 要	作 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
農業研究協力 Strengthening of Legumes in relation to Cropping System Research Project 協定等の種類：協定 署名年月日：45.10.23 協力期間： (当初) 45.10.23～50.10.22 (延長) 50.10.23～53.10.22 (交換公文) () 53.10.23～58.10.22 (R/D) (F/U) 58.10.23～60.10.22 相手国機関： 農業省農業研究開発庁、中央食用作物研究所 国内協力機関： 農林水産省	昭和45年10月23日に締結された協定にもとづき、インドネシア中央農業研究所(Central Research Institute for Agriculture)における植物病害および生理障害に関する研究を共同で実施してきたが、5カ年間にわたる協力期間の満了をひかえ、昭和50年6月、エバリュエーション調査団を派遣し、日・イ双方で本計画の進捗状況および評価を行うとともに今後の取扱いを検討の結果、さらに3カ年の協力延長を確認し、同年10月協力期間の延長を行った。 本協力は、 1. 主要病害の生態防除 2. 主要病害の発生予察およびウイルス媒介昆虫 3. 生理障害および主要病害の生理 の3テーマからなり、チームリーダーと中央農研所長との間で協議のうえ、この3テーマを44の研究課題に細分化して実施された。 なお、本プロジェクトは、53年10月をもって8年間にわたる協力を終了したが、引続き豆類を主体とする研究計画協力を行うことになり、昭和53年10月、R/Dによる「作付体系に関連した豆類研究強化プロジェクト」として発足した。同プロジ	44	事前調査	44.9.16～44.10.10	3	5,268					5,268		
		44	実施調査	45.2.26～45.3.25	6								
		45					㊦ 224					37,473	
		45					㊦ 357	3	3,700		33,192		
		46					㊦ 76	3	4	23,707		30,948	54,731
		47	巡回指導	48.1.29～48.2.17	5	㊦ 365 2,940	7	1	24,614			29,242	57,161
		48					㊦ 379	5	4	33,095			33,474
		49	巡回指導	49.11.13～49.11.27	5	㊦ 114 2,733	6	4	30,539		㊦ 41 60,511		93,938
		50	エバリュエーション	50.6.8～50.6.21	7	㊦ 301 3,685	4	8	44,172		㊦ 1,753 2,294		52,205
		51											0
		52	巡回指導	52.11.17～52.12.7	6	㊦ 218 4,620	7	3	60,721	植物病理関係 機材	㊦ 612 49,695		115,866
		53					㊦ 396						173,948
		53	エバリュエーション	53.7.6～53.7.25	5	6,589	5	15	60,879	実験機器、農 機具	㊦ 5,034 101,050		
		53	エバリュエーション	53.10.5～53.10.14	3								
		54	巡回指導	54.12.1～54.12.24	(6)	1/ (2,756)	6	4	75,634	農業機械、実 験機器	㊦ 5,510 55,916		(2,756) 137,168
55	計 画 打 合 せ	55.11.12～55.11.26	3	2,068	7	6	90,673	農業機械、事 務用品	㊦ 8,311 100,103		(1,501) 201,155		
55	機材維持 管 理	56.4.10～56.5.5	(2)	2/ (1,501)									

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)																	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																		
							総 数	新規																					
<p>プロジェクトの主要テーマは、①豆類および他の畑作物に関する育種技術と栽培技術、②水管理、③水稲の施肥技術と地力維持ならびに土壌改良、④雑草防除、⑤植物生理、⑥植物病理、⑦害虫防除などにおき、昭和54年2月より本格的な協力を開始した。</p> <p>昭和55年度には、カウンターパート1名が博士号取得のため東京農業大学等において研修を受け、関係者の協力により、当事業団の農業関係プロジェクト方式の技術研修員として、初めて、博士号が授与された。昭和58年10月22日に協力期間を終えたが、残る研究課題についてフォローアップを行うため、2年協力期間が延長された結果、昭和60年10月22日、所期の目標を達成し、協力を終了した。また昭和60年度には、計画打合せ調査団のほか巡回指導調査団を派遣し、昭和61年度から開始予定の「農業研究強化計画」のR/D署名を行った。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	58	59	60	人数	4	8	6	5	7	4	4	3	56	計画打合せ、報告書作成			④ 245						174,857
	年度	53	54	55	56	57	58	59	60																				
	人数	4	8	6	5	7	4	4	3																				
	巡回指導	57.1.8 ~ 57.1.17	3	1,981	6	11	107,003	農業機械、同部品、薬品、車輛	④ 1,750 63,858																				
	57	巡回指導	57.11.11 ~ 57.11.24	4	4,148	12	8	92,104	農業機械、実験機器、薬品、車輛	④ 782 94,586	191,620																		
	58	エバリュエーション	58.8.2 ~ 58.8.19	5	4,690	7	8	81,877	実験機器、薬品	④ 2,720 24,537	113,824																		
	59	巡回指導	60.3.21 ~ 60.3.30	3	3,874	5	6	60,404	滅菌機、凍結乾燥機、他	④ 3,444 21,624	89,346																		
60	巡回指導	60.9.5 ~ 60.9.16	4	9,171	7	4	41,917	農業機械スペアパーツ、視覚機器、他	④ 1,384 13,600	66,072																			
	実施協議	61.1.22 ~ 61.2.2	3																										
<p>1] インドネシア農業研究、バングラデシュ園芸研究巡回指導、アジア一般参照、経費折半</p> <p>2] インドネシア農業研究、フィリピン・カガヤン農業開発農業機械維持管理、アジア一般参照、経費折半</p>																													

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継 続	新 規				
ランボン農業開発 The Lampung Agricultural Development Project 協定等の種類：協定 署名年月日：47.11.14 協力期間： (当初) 47.11.14～ 52.11.13 (延長) 52.11.14～ 55.11.13 (フォローアップ) 55.11.14～ 57.11.13	本プロジェクトは、昭和47年11月14日から5カ年間の協定による協力を終了した後、引き続き協定を3カ年延長し、協力を実施した。当初、テギネンセンターを中心とした協力を実施してきたが、協定延長後は対象地域を全ランボン州に拡大し、特に優良種苗の増殖、配布ならびに病虫害防除を中心に農業普及センターを中核として、昭和51年度無償資金協力により設置した地方普及センター15カ所を通じた改良農業技術の普及活動を行った。 本件プロジェクトは次の3つのサブプロジェクトにより実施している。 1. 農業普及センター：資料の収集分析及び情報提供、技術指導及び助言、近代農業技術の圃場試験及び演示、普及員及びKey Farmerの訓練、優良種子の増殖、配布。 2. 低地農業開発：中部ランボン州における10の郡の低地農業地域において、100haのラージ・デモファーム及び約5haのスモール・デモファームを40カ所設置して、稲作を主とする低地農業の普及の礎とする。 3. 高地農業開発：中部及び南部ランボン州の高地農業地域において、とうもろこし、豆類、キャッサバ及び多年生作物を	46	基礎調査	46.8.22～ 46.9.21	10	9,569						9,569
		47				815						52,902
		48	実施設計	47.9.1～ 47.10.15	9	693 21,401	2	1	657		29,336	
		49	巡回指導	50.2.12～ 50.3.4	6	409 3,433	13	5	53,585		1,608 53,088	112,123
		50				265						144,804
		51	巡回指導	51.3.4～ 51.3.20	4	296 2,895	10	3	75,793		65,555	
		52	エバリュエーション	52.6.7～ 52.6.30	6	219 5,330	5	1	42,872		164,408	212,829
		53	巡回指導	53.10.19～ 53.11.7	5	4,065	6	5	82,755	農業機械、車輛、視聴覚機器	633 152,628	240,381
		54	エバリュエーション	54.12.5～ 54.12.19	3	243 1,833	7	1	75,896	農業機械、車輛	188 83,836	161,996
		55	エバリュエーション	55.6.23～ 55.7.12	5	5,197	8	1	60,156	農機具部品、実験室用器具	1,536 33,768	100,657
		56					3	1	24,066	エンジン、農業機械、薬品	322 13,054	37,442
		57				28	3	-	22,558	スペアパーツ	38 12,723	35,347
		60	アフターケア	60.10.26～ 60.11.5	5	3,643	-	-	-		-	3,643

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)											
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)												
							継続	新規															
	<p>対象とした開発を実施する。</p> <p>なお、昭和55年11月の協定満了を控え、エバリュエーションチームを派遣した結果、昭和55年11月より2カ年にわたりフォローアップ協力を実施することとなった。</p> <p>昭和60年度にはその後の現状把握と若干の機材供与と短期専門家の派遣の可能性を把握するため、アフターケア調査団を派遣した。</p> <p>(カウンターパート受人実績)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>47 ~ 53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>35</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	47 ~ 53	54	55	56	57	人数	35	9	5	1	1										
年度	47 ~ 53	54	55	56	57																		
人数	35	9	5	1	1																		
養 蚕 開 発 The Sericultural Development Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.3.30 協力期間： (当初) 51.3.30 ~ 53.2.27 (延長) 53.2.28 ~ 58.2.27 (協定) (々) 58.2.28 ~ 60.2.27	インドネシア国は、豊富な労働力の雇附機会及び農民の現金収入の増大をはかるため、わが国に養蚕開発を要請してきた。わが国はこれに応え、昭和49年3月および同年10月の二回にわたり予備(事前)調査団を派遣するとともに、3名の長期調査員を派遣して、プロジェクト創設の調査をすることになった。この長期予備調査の結果、協力対象地域、規模等が策定されたため、昭和50年11月より実施計画調査団を派遣してインドネシア国政府と協議を行った。また、昭和51年3月には、	48	事前調査	49.3.5 ~ 49.3.25	5	2,857						2,857											
			49	事前調査	49.10.3 ~ 49.10.12	4	1,803		2	1,521			3,324										
			50	実施計画	50.11.20 ~ 50.12.4	5	Ⓐ 17 5,472	2	1	22,227		Ⓐ 4,002	} 33,636										
			〃	計 画 打 合 せ	51.3.17 ~ 51.3.31	4	1,918																
			51	実施設計	51.7.29 ~ 51.9.6	8	Ⓐ 396 24,780	1	6	54,477		Ⓐ 2,529 49,941	} 133,817										
			〃	計 画 打 合 せ	52.3.14 ~ 52.3.23	3	1,694																
			52				Ⓐ 442						} (1,402) 221,004										
			〃				Ⓐ 144	5	2	54,951	栽桑用機材, 養蚕用機材	Ⓐ 272 165,195											
		〃	巡回指導	53.3.7 ~ 53.3.22	(4)	1/ (1,402)																	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種別	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
<p>まとめられた。この結果、当面1年6カ月の期間、R/Dにより南スラウェシを中心 に次の協力を行った。</p> <p>1. 養蚕センター及びサブセンター設置の ための準備</p> <p>2. 標準的養蚕技術確立のための準備</p> <p>3. 高収量性蚕種の製造と配布</p> <p>4. インドネシア人技術者の訓練</p> <p>昭和53年2月28日の協定締結後、養 蚕開発センターの建物の建設と面場の整備 を行い、昭和55年2月完成した。また主 センターにおいては蚕飼育、桑栽培の基礎 的な技術改良およびカウンターパート等の 技術訓練を実施、さらにサブセンターにお いては主センターで開発した現地適応技術 の実証と農民グループの5カ所において養 蚕農家の育成指導を行った。</p> <p>昭和57年9月にエバリユエーションチ ームを派遣した結果、R/Dにより更に2 年間の協力期間が延長された。</p> <p>協力最後の2カ年間は養蚕資材の使用を 極力少なくした省資材技術を開発し、パイ ロットユニットでの展示活動を通じて普及 に努力し協力を終了した。</p>	53				① (224)						} (1,351) 171,888	
	巡回指導	53.11.14~ 53.11.26	(3)	(1,127)	4	8	127,464	蚕飼育用機材 蚕種製造用機 材	① 3,548 40,876			
	54				② 249						} (1,506) 179,467	
	巡回指導	54.9.26~ 54.10.16	(4)	2/ (1,506)	6	5	65,060	栽桑関係機材 蚕種製造用機 材	① 3,051 111,107			
	55	(同上 報告書 作成)				③ (851)					} (851) 191,313	
	巡回指導	55.10.22~ 55.11.6	5	4,291	7	11	107,295	小型トラクタ ー、集団母蛾 検査装置	① 2,071 77,656			
	56	巡回指導	56.11.19~ 56.12.2	4	3,120	8	6	81,698	繭質検査機器 車輛	① 1,207 48,204	134,229	
	57	エバリユ エーション	57.9.9~ 57.10.8	6	10,467	7	8	78,251	蚕飼育用機材 栽桑用機材	① 1,339 55,871	145,928	
	58	計 画 打 合 せ	58.11.27~ 58.12.24	3	2,644	6	8	102,571	栽桑用機材、 蚕種製造用機 材	① 1,205 37,135	} 147,285	
	59	(同上 報告書 作成)				④ 3,732					} 126,312	
	巡回指導	60.3.16~ 60.3.24	2	} 15,085		9	7	84,167	消耗品類 薬品試薬類	① 5,139 21,921		
エバリユ エーション	59.11.19~ 59.12.6	4										
<p>1」 インドネシア、タイ養蚕開発協力計画巡回指導、アジア一般参照、経費折半</p> <p>2」 インドネシア、タイ養蚕開発協力計画巡回指導、アジア一般参照、経費折半</p>												

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)													
			調査の 種 類	調 査 期 間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)														
							継 続	新 規																	
	<p>【カウンターパート受入実績】</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>50~54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>14</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	50~54	55	56	57	58	59	人数	14	4	6	8	1	3										
年度	50~54	55	56	57	58	59																			
人数	14	4	6	8	1	3																			
南スラウェシ農業開発 <i>The Project on South Sulawesi Regional Agricultural Development Planning</i> 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.5.4 協力期間： (当初) 51.12.23 ~ 54.6.23 (延長) 54.6.24 ~ 56.6.23 () 56.6.24 ~ 57.6.23	インドネシア国は1974~78年の第2次5カ年開発計画が作成され、その一部としてSouth Sulawesi Regional Agricultural Development Planningが要請された。そして、一連の調査の結果、R/Dが締結され開発計画の実務担当者の能力向上を目的とした地域農業開発計画のマスタープラン作成に関する次の協力を昭和51年12月から昭和54年6月まで行った。 ① 南スラウェシ州地域農業に関する調査及び分析 ② 南スラウェシ州地域農業開発基本計画の検討及び勧告 ③ 上記基本計画に關した部門別の農業開発計画の策定 ④ 上記基本計画及び部門別計画に關した二特定県(エンレカンおよびジュネポント)における農業開発事業の実施計画の策定 ⑤ 計画作成担当者の訓練 昭和54年3月に派遣したエバリュエーションチームの調査の結果、インドネシア側の要望が強く、将来性のあるセクターの	50	予備調査	50.11.26~ 50.12.12	4	① 27 2,954						2,981													
		51	実施計画	51.4.26~ 51.5.7	5	① 792 4,521		5	42,961		① 2,261 8,828	59,363													
		52	計 画 打 合 せ	52.6.22~ 52.7.9	3	① 680 2,111	5	10	55,116	車輛 事務機器	① 746 59,468	120,248													
		53	巡回指導	53.2.27~ 53.3.16	3	2,127																			
		54	エバリュ エーション	54.3.1~ 54.3.21	6	6,908	6	11	75,809	輪転機 コピーマシン	① 1,066 10,186	94,119													
		54	実施設計	54.7.18~ 54.9.5	7	① 322 16,200	5	6	74,480	造林用機材 農業機材	① 1,891 5,435	109,095													
		55	巡回指導	55.6.25~ 55.7.11	5	4,048	7	8	104,823	圃場実験機器 パイロットテ スト用機械	① 535 74,605	184,011													
		56	エバリュ エーション	56.6.15~ 56.6.28	5	3,769	6	6	76,904	気象観測機材 無線機	① 172 2,945	83,790													
		57				① 146	6	1	19,625		-	19,771													

〔プロジェクト方式技術協力〕

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)															
	<p>農業開発の実施計画を作成することを強調した事業を引続き実施することとなった。具体的には、①エンレカン県で林業開発および草地改良、ジュネボント県でかんきつ改良の「パイロット・テスト」とよばれる現地に適応する技術開発、②同分野におけるF/S、③前記の方法論および計画策定技術のカウンターパートへの技術移転を実施し、昭和57年6月23日をもって終了した。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td></td> <td>15</td> <td></td> <td>1</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	51	52	53	54	55	56	57	人数		15		1	5	4	1									
年度	51	52	53	54	55	56	57																			
人数		15		1	5	4	1																			
<p>家畜衛生改善計画 The Project on the Animal Health Improvement Programme 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.7.7 協力期間： (当初) 52.7.7～ 55.7.6 (延長) 55.7.7～ 57.7.6</p>	<p>インドネシア国における動物性蛋白質摂取の需要増、資源の確保、農民の就業機会の増大等のため、同国の国家施策として畜産振興が取り上げられ、家畜衛生改善が必須条件となり、このための協力を要請してきた。この要請に対しわが国は、昭和48年にすでにわが国の農林省による家畜衛生調査がすでに実施されていた事情に鑑み、昭和51年6月に実施計画を含む事前調査を実施した。その後昭和52年6月実施協議チームが派遣されR/Dの署名がなされた。</p> <p>本プロジェクトは、メダン及びタンジュ</p>	51	事前調査	51.6.22～ 51.7.16	4	4,050		2	4,353		⑩ 5,976	12,379														
		52	実施協議	52.6.21～ 52.7.13	5	⑩ 201 9,107	2	50,920	車輛、試験研究用資機材	⑩ 1,147 46,653	} 90,007															
		53	計 画 打 合 せ	53.2.21～ 53.3.8	3	1,979																				
		54	巡回指導	53.11.23～ 53.12.12	(4)	1/ (1,653)	3	41,210	車輛、実験用機器、医薬品	⑩ 730 55,887	} (1,653) 98,195															
		55	エバリュエーション	55.2.27～ 55.3.16	4	⑩ 70 2,968	6	67,565	実験用機器、薬品	⑩ 2,387 42,945		115,935														
		55	(上)報告書作成			⑩ 678	5	65,050	実験室用機材薬品、車輛	⑩ 1,967 64,571	} (1,834) 152,261															
		55	計 画 打 合 せ	55.11.21～ 55.12.13		2/ (1,834)																				

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)																		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																			
							継続	新規																						
(フォローアップ) 57.7.7～ 59.7.6	<p>ンカランの家畜衛生研究センターにおいて</p> <p>① 家畜伝染病の調査、診断、試験及び防疫</p> <p>② 動物用生物学製剤の試作を行うというものである。</p> <p>昭和55年2月に派遣されたエバリュエーションチームの調査の結果、タンジュンカラン家畜衛生センターの事業の遅れが指摘されたため、昭和55年度からタンジュンカランセンターに長期専門家を1名増員した。</p> <p>昭和56年12月実施されたエバリュエーションの結果2カ年のフォローアップの必要が勧告され、メダン2名、タンジュンカラン1名の専門家が派遣され、技術移転の終了した実験室内の基礎技術をベースにした応用技術及び野外調査の強化と充実に努めている。</p> <p>昭和59年度はインドネシア側への円滑なプロジェクト移管のため、病理、微生物、ウイルス等各分野毎の疾病診断のマニュアルを整備し、プロジェクト協力を終了した。</p> <p>[カウンターパート受人実績]</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>52～53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	52～53	54	55	56	57	58	59	人数	6	5	2	2	2	3	2	56	(同上)報告書作成					(69)	6	4	69,236	書籍, 実験室備品	① 2,336 ② 53,589	} (69) 129,144
		年度	52～53	54	55	56	57	58	59																					
		人数	6	5	2	2	2	3	2																					
		"	エバリュエーション	56.11.29～ 56.12.17	5	3,983																								
		57	(同上)報告書作成			① 325 ② 1,712	7	4	62,100	実験室備品, 薬品, 培地	① 1,870 ② 19,835	85,842																		
58	巡回指導	58.7.17～ 58.8.1	3	} 4,054	4	3	60,356	口蹄疫, 野外防疫活動用機材	① 2,717 ② 43,795	} 46,512																				
"	"	58.12.4～ 58.12.10	2																											
59	(同上)報告書作成			① 652	3	3	11,836	車輛(オートバイ)	① 292 ② 11,909	24,689																				
			1) インドネシア, タイ家畜衛生改善計画巡回指導, アジア一般参照, 経費折半																											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
ポゴール農科大学農産加工計画 The Agricultural Products Processing Pilot Plant Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.10.14 協力期間： (当初) 52.10.14～54.10.13 (延長) 54.10.14～57.10.13 (F/U) 57.10.14～59.10.13	インドネシア共和国ポゴール農科大学は、同国における最高の農業関係単科大学であるが、6学部の一つである農業工学農産加工学科は教官の陣容、設備が不十分であり、今後増大する人材への需要に対応することが困難である。 このような事情にかんがみ、同国は国民栄養水準の引上げ、農産加工の促進の要となる同大学の人材の養成、施設の強化拡充を計画し、これに対する援助を求めてきた。これに答えてわが国は、上記計画の背景、同大学の現状と将来計画を調査することとし、昭和51年3月28日から同年4月11日まで5名からなる事前調査団を同国へ派遣した。 その後、昭和52年6月の実施協議チームの派遣をへて同年10月R/Dに署名し協力が開始された。 本プロジェクトは、インドネシア国における栄養改善および農産加工品の品質向上等の国家目標に即して農産加工分野の技術向上に資することを目的にポゴール農科大学農産加工学部農産加工に係わるパイロットプラントを設置し、同分野の実習訓練の場を確保し学部職員、学生および技術訓練学校職員の技術水準の向上を図るとともに農産加工に関する改良技術の開発に寄与	50	事前調査	51.3.28～51.4.11	5	3,211					3,211	
		51					④ 384					384
		52	実施協議	52.6.10～52.6.25	6	④ 156 3,856		2	1,481	実習訓練用実験機器、車輛	④ 89 32,267	39,626
		々	計 両打合せ	52.10.9～52.10.19	3	1,777						
		53	巡回指導	54.3.3～54.3.11	4	1,996		5	38,050	車輛、製めん機、農業機械	④ 1,437 51,469	92,952
		54				④ 497						
		々	巡回指導	54.9.1～54.9.15	3	④ 94 1,988	3	4	40,950	食用油製造機械	④ 757 82,846	127,132
		55	巡回指導	56.4.5～56.4.16	4	2,543	5	6	59,732	穀類加工機材	④ 1,181 59,294	
		56	(同上) 報告書作成			④ 5						(1,375) 119,162
		々	巡回指導	57.3.18～57.3.31	(6)	(1,375)	7	4	50,582	澱粉加工品質管理機材	④ 1,253 67,322	
		57	エバリュエーション	57.7.6～57.7.23	5	5,286	5	5	71,323	パイロットプラント用機材、実験検査用機材	④ 1,920 76,788	155,317
		58				-	4	6	56,281	パイロットプラント、パイプライン系機材	④ 2,590 19,496	78,367
		59	エバリュエーション	57.7.27～58.8.11	3	4,086	3	4	28,805	冷凍庫ユニット、電気溶接機、実験機器、他	④ 1,684 29,263	63,838

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)															
							継続	新規																			
	<p>するものである。</p> <p>昭和57年7月のエバリュエーションの結果、パイロットプラントを利用した品質管理技術を強化するため、更に2カ年のフォローアップ協力期間を延長した。</p> <p>昭和59年度は精油プラントのうちヘキサン抽出プラントを改善し安全対策を確立、7月にはこれまでの研究成果を取りまとめ、シンポジウムと展示会を開催した。またプロジェクト終了にあたり、教職員の指導用の各ラインの操作マニュアルの整備を完成させた。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	58	59	人数	3	3	4	1	5	2	2										
年度	53	54	55	56	57	58	59																				
人数	3	3	4	1	5	2	2																				
<p>ジャワ山岳林収獲技術協力計画</p> <p>The Mountain Logging Practice Project in Java</p> <p>協定等の種別：R/D</p> <p>署名年月日：52.12.3</p> <p>協力期間： (当初) 53.4.20～ 56.4.19 (延長) 56.4.20～ 57.6.19</p>	<p>インドネシア国政府は、同国中部ジャワ州に新設予定の製紙工場へ原料を供給するため、当地方の国営森林公社ブルンブルクタニ所管の山岳地域国有林に生育するメルクシマツ伐出に関する技術協力をわが国に要請した。</p> <p>この要請を受け、昭和51年から昭和52年にかけて林業資源調査(開発調査)を行った。この調査結果を受け、国営森林公社は、実際の伐出作業を進めるため、必要な技術者の養成について技術協力プロジェクトの</p>	52	事前調査	52.6.28～ 52.7.17	5	5,710					764	6,721															
			計 画 打 合 せ	52.12.7～ 52.12.10	4	247																					
		53	実施設計	53.5.7～ 53.6.15	6	20,989		8	83,443	集材機セット、 トラクター	1,728 81,812	187,972															
		54				165	8	2	52,359	架線集材実習 機材、トラクター	3,834 103,047	159,405															
		55	エバリュ エーション	55.9.15～ 55.10.3	5	5,752	10	8	97,622	集材機、車輛、 製図測量用機 器	2,087 95,492	(5,097) 200,953															
			巡回指導	55.11.15～ 55.11.30	(4)	1/	(1,972)																				
			機材維持 管 理	55.12.9～ 55.12.29	(2)	(3,123)																					
	機材維持 管 理	56.2.8～ 56.2.16	(4)																								

〔プロジェクト方式技術協力〕

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
実施を要請した。 この要請にもとづく本プロジェクトは、ジャワ島における山岳地での林業開発を可能とするよう架線集材を中心とする集材技術の研修、現地実習を通じた教育訓練を行い、インドネシア側に技術移転を行うことを主たる内容として、昭和52年12月に耐讀議事録の署名が行われ、同53年4月から3年間の技術協力計画としてスタートした。 プロジェクトは、東部ジャワ州マディウンに研修所、ラウに演習林を設定し基礎訓練を行い、中部ジャワ州ブカロンガンにモデル事業林を設定し実地訓練を行うものである。 (⊕ 昭和52年度までの実績は旧開発技術協力事業による実績である。) 1期(18ヵ月)12~24名の収獲技術研修・伐木集材事業実地訓練をして技術の移転を図り、57年6月19日4年2ヵ月の協力期間を終了した。 昭和60年度アフターケア協力として調査団を派遣し、必要な機材の供与を行った。 〔カウンターパート受入実績〕	56	エバリュ エーション 報告 書作成			⊕ 955					162,946	
	56	エバリュ エーション	57.1.20~ 57.2.3	5	⊕ 157 4,018	9	3	60,651	集材機、車輛、 伐木用機材、 製図測量機		⊕ 1,144 96,021
	57	(同 上) 報告書 作成			⊕ 1,666	8	-	16,686	集材機備品、 スペアパーツ	⊕ 495 7,793	26,640
	60	アフター ケア	60.6.9~ 60.6.21	5	3,601	-	-	195	トラクター、チ エンソー、スペ アパーツ、他	10,442	14,438
1) インドネシア・ジャワ山岳林、フィリピン・パンタパンガン森林造成機材維持管理、アジア 一般参照、経費折半											
〔カウンターパート受入実績〕											
年度	52	53	54	55	56	57					
人数	6	5	6	4	1						

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
浅海養殖関係 The Mariculture Research and Deve- lopment Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：53.8.31 協力期間 (当初) 53.8.31 ~ 57.3.31 (延長) 57.4.1 ~ 59.3.31 (P/U) 59.4.1 ~ 61.3.31	インドネシア国政府は、自国内の未利用魚介類の利用により養殖業を開発し、これにより動物蛋白質の確保と零細漁民の所得安定等の促進を意図し、わが国に協力を要請してきた。 これに対しわが国は、両国合意にもとづく貝類養殖開発のため、昭和50年3月、予備調査団を派遣し、次いで先方の魚類をも含めた開発協力要請により、昭和51年2月に事前調査団を派遣した。しかし、前記2回の調査団は、いずれも調査期間が短く、しかも雨季であったため十分な調査が出来なかった。よって、これらの調査結果を補足検討するため、昭和52年2名の専門家を派遣した。 上記の経緯にもとづき、昭和53年8月計画打合せチームを派遣し、先方と協議の上、討議議事録を作成し、これに署名した。(㊦ 昭和52年度までの実績ならびに昭和53年度の計画打合せ調査に係る実績は、旧開発技術協力事業による実績である。) 本件プロジェクトは西部ジャワにおいて魚介類の養殖技術を確立することを目的とし、プロバンジャン島において低塩分水域利用による魚類養殖試験池の造成とセラピアの種苗生産等を行っており、またホジョ	49	予備調査	50.3.28 ~ 50.4.17	* 2		
		50	事前調査	51.2.26 ~ 51.3.26	4	㊦ 304 3,848						} 5,164	
		㊦ 1,012											
		51										0	
		52					㊦ 47		2	7,248		㊦ 1,376	} 8,671
		53	計 画 打 合 せ	53.8.15 ~ 53.9.4	5	3,733							
		㊦ 380						2	5,203	養殖、環境調査用機材	㊦ 351 4,729	} 14,376	
		54	巡回指導	54.11.25 ~ 54.12.24	3	1,994	2	3	49,025	養殖飼育用機材、船舶	㊦ 1,012 60,438		112,469
		55	(同上) 報告書 作成				㊦ 3						} 128,162
		㊦ 3	計 画 打 合 せ	56.1.26 ~ 56.2.6	3	1,864	5	3	70,846	試験研究用機材、船舶	㊦ 791 54,658		
		56	エバリュ エーション	56.11.4 ~ 56.11.18	4	2,782	5	3	55,756	試験研究用機材、水質分析機材	㊦ 478 46,067	105,083	
		57	計 画 打 合 せ	57.8.26 ~ 57.9.10	4	3,717	2	8	79,644	発電機、冷凍室、飼育、研究用機材	㊦ 4,094 31,553	119,008	
		58	巡回指導	58.9.25 ~ 58.10.7	3	2,514	6	5	61,323	飼育用機材、研究用機材	㊦ 3,320 45,660	112,817	
		59	(同上) 報告書 作成										} 98,293
㊦ 3,384	計 画 打 合 せ	59.7.2 ~ 59.7.17	3				62,522	水槽、船用エンジン部品、他	㊦ 1,864 30,523				
60	巡回指導	61.1.8 ~ 61.1.22	4	4,179	3	3	43,669	漁船用スペアパーツ、飼育試験用資機材他	㊦ 1,811 34,248	83,907			

プロジェクト名	機 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)																			
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																				
							継続	新規																							
	<p>ネガラ地区では魚介類の人工種苗生産水槽を造成し、アイゴ、ハタ、アカメ等の産卵とふ化等を含む種苗生産を行うとともに、昭和55年11月には同政府によりカラガンツ研究所が建設され、化学実験など各種調査と研究を実施している。</p> <p>なお、昭和56年11月に派遣したエバリュエーションチームの調査の結果さらに2カ年協力を延長することになった。さらに、昭和58年のエバリュエーションの結果魚類調査の技術移転が課題として残され2カ年のフォローアップを決定し、昭和60年度はアカメ、ハタの養殖技術の確立を図り、マニュアル作成用基礎資料を整備した。 〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>3</td> <td></td> </tr> </table>	年度	52	53	54	55	56	57	58	59	60	人数	5	1	3	5	2	0	2	3											
年度	52	53	54	55	56	57	58	59	60																						
人数	5	1	3	5	2	0	2	3																							
<p>農業中堅技術者養成 The Middle Level Agricultural Techni- cian Training Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：54.3.29 協力期間： (当初)54.3.29～ 59.3.28</p>	<p>本件プロジェクトは、インドネシア農民への改良農業技術の速かな移転を行うのに要求される中堅農業技術者の資質向上をねらいとし、インドネシア農業省農業教育普及訓練庁の行っている農林技術者訓練事業に対し支援協力していくものである。</p> <p>わが国は、昭和53年11月に実施協議チームを派遣し、インドネシア側関係機関と協議するとともにプロジェクト拠点候補</p>	53	実施協議	53.11.30～ 53.12.19	5	3,491						4,899																			
		"	計 画 打 合 せ	54.2.22～ 54.3.31	3	1,408																									
		54	(同上) 報告書 作成				㊦ 557						110,153																		
		"	巡回指導	55.3.15～ 55.3.29	4	㊦ 207 3,058		5	53,850	農業機械 視聴覚機材	㊦ 2,998 49,523																				
		55	(同上) 報告書 作成				㊦ 790						182,684																		
"	巡回指導	56.1.24～ 56.2.7	4	3,276		5	4	110,078	車輛、農業機 械、工具類	㊦ 2,294 66,246																					

インドネシア

〔プロジェクト方式技術協力〕

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
(延長) 59.3.29～ 61.3.31 (F/U) 61.4.1～ 63.3.31 相手国機関： 農業教育訓練普及庁 国内協力機関： 農林水産省	地の現地調査を行った。また、昭和54年3月には計画打合せチームを派遣し、詳細技術協力計画について協議し、これを討議議事録としてとりまとめ、署名した。 協力の内容は、ジャカルタの中央事務所においては、①同行が行っている訓練事業に対する指導、助言、②バタンカルク(南スラウェシ)、チヘヤ(西部ジャワ)の二つのモデルセンターに対する訓練基本計画の作成、訓練の評価およびその運営に対する技術的指導、③訓練センターへの巡回指導を行う。バタンカルクおよびチヘヤモデルセンターにおいては、栽培、農業機械分野を中心として、①訓練計画の作成ならびに訓練用教材に関する指導助言、②カウンターパートに対する技術指導と助言、③カウンターパートを通じて農業普及員に対する技術訓練、④普及訓練に必要な調査および実用試験を行うというものである。 昭和57年度から開始したフィールド・ラボラトリー及びオンキャンパス・トライアル等の現場で実習活動を本格的に行うため、R/Dにより、昭和59年度から協力期間が2カ年延長され、また昭和61年度より2カ年のフォローアップが計画されている。	56	巡回指導	56.10.26～ 56.11.1	3	① 68 2,460	6	7	185,166	複写機	① 708 4,228	192,630
		〃	〃	57.4.9～ 57.4.24	1							
		57	巡回指導	57.7.2～ 57.7.17	4	14,713	9	3	115,080	実験機材、実習機材、調査分析機器、車輛	① 500 121,466	251,759
		58	エバリュエーション	58.9.17～ 58.10.7	5	8,231	7	5	120,053	農業機械部品、実験機器、薬品	① 128 74,372	202,784
		〃	〃	59.2.13～ 59.2.23	3							
		59	(同上)報告書作成			2,623	5	4	150,519	ミストブロー、トラクター、他	① 1,014 66,337	220,493
〃	巡回指導	60.1.23～ 60.2.2	2									
60	巡回指導	60.11.30～ 60.12.14	3	3,696	7	4	94,984	農業機械スペアパーツ、車輛スペアパーツ、他	① 537 17,339	116,556		

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
	[カウンターパート受入実績]												
			年度	54	55	56	57	58	59	60			
			人数	4	4	6	8	8	4	4			
南スマトラ森林造成 The Trial Plantation Project in Benakal, South Sumatra 協定等の種別：R/D 署名年月日：54.4.12 協力期間： (当初) 54.4.12～ 59.4.11 (延長) 59.4.12～ 61.4.11 (P/U) 61.4.12～ 63.3.31 相手国機関：林業省 国内協力機関： 農林水産省	インドネシア国政府は、南スマトラ地域における焼畑跡地等の草原地域の森林造成技術の確立を計画し、わが国に技術協力の要請をした。 これを受けてわが国は、昭和50年に基礎調査を行い、52～53年にかけて空中写真の図化作業、土壌調査、モデル的森林造成計画の策定を行った。 これらの調査、作業の結果、大規模な森林造成事業を実施するに当っては、技術的な諸問題を解明することが重要と認められたのでわが国は、昭和54年4月に事前調査団を派遣し、プロジェクト実施上の基本構想等についてインドネシア国側関係機関と協議し、討議議事録をとりまとめ署名した。 昭和54年9月には実施設計調査団を派遣し、本件プロジェクトの実施に不可欠な苗畑、試験造林、林道等に係る設計を行うとともに山火事防火体制の整備計画を策定した。 本プロジェクトは約2,000haの試験造林を行うことにより、機械化造林技術の開発	53	事前調査	53.4.2～ 53.4.17	5	3,315						3,315	
		54	(同上) 報告書作成				615						147,191
		54	実施設計	54.9.11～ 54.10.14	7	71 16,690	6	25,717	苗畑、造林作業用機材	5,715 98,998			
		55	計 画 打 合 せ	55.6.3～ 55.6.15	4	7,907	6	6	81,140	苗畑用機材、 造林用機材	3,108 107,414		199,569
		55	計 画 打 合 せ	56.2.9～ 56.2.18	4								
		56	計 画 打 合 せ	56.6.25～ 56.7.10	3	2,586	7	8	94,801	トラクター、 VTR	2,049 2,221		104,136
		56	巡回指導	56.11.4～ 56.11.17	3	183 2,296							
		57	機 材 維持管理	57.10.25～ 58.11.15	1/ (4)	14,153	7	6	157,922	苗畑、造林用機材、林道用機材、森林保護用機材	2,589 179,387		181,976
		57	巡回指導	57.11.29～ 57.12.14	4								
		58	エバリュエーション	58.8.30～ 58.9.15	5	286 4,716	8	12	111,710	苗畑、造林用機材、林道用機材等	2,180 45,301		162,193
		58	"	58.12.10～ 58.12.17	1								
		58	機 材 維持管理	58.10.14～ 58.11.2	(2)	1,316							209,364
59	(同上) 報告書作成			15,511	9	6	125,901	トラクター、 発電機、車輛、 揚水ポンプ機	5,686 62,266				
59	計 画 打 合 せ	59.5.16～ 59.5.30	5										

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)															
	<p>導入樹種の選抜、育苗、植栽、被害防除、林道作設および土壌保全技術の移転等を図るとともにアグロフォレストリーの手法を導入することによって地域住民の生活の向上にも寄与することを目的として、昭和54年度から長期専門家の派遣と機材供与を開始した。昭和58年度に実施したエバリュエーションの結果2カ年の協力延長がなされた。</p> <p>昭和59年度は、アグロフォレストリー部門を強化充実させ、また同時に山火事防止用の施設整備を行った。</p> <p>昭和60年度は協力の最終年度にあたるため今までの協力成果の取りまとめを行ったが、先方への技術移転の徹底を図るため、2年間フォローアップを行うことになった。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	人数	3	5	5	4	4	3	60	実施設計	-	-	①3,774	8	4	90,685	無線機(車輛用)、苗木輸送箱、薬品他	①1,225 ②9,433	} 110,659
		年度	55	56	57	58	59	60																		
人数	3	5	5	4	4	3																				
巡回指導	60.10.21~ 60.11.7	3	5,542																							
<p>1/ アジア林業協力機材維持管理調査、アジア一般参照、経費折半</p> <p>2/ インドネシア南スマトラ森林造成、タイ造林研究訓練林業、機材維持管理、アジア一般参照、経費折半</p>																										
<p>かんがい排水施工技術センター</p> <p>The Construction Guidance Service Centre Project</p> <p>協定等の種類：R/D</p> <p>署名年月日：56.2.19</p>	<p>インドネシア政府公共事業省は毎年行っている膨大な灌漑事業を有効、かつ能率的に実施していくため、施工技術の向上、技術資料の収集と情報提供、技術者研修を行うことを目的としたセンター設置を計画し、わが国政府にその設置と運営について協力を要請してきた。これに応え、わが国は協</p>	54	事前調査	54.11.6~ 54.11.20	4	2,770					2,770															
		55	(同上)報告書作成				① 886					} 4,507														
		56	実施協議	56.2.6~ 56.2.21	5	① 65 ② 3,556																				
		56	(同上)報告書作成					① 465				35,116														

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
協力期間： (当初) 56.4.1～ 61.3.31 (F/U) 61.4.1～ 63.3.31 相手国機関： 公共事業省水資源総 局 国内協力機関： 農林水産省	設建設を無償資金協力(15億円)により 55年度に実施した。さらに、その運営に 係わる技術協力については、昭和54年に 事前調査を実施し、昭和56年2月に実施 協議チームを派遣し、次の6項目を協力内 容としたR/Dの署名を行った。①工事施 工監査に関する助言、②技術資料の収集、 整理、提供、③積算、施工方法、施工管理 に関する基準の作成、④情報管理システム 化とプログラム開発、⑤土壌および建設資 材の試験、⑥技術者の研修。 55年度はインドネシア側で必要な施設 の建設を行い、56年度からわが国は専門 家の派遣、機材の供与を行った。 昭和60年10月エバリュエーション調 査が実施され、この結果2年間の延長が決 まり、水利を除く専門家分野の継続を内容 としたフォローアップ協力を実施中である。	56	実施設計	56.8.20～ 56.10.3	5	14,157	-	2	18,125	気象観測装置	⑧ 781 1,588	
		57	計 画 打 合 せ	57.7.25～ 57.8.7	4	3,014	2	9	119,864	用外水理実験 施設用機材、 調査試験用機 材、車輛	⑧ 1,920 113,755	238,553
		58	巡回指導	58.9.13～ 58.9.28	5	2,189	7	7	125,463	コンピューター、建設機械、 マイクロフォ ト機材	⑧ 3,148 60,310	191,110
		59	巡回指導	59.12.8～ 59.12.19	3	3,395	6	11	122,426	試験用機器、 高速ファクシ ミリ、波高計 測装置	⑧ 2,131 61,873	189,825
		60	エバリュ エーション	60.10.29～ 60.11.9	5	9,294	9	10	86,098	水撃ポンプ、ス ライドプロジ ェクター、事 務用機器、他	⑧ 1,386 28,025	124,803

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)											
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)										
							継続	新規														
	<p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	56	57	58	59	60	人数	3	4	4	4	4									
年度	56	57	58	59	60																	
人数	3	4	4	4	4																	
農業開発リモート・センシング技術協力 The Remote Sensing Engineering Project for the Development of Agricultural Infrastructure 協定等の種別：R/D 署名年月日：55.2.16 協力期間： (当初) 55.4.1～60.3.31 (P/U) 60.4.1～62.3.31 相手国機関： 公共事業省情報処理局 国内協力機関： 農林水産省	インドネシア国公共事業省は、かんがい網整備による農業開発および外領、とくにスラウェシ、カリマンタン、スマトラに対する移住計画のための農業開発適地調査ならびに当該地域のインフラ整備に関する企画立案・施工を担当している。しかし、このために必要な情報収集および分析については、広大な外領を対象としているので、公共事業省は人工衛星および航空写真からの情報を利用し、土地分類、土地利用状況を把握するとともに開発適地の分析を行うことを目的とするリモート・センシング技術の確立を行うべく、わが国に技術協力の要請を行った。 この要請に対しわが国は、昭和53年11月に事前調査団を派遣し、本件協力の可能性について調査した。昭和55年1月には上記調査結果をよまえ、実施協議チームを派遣し、インドネシア側とマスタープラン、実施計画等を協議し、討議議事録に署名した。 本件プロジェクトは昭和55年4月から55年4月まで、農業開発適地選定を目的とした	53	事前調査	53.11.27～53.12.8	5	2,512					2,512											
		54	(同上)報告書作成				168					} 8,333										
		55	実施協議	55.1.30～55.2.26	6	150 8,015																
		55	計画打合せ	55.11.7～55.11.20	4	2,386			2,604	デジタル画像処理装置	169 56,265	61,424										
		56	(同上)報告書作成				248					} 301,488										
		57	巡回指導	57.3.16～57.3.25	4	98 2,480	0	9	50,551	デジタル映像処理装置、同解析プログラム	1,020 247,091											
		57	巡回指導	58.2.24～58.3.5	4	5,153	3	7	64,224	デジタル映像処理装置、アナログ画像処理装置	2,471 79,943	151,791										
		58	巡回指導	58.9.13～58.9.28	5	3,743	6	10	81,334	フォトリンターコントローラー、ワープロ、カメラ	626 25,254	110,957										
59	エバリュエーション	59.10.24～59.11.10	4	6,006	6	5	58,613	コンピュータ主記憶装置、カラーインクジェットプリンター、他	507 18,779	85,905												
60	巡回指導	60.9.5～60.9.13	2	1,534	4	8	87,119	マイクロコンピュータシステム、製本機、他	1,470 10,231	100,354												

プロジェクト名	概 要	作 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)													
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)														
							継続	新規																	
	<p>リモートセンシング技術確立のため、</p> <p>① リモートセンシングシステムの開発と運営</p> <p>② ランドサットおよび航空機よりのデータの収集</p> <p>③ 主題図および評価図の作成</p> <p>④ ケーススタディーエリアにおけるランドトランス</p> <p>⑤ マルチステージ調査方法の確立</p> <p>等の協力を行うものである。</p> <p>昭和59年度までに評価作成図までのシステムを全体システムPRESS (Progressive Remote Sensing System) としてまとめ、システムの検証、マニュアルの整備を中心に協力が実施された。昭和60年度はフォローアップの第1年次としてデータフォーマットの統一化、マニュアルの体系的整備等を行った。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	人数	2	2	4	4	5	2										
年度	55	56	57	58	59	60																			
人数	2	2	4	4	5	2																			
<p>作物保護強化</p> <p>The Plant Protection Project</p> <p>協定等の種類：R/D</p> <p>署名年月日：55.6.18</p>	<p>本件プロジェクトは、インドネシア国の米増産の阻害要因となっている病虫害の発生予察とその防除、指導体制を確立すべく、インドネシア国より要請のあったものである。</p>	54			④ 49		3	6,162		④ 673	6,884														
		55	実施協議	55.6.9～ 55.6.23	5	3,477		3	5,753	実験用機器、 車輛、事務用品	④ 861 47,776	57,867													
		56	計 画 打 合 せ	56.9.22～ 56.10.6	3	2,210		3	38,611		④ 676	41,497													

インドネシア

〔プロジェクト方式技術協力〕

インドネシア

プロジェクト名	要 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調 査 期 間	人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)			
協力期間： (当初) 55.6.18～ 60.6.17 (延長) 60.6.18～ 62.3.31 相手国機関：農業省 国内協力機関： 農林水産省	この要請に応じてわが国は、昭和54年2月に3名からなる長期調査員を派遣して協力内容、協力現場の実状、協力方式等の調査を行った。 その結果、わが国の意向とインドネシア側の要望との調整もほぼ終り、技術協力実施に移行する段階となったため、わが国は昭和55年6月に実施協議チームを派遣し、農業省作物保護総局との間で「作物保護に関する協力」の討議々り録の署名を行った。同プロジェクトは、稲の病害防除のための発生子察と防除指導体制強化のため西部ジャワ州北部をモデルとし、ジャチサリ発生子察実験所およびボゴール中央農業研究所において実験・研究の指導に当り、食用作物保護局本部を中心として農業管理指導を行うものである。具体的には次の事業を行う。 1) 稲病害防除効果の向上を図るための調査研究 2) ジャチサリ発生子察実験所における稲病害虫に関する研究 3) バッサルミング農業検査室における農薬の分析 4) バッサルミング中央事務所における食用作物保護に関する年間作業計画の策定に関する技術的助言	57	実施設計	57.8.10～ 57.9.13	4	16,786	4	7	69,509	害虫実験機器、 車輛、農薬分 析機器、コン ピューター	⑩ 1,306 162,321	249,922	
		〃	巡回指導	58.1.16～ 58.1.27	3								
		58	(同上) 報告書				⑩ 850	7	6	99,384	発生子察実験 用機器、車輛	⑩ 2,058 14,652	119,336
		〃					⑩ 142						
		〃	巡回指導	59.1.29～ 59.2.9	3	2,290							
		59	(同上) 報告書 作成				5,301	6	7	63,775	車輛、視聴覚 機器、高速液 体クロマトグ ラフィ、他	⑩ 4,606 78,419	152,101
〃	エバリュ エーション	60.1.17～ 60.1.28	5										
60	計 画 打 合 せ	60.5.21～ 60.5.27	3	2,520		7	7	67,904	車輛用スベア パーツ、昆虫 飼育装置、ガ スクロ、他	⑩ 4,329 36,698	111,451		

〔プロジェクト方式技術協力〕

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)													
			調査の 種 類	調 査 期 間	人 数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)														
	<p>5) その他情報研究報告の交換等</p> <p>昭和56年2月以降、リーダーを含む専門家3名が派遣され、本格的な技術協力が開始された。昭和57年ジャチサリ発生予察実験所については、モデルインフラ整備により研究基盤の充実が図られた。</p> <p>昭和59年度に行われたエバリュエーションの勧告に沿い、新しく発生した病害虫対策も含め、昭和62年3月まで協力を延長することとなり、そのためのR/Dが昭和60年5月に署名された。</p> <p>[カウンターパート受人実績]</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	人数	3	3	2	4	4	5									
年度	55	56	57	58	59	60																		
人数	3	3	2	4	4	5																		
リアムカナン・パイロット農場	<p>インドネシア政府は、食糧増産と地域経済開発を目的として、現在、南カリマンタン州において「リアムカナンかんがい計画」を実施しているが、将来、同州のかんがい農業開発のモデルとしてパイロット農場を同計画地域内に設けることを計画し、わが国に対して同農場の実施運営についてプロジェクト方式の技術協力を要請してきた。この要請を受けて、わが国政府は昭和56年1月に事前調査チームを派遣し、要請内容の確認と技術協力の可能性につき調査を実施した。</p>	55	事前調査	56.1.21～ 56.2.6	6	5,120					5,120													
		56				④ 465					465													

インドネシア

プロジェクト名	要 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継続	新規					
動物医薬品検定 The Veterinary Drug Control Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：59.2.11 協力期間： (当初)59.4.1～ 64.3.31 相手国機関： 農林省畜産総局 国内協力機関： 農林水産省	インドネシアにおける畜産業においては、家畜の伝染病による被害が大きく、それが家畜生産拡大の一大阻害要因となっている。特に、家畜伝染性疾病等による家畜の損耗防止と生産性向上を図るための重要資材である動物用医薬品について、国家検定が実際に行われていないため、これら医薬品の有効性、安全性等の品質に問題が少なくなかった。これら背景を踏まえイ国は、国レベルの権威ある検定機関の設立につき、我が国に対し検査施設の無償供与及びプロジェクト協力を要請して来た。これを受けてイ国で流通する動物用医薬品の品質確保を図り、動物疾病に起因する家畜の損耗を効率的に防止し、生産性の向上を図ることによってイ国の畜産振興に資することを目的とし、動物医薬品検査所において次の活動を行うこととした。 (1) 動物用医薬品行政分野のうち法律及び技術面に係る指導・助言 (2) 動物用医薬品の流通に係る承認及び品質管理に係る調査研究並びに技術指導 (3) 動物用医薬品(特に生物学的製剤及び抗生物質)の試験・検査に関する技術指導 (4) 動物接種試験に必要な実験動物の繁殖及び飼育管理に関する技術指導	57	計 画 打 合 せ	58.3.27～ 58.4.9	2	1,635				-	1,635		
		58	実施協議	59.1.23～ 59.2.15	5	7,067	0	2	4,112		233	11,412	
		59	(同上) 報告書 作成				7,157	0	5	27,442	蛍光顕微鏡、 高速冷却遠心 機、車輛	815 94,388	129,800
		60	計 画 打 合 せ	60.1.20～ 60.2.2	3								
		60	巡回指導	61.1.27～ 61.2.17	2	3,440	4	8	98,236	検定用機材、 車輛、試薬類 他	2,361 77,298	181,335	

インドネシア

プロジェクト名	要 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)						
			調査の 種 類	調 査 期 間	人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)								
	(5) 動物用医薬品行政に関し、製造業者、 業事監視員及び臨床獣医の職業訓練に関 する指導・助言 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	58	59	60	人数	2	4	5									
年度	58	59	60															
人数	2	4	5															
熱帯降雨林研究 Tropical Rain For- est Research Proj- ect 協定等の種類：R/D 署名年月日：59.12.10 協力期間： (当初) 60.1.1～ 64.12.31 相手国機関： 教育文化省(ボゴ ル農科大学、ガジ マダ大学、ムラワ ルマン大学) 国内協力機関： 農林水産省、文部省	インドネシア政府は、急速に減少しつつ ある熱帯降雨林資源を保全するための研究 と、教育及び研究のレベルアップを図るた め、わが国に技術協力を要請してきた。こ れに対し、わが国は昭和58年度に事前調 査を行い、昭和59年度R/Dに署名した。 同プロジェクトは、わが国が無償資金協力 により建設した「熱帯降雨林研究センター」 において土地利用区分と計画、天然林施業、 人工林施業、森林地位区分、アグロフォ ロストリーの5分野を研究するものである。 昭和60年3月より、チーフ・アドバイザー を含む専門家3名が派遣され、本格的な 技術協力が開始された。	58	事前調査	59.2.28～ 59.3.17	4	3,271		1	1,475	-	4,746							
		59	(同上 報告書 作成)				8,183	0	3	11,762	コピーマシン 他 ① 549 958	21,452						
			実施協議	59.12.9～ 59.12.13	5													
			実施設計	60.3.10～ 60.3.22	4													
		60	計 画 打 合 せ	60.10.28～ 60.11.7	4	6,920	1	8	96,572	研究用資機材、 ポプキヤット、 車輛、他 ① 2,769 83,176	189,437							

インドネシア

プロジェクト名	要 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)							
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)								
							継 続	新 規											
	<p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	58	59	60	人数	0	0	3										
年度	58	59	60																
人数	0	0	3																
食糧作物開発センター	<p>インドネシアの食糧自給政策について、わが国は米増産に関する5項目を重点協力するR/Dを昭和56年7月に署名交換した。このR/Dの技術の地域実証と普及に関し、この機能を果す組織としての食糧作物開発センターをインドネシア政府は設置することとし、昭和57年に協力要請してきた。要請内容確認のためのコンタクト調査を昭和58年7月に行い、長期調査員3名を同年6月16日から55日間派遣した。その後、技術協力の可能性を十分に把握するため、農産省のみならず関係機関との協議及び現地調査を行った。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年 度</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人 数</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	年 度	58	59	人 数	0	0	58	事前調査	58.7.30～ 58.8.5	2	1,288		3	13,040		190	14,518	
		年 度	58	59															
人 数	0	0																	
		59	事前調査	59.10.22～ 59.11.4	5	4,694	-	-			-	4,694							

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
適正農業機械技術開発 センター計画 Centre for Development of Appropriate Agricultural Engineering Technology 協定等の種類：R/D 署名年月日：62.2.7 協力期間： (当初)62.4.1～ 67.3.31 相手国機関： 農業省食用作物生産 局 国内協力機関 農林水産省	インドネシア政府は、第4次5カ年計画 (1984～88年)において、開発の重点を、 (1)工業セクターの発展強化、及び(2)農業の 発展、農業生産の安定確保に置いている。 また、同5カ年計画では、インドネシアの 現状に応じた農業の適切な機械化を図るこ とも重点が置かれている。即ち、農業の機 械化の目的を、(1)生産手段の強化による農 業生産の増大、(2)生産物の品質改善及び生 産ロス減少、(3)生産費の減少及び農家所 得の増大、(4)重労働からの解放等に置き、 インドネシアの農業と農業技術の現状に適 した農業の機械化を図り、併せて、農業機 械の国産化を推進することを目指している。 以上のような背景のもとに、1984年8月の 第8回日・イ年次協議において、イ側より 本件に係る無償資金協力並びにプロ技術の 要請が行われた。 この要請に対し、昭和60年5月中旬に 派遣した長期調査員の予備調査を踏まえ、 プロジェクト方式技術協力としての基本的 枠組みの設定とあわせ、施設の適正規模等 について検討・協議を行うため現地調査を 実施した。 インドネシア国側が独自で自国に適した 農業機械の開発が可能となるように、下記 の分野に技術指導及び助言を行う。	60	事前調査	60.6.17～ 60.6.30	4	8,919	0	3	6,182	17	15,118	

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団 体				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	1) 農業機械化の技術的分析 2) 農業機械の設計, 開発, 改良 3) 農業機械の検査, 評価 4) 訓練, 講習											
東南アジアかんがい計 画基準作成調査 調査期間: 48.10.29~ 48.11.24	(インドネシア, ラオス, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	48	基礎調査	48.10.29~ 48.11.24	(8)	(2,040)					(2,040)	
東南アジア地域農業協 力プロジェクトファイ ンディング調査 調査期間: 49.12.8~ 49.12.27	(インドネシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査	49.12.8~ 49.12.27	(5)	(1,698)					(1,698)	
専門家現地研修機関開 拓調査 調査期間: 49.12.8~ 49.12.25	(インドネシア, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査	49.12.8~ 49.12.25	(3)	(629)					(629)	
農業開発協力実態調査 調査期間: 50.3.10~ 50.4.10	(インドネシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査	50.3.10~ 50.4.10	(5)	(3,061)					(3,061)	
農業土木巡回指導 調査期間: 50.9.1~ 50.9.21	(インドネシア, ネパール) アジア一般を参照のこと。	50	巡回指導	50.9.1~ 50.9.21	(4)	(1,666)					(1,666)	
開発途上国農業機械化 計画基準作成調査 調査期間: 50.10.27~ 50.11.17	(マレーシア, フィリピン, インドネシア, インド, タイ) アジア一般を参照のこと。	50	基礎調査	50.10.27~ 50.11.17	(10)	(3,324)					(3,324)	

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
農業協力プロジェクト 施設整備巡回指導 調査期間：51.9.18～ 51.10.8	(インドネシア、ネパール) アジア一般を参照のこと	51	巡回指導	51.9.18～ 51.10.8	(5)	(2,206)						(2,206)
研究協力分野巡回指導 調査期間：51.12.3～ 51.12.23	(インドネシア、韓国) アジア一般を参照のこと。	51	巡回指導	51.12.3～ 51.12.23	(4)	(1,671)						(1,671)
農業普及協力計画基準 作成調査 調査期間：52.11.21～ 52.12.3	(インドネシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	52	基礎調査	52.11.21～ 52.12.3	(8)	(5,637)						(5,637)
		53	(同上) 53年度 支出分				(1,683)					(1,683)
土壌肥料分野巡回指導 調査期間：52.12.6～ 52.12.14	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	52	巡回指導	52.12.6～ 52.12.14	(4)	(915)						(915)
農業協力プロジェクト 協力効果測定手法開発 調査 調査期間：53.2.13～ 53.3.4	(インドネシア、マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	基礎調査	53.2.13～ 53.3.4	(5)	(2,272)						(2,272)
		53	(同上) 技術費 報告書 作成				(2,993)					(2,993)
農村総合開発基礎調査 調査期間：53.3.6～ 53.3.25	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	基礎調査	53.3.6～ 53.3.25	(5)	(1,789)						(1,789)
		53	(同上) 技術費 報告書 作成				(6,205)					(6,205)
養蚕開発協力計画巡回 指導 調査期間：53.3.7～ 53.3.22	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	52	巡回指導	53.3.7～ 53.3.22	(4)	(1,402)						(1,402)

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
農業協力プロジェクト 協力効果測定に関する 調査 調査期間：54.1.22～ 54.2.9	本件調査は、農業技術普及プロジェクトに ついて協力効果の測定および評価手法に関 する基礎的調査を実施するものであり、今次 調査団は、昭和52年度調査結果および53年 度前半国内作業でとりまとめられた素案を、 インドネシア・タジウム・パイロット計画なら びにランボン農業開発計画を事例対象とし て、その適用性につき現地調査を行った。	53	基礎調査	54.1.22～ 54.2.9	5	19,484					19,484	
モデルインフラ整備事 業巡回指導 調査期間：53.4.25～ 53.5.24	(バングラデシュ、インドネシア、マレイ シア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	54.4.25～ 54.5.24	(3)	(885)					(885)	
養蚕開発計画巡回指導 調査期間：53.11.14～ 53.11.26	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53.11.14～ 53.11.26	(3)	(1,127)					(1,127)	
家畜衛生改善計画巡回 指導 調査期間：53.11.23～ 53.12.12	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53.11.23～ 53.12.12	(4)	(1,653)					(1,653)	
農村総合開発計画基礎 調査 調査期間：53.11.26～ 53.12.15	(インド、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	53	基礎調査	53.11.26～ 53.12.15	(5)	(8,606)					(8,606)	
林業収穫技術協力プロ ジェクト巡回指導 調査期間：54.8.26～ 54.9.9	(ビルマ、インドネシア) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.8.26～ 54.9.9	(5)	(1,937)					(1,937)	

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調 査 期 間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
養蚕開発計画巡回指導 調査期間：54.9.26～ 54.10.16	(インドネシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.9.26～ 54.10.16	(4)	(1,506)						(1,506)
農林業プロジェクト運 営指導 調査期間：54.10.21～ 54.11.7	(インドネシア, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.10.21～ 54.11.7	(4) 外(1)	(1,141)						(1,141)
機材維持管理巡回指導 調査期間：54.11.12～ 54.12.2	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.11.12～ 54.12.2	(2)	(1,085)						(1,085)
伐木集運材計画基準作 成調査 調査期間：54.11.19～ 54.12.13	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	基礎調査	54.11.19～ 54.12.13	(6)	(8,463)						(8,463)
インドネシア農業研究計 画、バングラデシュ園芸 研究協力計画巡回指導 調査期間：54.12.1～ 54.12.24	(インドネシア, バングラデシュ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.12.1 54.12.24	(6)	(2,756)						(2,756)
農民組織の実態に関す る基礎調査 調査期間：55.1.20～ 55.2.9	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	基礎調査	55.1.20～ 55.2.9	(4)	(7,023)						(7,023)
農林業協力個別プロジ ェクト事後調査 調査期間：55.1.20～ 55.2.13	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	基礎調査	55.1.20～ 55.2.13	(5)	(9,889)						(9,889)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
機材維持管理巡回指導 調査期間：55.2.11～ 55.3.7	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	55.2.11～ 55.3.7	(2)	(1,335)					(1,335)
森林施業計画基準調査	(インドネシア、マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	55	基礎調査	55.11.11～ 55.12.7	(4)	(6,206)					(6,206)
アジア地域農業機材維持管理	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	55	機材維持管理	55.12.9～ 55.12.29	(2)	(3,122)					(3,122)
				56.2.8～ 56.2.16	(4)						
アジア地域農業機材維持管理	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	55	機材維持管理	56.4.10～ 56.5.5	(2)	(1,501)					(1,501)
アジア地域モデルインフラ指導	(バングラデシュ、インドネシア) アジア一般を参照のこと。	55	巡回指導	55.9.24～ 55.10.11	(3)	(1,376)					(1,376)
アジア林業機材維持管理	インドネシア南スマトラ森林造成及びジャワ山岳林の2プロジェクトに対して供与した機材の維持管理について現地指導を行った。	56	機材維持管理	56.11.9～ 56.12.2	2	① 475 3,225					3,700
アジア農業モデルインフラ指導	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	56	巡回指導	56.10.27～ 56.11.14	(3)	(1,381)					(1,381)
農林業協力プロジェクト運営指導	(インドネシア、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	56	巡回指導	56.9.27～ 56.10.14	(6)	(2,530)					(2,530)
計画基準作成調査(家畜衛生)	(インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ケニア、メキシコ、コスタ・リカ、コロンビア) 世界一般を参照のこと。	56	基礎調査	57.3.30～ 57.4.23	(8)	(1,578)			-	-	(1,578)
		57	(同上)報告書作成			②(1,368)					(1,368)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調 査 期 間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継 続	新 規				
農林水産業協力プロジェクトファインディング	インドネシア政府から①農業省畜産総局 主管の動物医薬品検定プロジェクト、②文 部省主管林業省関連のムラワルマン大学熱 帯降雨林造成研究センター、③農業省作物 総局主管の食糧作物開発センターについて、 それぞれ技術協力が要請されているので、 ①②については昭和57年11月、③につ いては、昭和58年4月に、要請内容の把 握と現地調査を行うためのコンククト的な 調査を実施した。	57	事前調査	57.11.14~ 57.11.25	6	6,813						6,813
		"	"	58.4.10~ 58.4.19	4							
教育研究開発	開発途上国の農林業開発の推進にとって 技術協力の果たす役割は極めて重要であり、 その中で相手国側の優秀な技術者の量的な 確保が協力の命運を握るといっても過言で はない。従って協力事業の計画・立案にあ たっては農業技術者の量的、質的賦存状況 と、教育の現状関係試験研究の実態を前も って把握しておくことはきわめて大切であ る。 本調査ではインドネシア国を対象として 農林業教育と研究の実際について調査を行 った。	57	基礎調査	57.9.13~ 57.10.2	4	4,084						4,084
		58	(同上 報告書 作成)			240						240

インドネシア

産業開発協力事業

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
東部ジャワとうもろこし開発協力 協定等の種類：協定 署名年月日：42.12.16 協力期間：42.12～46.3 協定等の種類：協定 (延長) 署名年月日：46.4.2 協力期間：46.4～49.7	インドネシアにおける永い歴史をもつメイズ生産は近年、在来の栽培法の下で、低反収と面積拡大の限界から停滞を続けていた。このため、優良種子、施肥栽培、機械化の採用によって、その生産を飛躍的に増加させ、また、機械調製の導入によって、品質の向上を図り、従来自家消費の範囲内に止まっていたものを品質の良い余剰分を生じさせ、これを輸出に振り向けようとの計画が考えられ、対象地域として、メイズの生産地たる東部ジャワ州が選ばれ、わが国に技術協力を要請してきた。 わが国はこれに対し、昭和43年度から、当初3年間の計画で、栽培、流通、品質管理等の専門家を派遣するとともに必要機材を供与した。その後、同国の強い要請もあって、昭和49年7月末まで引続き3年間協力期間を延長した。 本部を中央政府と密接な関係のある東部ジャワ州農業普及局内に置き、主として、州内の雨季作メイズ地帯を対象とし、農協組織を通じて、プロジェクトから、優良種子、肥料(日本供与)を農民に貸与し、専門家は展示場等によって、新技術の普及を図り、一方、農民は収穫物から種子・肥料分を返還し、この返還分を「州農協」を通じてわが国に輸出し、その代金を当初は農	42	実施調査	42.11.19～ 42.12.19	7	4,924			382		5,306	
		43	巡回指導		4	3,560	-	6	22,964		32,763	59,287
		44	巡回指導		6	3,901	5	-	24,422		21,156	49,479
		45	巡回指導		7	2,837	5	4	32,137		39,853	74,827
		46	巡回指導	47.3.1～ 47.3.30	5	2,884	9	8	40,817		66,214	109,915
		47	巡回指導		4	1,567	7	-	36,827		72,982	111,375
		48	巡回指導	49.2～ 49.3	6	3,488	7	-	41,430		2,750	47,668
		49					6	-	15,116		20,538	35,654
		50										

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
	協育成に使用したが、後に同国の国内法により国庫に吸収されることとなった。昭和46年以後において、マランのメイズセンターが本事業の技術面の中心地として活動し、種子生産体制を確立した。この間同センターで純化された早生種クレテックが東部ジャワ農民の関心を引いた。 昭和48年度からは前記事業の活動の影響を受け、同国政府自身による「畑作振興」計画が発足し、本事業はこれに吸収され、昭和49年7月をもって終了した。本事業はその前半と後半において、その性格が大きく変り、後半はメイズの輸出よりも農協育成に重点が置かれたが、これは東部ジャワが輸入メイズ生産に必ずしも適したものでないことを示すものであろう。											
ランボン農業開発協力 協定等の種類：協定 署名年月日：47.11.14 協力期間： (当初) 47.11.14～ 52.11.13	(農林業協力事業を参照のこと。)	45	基礎調査		5+2	5,212					5,212	
		46	実施調査		10	6,882		2	3,854		10,736	
		47						3	10,321		64,966	
		48	巡回指導		6	3,257		2	25,117		28,374	
		49				㊦ 48					} 84,753	
		50				㊦ 117		1	33,506	㊦ 193 50,889		
		51				㊦ 242	4	3	47,896		71,643	119,781
		51	巡回指導	51.6.7～ 51.7.5	4	㊦ 327 4,091	4	1	44,829		69,999	119,246
		52				㊦ 258	4		32,840		80,433	113,531

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継続	新規					
建材開発技術協力 Technical Cooperation on The Development of Building Materials 協定等の種類：R/D 署名年月日：53.7.19 協力期間： (当初) 53.7.19～ 57.7.18 (延長) 57.7.19～ 58.11.30 相手国機関 公共事業電力省建築 研究所、工業省窯業 研究所	インドネシアは1974年から開始された第2次経済開発5カ年計画で、低価格住宅の建設を重点の一つとして取り上げ、これに伴い建材の開発についても伝統的在来建材の改良研究のみならず、新しい非伝統的建材の開発のため、わが国の経験とノウハウを最大限に利用するため、わが国に協力を要請してきた。 この要請に対しわが国は、昭和52年12月に事前調査団を派遣し、協力の可能性について調査した。昭和53年7月には上記調査結果をふまえ実施調査団を派遣し、インドネシア側関係機関と協議し、討議議事録に署名した。 本件プロジェクトは、協力の相手機関をパルプ、セメントボードに関しては、公共事業電力省建築研究所、また人工軽骨材に関しては、工業省窯業研究所とし、協力の内容としては、①パイロット・プラントの最適地選択のためのフェジビリティ調査、②パイロット・プラントの設計・設置および品質管理、研究開発に必要な試験設備の設置、③パイロット・プラントの試験操業、④インドネシア側スタッフの訓練、⑤協力成果の普及体制の確立等に対し、昭和53年7月より4年間にわたって協力を実施した。	52	事前調査	52.12.11～ 52.12.27	3	3,130						3,130	
		53	実施調査	53.7.5～ 53.7.21	6+(1)	11,808	-	3	8,382			3,348	23,538
		54	計 画 打 合 せ	54.2.14～ 54.2.29	5	3,964	-	4	12,139	パルプセメントボードのボード製造機械	⑩ 7,800 52,280		76,183
		55				⑩ 240							82,241
		56	巡回指導	56.3.21～ 56.4.4	4	3,331	-	8	34,439	パルプセメント板製造、機械設備	⑩ 14,231 30,000		
		57	巡回指導	56.12.12～ 56.12.20	4	⑪ 979 3,272	3	4	36,491	人工軽骨材製造プラント	⑩ 184 201,562		
		58	エバリュエーション	57.5.25～ 57.6.8	4	3,679	5	10	64,651	各種試験研究機器	⑩ 1,118 15,409		84,857
		58				⑫ 236	5	4	29,329	スベアパーツ、マイコン水分計、ワゴン車	⑩ 1,832 12,334		43,731

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)													
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)														
	<p>更に、エバリュエーション調査の勧告に基づき、協力期間を昭和58年11月30日まで延長し、主にパルプ分野を中心として協力を実施してきたが、所期の目標が達成されたため、昭和58年11月末をもってプロジェクトを終了した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	58	人数	2	3	3	6	5	2									
年度	53	54	55	56	57	58																		
人数	2	3	3	6	5	2																		
バイオマス・エネルギー研究開発センター Biomass Energy Research and Development Centre 協定等の種類：協定 署名年月日：57.10.22 協力期間： (当初) 57.10.22～61.10.21 相手国機関： 技術開発応用庁	インドネシア政府は、石油に代る「代替エネルギー」の開発計画に力を入れて来ており、この計画の一環として豊富で安価な農業資源を原料とした燃料用アルコールを生産し、これを石油代替燃料として使用することにより、石油資源のより有効な利用を推進しようとしている。このため同政府は、ランボン州スルスパンにアルコール試験プラントを建設するとともに、「原料作物の栽培」「試験プラントの操作・管理」「アルコール製造技術」「代替エネルギーの社会・経済システム研究」等の研究開発を進める「センター」の設置を計画し、わ	56	事前調査	57.3.16～57.3.29	6	4,100					4,656													
		"					556																	
		57	実施協議	57.10.12～57.10.26	5	17,098	0	4	13,274		⑧8,704	39,076												
		58	計 画 打 合 せ	58.12.6～58.12.18	5	8,593	2	12	103,427	トラクター、小型発酵装置	⑧10,928 51,204	174,152												
		59	(同上) 報 告 書 作 成			⑧ 99	8	5	97,381	小型・中型発酵装置、液体・ガスクロマトグラフ、超音波流計、アルコール試験装置	⑧2,363 24,298	128,690												
		"	巡回指導	59.11.28～59.12.7	4	4,549																		
60	巡回指導	60.12.11～60.12.19	4	4,872	5	10	86,308	P11メーカー、顕微鏡、遠心分離器、他	⑧3,470 4,973	99,623														

〔プロジェクト方式技術協力〕

インドネシア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の 種 類	調 査 期 間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)								
							継 続	新 規												
	<p>が因に無償資金協力及び技術協力を要請してきた。</p> <p>この要請に対しわが国は昭和56年3月、基本設計調査団を派遣し、同年10月無償資金協力に関する交換公文(E/N)に署名した。</p> <p>また、昭和57年3月には技術協力についての事前調査チームを派遣し、先方政府と協議及び現地調査を行った。同年10月には上記調査結果を踏まえ実施協議チームを派遣しR/Dに署名し、協力を開始することとなった。</p> <p>本プロジェクトは、バイオマス・エネルギー研究開発センターにおいて、①原料作物の栽培、②アルコール試験プラントの操作・管理、③アルコール製造技術、④代替エネルギーの社会経済システム研究等に係る技術指導を行うことを目的とするものである。</p> <p>〔カウンターパート受人実績〕</p> <table border="1" data-bbox="510 1201 846 1284"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	人数	2	3	5	5									
年度	57	58	59	60																
人数	2	3	5	5																

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
ニッケル・ラテライト 鉄処理技術	<p>インドネシアは、ニッケル鉄の埋蔵鉄量で世界第3位にランクされるほどの資源保有国であるにもかかわらず、国内での金属ニッケルの製錬量が乏しく、国内需要は輸入に依存している。このため同国は、未利用のため放置されている低品位ニッケル鉄の処理技術を確立し、国の経済発展に寄与するため、わが国に対して技術協力を要請してきた。</p> <p>これを受けて、昭和61年3月に事前調査団を派遣し、要請背景、協力の必要性などについて詳細な調査を行うと同時に、わが国の実施する技術協力の仕組みを同国に対して説明した。</p>	60	事前調査	61.3.21～ 61.3.30	5	3,374			-		-	3,374
天然ゴム開発技術協力 事前調査 調査期間：51.1.19～ 51.2.17	(インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	事前調査	51.1.19～ 51.2.17	(4)	(922)						(922)
東南アジアプロジェクト ファイディング調査 調査期間：52.3.3～ 52.3.17	(インドネシア、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	51	事前調査	52.3.3～ 52.3.17	(3)	(883)						(883)

インドネシア

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

インドネシア

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)		
1	東南アジア域内電気通信網整備計画調査	(インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、台湾、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。	42	投	42.10.7~42.11.11	(6)	(695)		
2	開発調査プロジェクト選定確認調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	事前調査	50.7.8~50.7.26	(2)	(492)		
3	カリマンタン森林開発に伴う港湾建設計画調査	東カリマンタン地区のラワン材資源開発に伴う積出港の建設計画調査。	35		35.7.~35.9	5	5,477		
4	ジャカルタ市上水道整備計画調査	ジャカルタ市上水道施設は人口の半分の給水にすぎず、水不足である市の人口増加に合致した拡張計画を作成するための調査。	37	投	38.3.1~38.4.9	6	3,711		
			38	投		0	621		
5	ポンティアナック橋梁架設計画調査	ポンティアナック市を流れる2つの河川に橋がないため同地域の開発にとって重大なネックとなっているためこの河の架橋計画についての調査。	39	投	40.1.4~40.2.4	5	3,343		
6	とうもろこし開発計画調査	東部ジャワ及び南スマトラのとうもろこしの増産開発計画に関し、乾燥方法、貯蔵施設、輸送等についての調査。	41	投	42.3.7~42.3.28	5	2,217		
			42	投		0	264		
7	スマトラハイウェイ建設計画調査	同島の北端 Bonda At Jeh から南端 Pandjang まで 2,400 km に亘る幹線道路建設を目標に調査。	41	ス・道	41.8.27~41.10.9	4+(3)	3,607		
8	ピトン港改善及びスラウエシ道路修復計画調査	港湾全体計画立案のための調査、自然条件、道路全体計画立案。 ① 51年度No41の拡張計画調査参照	42	投	42.9.3~42.10.17	9	10,642		
9	バリト河流域開発計画調査	① 事前調査(第1次調査) バリト河流域開発計画策定に必要な基礎調査計画を立案するための予備調査。	44	事前調査	45.3.24~45.4.25	6	3,754		
			45	事前調査		0	1,460		
			45	実施調査(第2次調査)	45	実施調査	45.9.8~45.11.8	16	23,965
					46	報告書説明	46.3.18~46.3.31	4	
			46	③ バリト河流域地形図作成事業航空写真撮影作業 バリト河流域総合開発マスタープラン策定のための同流域面積6万Kmのうち6,000Kmの航空写真撮影。天文測量、検潮、水準測量、野外調査などの地上測量と調査。 図化及び印刷作業、補倫調査、測量ならびに素図のチェック。 46年度において一時中止された撮影作業がインドネシア政府のダイヤ・ポジフィルムの特許持出し正式承認により再開可能となり、46年度から繰	46	実施調査	46.11.13~46.12.26	5+(1)	5,349
					47	実施調査	47.5.10~47.7.12	6	38,932

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)
		り越して実施された。					
		④ バリト河流域地形図作成事業地上測量調査 インドネシア政府とPlan of Operation締結のための調査および打合せを行った。 46年度に継続して、天文測量、検潮、水準測量、野外調査などの地上測量および調査。帰国後、国内において航空三角測量を行った。	47	実施調査	47. 6.27~47. 7.11	2	71,286
			47	実施調査	47. 8.13~48. 4. 1	52	
			48	実施調査		0	
		⑤ 同上事業補備測量調査および図化印刷作業、印刷地図の提出説明報告。 47年度に実施した航空写真撮影、基準点測量、野外調査、航空三角測量に引続いて、図化作業、現地補備測量、スクライプ及び印刷を行ったものであり、図化対象地区はインドネシア側の要請に基づき、これまでの地区の西方に隣接する区域(バンジャルマシム地区を含む約2,500 Km)を追加して合計19,300 Km ² が調査対象となった。 49年6月に成果品(印刷地図)を現地にて提出説明を行った。	48	実施調査	48. 8.20~48.10. 3	11	119,772
			48	実施調査	49. 1.28~49. 2.26	4	
			49	報告書説明	49. 6.30~49. 7. 6	3	
10	漁業振興計画調査	サバン、クンダリ、プノア及びクバングにおける漁業振興計画に関するフィジビリティ調査。	45	実施調査	45. 7.25~45. 9.10	6	13,441
			46	報告書説明	45.12. 2~45.12.15	3	
			46	アフターケア	46. 6.26~46. 7.11	2	
11	ウラル河浚渫工事計画調査	北スマトラ州のウラル河の洪水による水害防止のため河口部の堆積土砂の浚渫工事計画のためのフィジビリティ調査。	45	実施調査	45. 9.29~45.11. 7	6	16,173
			46	報告書説明	46. 3.25~46. 3.31	2	
12	ウラル河総合河川改修計画調査	ウラル河は、北スマトラ州のトバ湖付近に源を発し、メダン市北部でマラッカ海峡に流入する。同河川の堤防は弱く、常習氾濫を起し、多くの被害を引き起しているため、昭和48年にインドネシア政府から緊急洪水防弊計画調査の要請があり、フィジビリティ調査を実施し、それにより円借款をもって中流部の改修工事が実施されている。これに引き続きインドネシア政府は、ウラル河の治水事業、利水事業、砂防等からなる総合的な河川改修計画の策定を目的とする調査を要請してきた。昭和50年度に事前調査、昭和51年度にマスター・プラン策定に関する調査を実施し、昭和52年度は40 km区間の河川改修計画及び下流部18,500 haを対象とした灌漑・排水計画についてのフィージ	50	事前調査	51. 3. 7~51. 3.31	7	6,223
			51	実施調査	51. 7.29~52. 3.24	35	128,347
			52	実施調査	52. 8.15~53. 2.10	27	150,420
			53	報告書説明	53. 7.23~53. 8. 2	7	54,824

インドネシア

年	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)	
		ピリチー調査を実施した。						
13	ブラタス河水資源開発調査	ブラタス河の総合開発計画の策定のための水質、気象等を主体とした基礎資料を収集調査し、低高水流量配分計画をつくる。 かんがい水利プロジェクトを主体とする関連調査及び個別プロジェクトの選定。	46	実施調査	46. 8. 24~46. 12. 15	5+(2)	30,614	
			47	報告書説明	47. 8. 7~47. 8. 24	2		27,582
			47	実施調査	47. 8. 23~47. 12. 20	8		
			48	報告書説明	48. 5. 7~48. 5. 16	3	3,878	
14	内航船舶調査	海運産業の総合的計画の樹立にともない計画策定の基礎となる現有船舶等についての基礎的なデータの把握。 ① 1. 専門家派遣事業により内航船舶検査チーム8名を46.8.25~11.26の間派遣。 2. 専門家派遣事業により、海運計画策定専門家を45年度10名、46年度7名、47年度2名、48年度3名、49年度3名、50年度4名、51年度5名を派遣している。	46	実施調査	46. 8. 25~46. 11. 20	4	8,060	
15	スラバヤ河改修計画調査	スラバヤ河の改修とこれに関連する用水・内水排除等に関する計画策定及び最終報告。	46	実施調査	46. 12. 21~47. 3. 19	13	34,263	
			47	報告書説明	47. 11. 26~47. 12. 16	6		38,688
			48	報告書説明	48. 3. 4~48. 3. 13	4		
16	ランボン州開発計画調査に関する研究委託	ランボン州農業開発に関する基礎的資料・情報をとりまとめ、協力のための基本構想を確立しようとするものである。 とりまとめを農業開発財団に委託した。 報告書 3分冊 1. 既存基礎資料リスト 2. とりもろこし開発の可能性に関する基礎調査 3. ランボン開発研究会の記録	46	研	国内作業のみ	-	3,461	
17	経済開発基礎計画調査	①マクロモデルによる経済予測。②製造工業品輸出の可能性の検討。③輸出市場としての日本市場の分析の基礎的調査。④長期経済予測。 ハーバード・グループ他との国際協同研究(IDCへ調査委託)	46	実施調査	47. 2. 14~47. 3. 31	6	9,117	
			47	実施調査	47. 4. 1~47. 4. 5	(2)		24,627
			47	実施調査	47. 8. 16~47. 9. 13	5+(1)		
			48	報告書説明	48. 2. 21~48. 2. 26	3		
18	ソロ河流域開発計画調査	ソロ河流域総合開発計画を策定し、個別プロジェクトの優先度を決定するための調査及び詳細現地調査、ファイナル・ドラフト作成等。	47	実施調査	47. 5. 10~48. 3. 31	17	91,290	

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査員派遣人数	経費実績(千円)
		ソロ河流域総合開発計画を策定し、個別プロジェクトの優先度を決定するための調査。昭和47年度は既存資料の収集解析および不足料に対する必要な現地調査を行った。					
		ソロ河流域の水資源の高度利用と洪水の防禦をはかり、更に関連する第2次、第3次産業の誘致も考慮して、地域住民の生活向上と労働力の適正配分をはかることを重要課題とした計画であり、第2次経済開発5カ年計画(1974~78)に同地域の総合開発計画の開発が要請されている。	48	実施調査	48.4.1~49.1.31	(1)	108,497
		48年度は47年度において、現地調査を実施し、現地にてソロ河流域総合開発基本計画報告書を作成してインドネシア政府に報告説明した。		実施調査	48.4.2~49.3.25	19	
		49年度は、本計画調査のアフターケア調査として、地形図作成及びボーリング作業の指導を行った。	49	アフターケア	49.11.19~50.3.18	4	3,904
49年7月にマスタープラン報告書を提出した。							
19	ウンブ・ブンガン地区農業開発計画調査	ウンブ・ブンガン地区のかんがい計画についてのフィージビリティ調査のほかワイ・ラレム地区についての予備調査を行った。	47	実施調査	47.8.2~47.9.20	7	20,452
		47年度の現地調査および国内での取りまとめに引き続き、48年度は報告書の内容につきインドネシア政府に説明を行った。この後に、一部修正を行って最終報告書を提出した。	48	報告書説明	48.5.20~48.5.31	2	1,681
20	住宅開発計画調査	ジャカルタ、スラバヤ両市における人口急増に対処するため、ローコスト住宅を計画的に大抵供給するための諸問題に関して調査し、今後の協力の方向づけを行った。	47	事前調査	47.12.4~47.12.24	5	4,039
		47年度は現地調査および国内作業を行い、48年度は報告書作成およびインドネシア政府への説明を行った。		事前調査	48.2.4~48.2.24	3	
		㊦ 専門家派遣事業により、49年度より都市住宅部門1名、住宅開発技術2名が派遣された。	48	アフターケア	48.7.16~48.7.22	2	728
21	ベラワン港建設計画調査	スマトラ島北部に位置するベラワン港の整備計画についての修復計画の策定および同港の今後の拡張計画についてフィージビリティの予備調査を行った。	47	事前調査	48.2.27~48.3.13	2	1,272
22	ジャカルタ電話網拡充計画調査	ジャカルタ首都圏の電話網拡充、整備計画のフィージビリティ調査を実施するにあたり47年度は事前調査を行い、Scope of Work(案)を作成した。	47	事前調査	48.3.8~48.3.21	3	1,268
			48	実施調査	48.8.20~49.3.31	7	50,310

インドネシア

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 隊 選 入 数	経費実績 (千円)
		<p>インドネシア国の首都ジャカルタは、約470万人の人口を有する大都市でありながら、情報伝達の動脈である電話網の整備が遅れており、加入数は45,000という、非常に劣悪の状態にある。この点を解消するため応急対策の検討と共に長期電話網拡充計画及び年度設備計画を策定するのが、本計画である。</p> <p>49年度は、現地調査の継続作業として需要予測及びトラフィック予測、75～76年度にサービス開始予定局の概略設計、長期設備計画及び第2次5カ年計画策定を行った。</p>	48	実施調査	48.12.3～48.12.11	1	120,092
			49	実施調査	49.4.1～50.3.31	(7)	
			49	実施調査	49.5.8～49.5.23	1	75,606
			50	実施調査	50.4.1～50.8.20	(7)	
			49	実施調査	50.6.6～50.8.20	2	
			49	報告書説明	51.3.11～51.3.24	5	
23	鉄道高速化計画調査	ジャワ島の鉄道高速化についてモデル線を選び、その施設現況を調査すると共に高速化に対処すべく走行中車輦の振動測定、軌道沈下、横圧測定を実施し、軌道改善等に関する計画立案のための報告書を作成。	48	実施調査	48.6.4～48.7.4	9	15,594
24	ジャカルタ～メラク道路計画調査	<p>西部ジャワは、インドネシア共和国の政治・経済の中心をなしており、最近首都の西方20～30kmのタンゲランにおける急速な工業化、およびスマトラ南部ランボン大規模農業開発が進むにつれ交通量の急激な増大が予想されて来た。このため首都ジャカルタとジャワ島最西端のメラクを結ぶ約120kmの道路改良計画のフェージビリティ調査を行った。</p>	48	実施調査	48.9.20～48.10.9	8	36,672
			49	報告書説明	49.1.14～49.2.9	4	
			49	報告書説明		0	2,596
25	中部ジャワ観光開発計画調査	<p>中部ジャワにおけるボルブドール、プランパン、ディエンの三史跡を観光資源として有効に活用するとともに、同地域経済の振興、雇用機会の増大をはかるために、オランダ政府が作成したT.D.Cリポートをレビューし、上記三地域についての観光基盤及び観光施設に関するマスタープランの作成およびそれに伴うプレリミナリエンジニアリング調査を行った。</p> <p>中部ジャワにある仏教遺蹟であるボルブドール、ヒンズー教遺蹟であるプランパン及びディエンは、同地域にあるメラピ火山を始めとする自然観光資源、その他文化芸術的資産と共に、重要な観光資源であること重視し、計画化された開発を行うことにより貴重な文化、歴史的資源を保護しながら、ジャワ島で最も遅れている地域といわれる中部ジャワの地域開発との整合性を保ち、観光開発計画を策定するものである。</p> <p>48年度にマスタープラン策定調査を実施した。</p> <p>49年度は、本計画のフェージビリティ調査の一部として現地調査を実施し</p>	48	実施調査	48.9.25～48.11.6	15	24,005
			48	報告書説明	48.12.9～48.12.15	2	
			49	報告書説明	49.5.8～49.5.17	2	45,451
			49	実施調査	50.2.9～50.3.14	13	
			50	報告書説明	50.5.2～50.5.15	3	96,213
			50	実施調査	50.7.1～50.7.15	3	
			50	報告書説明	50.9.25～50.10.6	3	
			50	報告書説明	50.12.17～50.12.26	2	

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		た。 50年度に最終報告書を作成し提出した。					
26	ワイラレム・アブン地区かんがい計画調査	<p>① プレフィージビリティ調査</p> <p>本調査はスマトラ島ランボン州のワイラレムアブン地区かんがい計画の基礎調査を実施して、同地区開発の基本構想を策定し、49年度以降の調査計画を立案することを目的とする。調査作業としては、現地における資料の収集、同地区概略の踏査、インドネシア側政府機関との意見交換を行った。</p> <p>② 地形図測量調査</p> <p>1973年10～11月にわが国の技術協力で実施したワイラレム・アブン地域約128,000haを対象とするプレフィージビリティ調査の結果、事業着手時期の早いとされる南部地区約35,000haについて、引続きフィージビリティ調査を実施したい旨、インドネシア政府より協力方要請をうけた。</p> <p>これをうけて49年度は、かんがい計画に必要な1万分の1地形図(「イ」側が既に作成した地区を除く375Km²)を既存の航空写真と地上測量によって作成するとともに次期フィージビリティ調査を円滑に実施するための水文、地質、路線概定などに関する概括的な準備作業を実施した。さらにあわせて「イ」側が作成した同地区の5,000分の1地形図の検閲も行った。</p> <p>③ フィージビリティ調査</p> <p>49年実施した地形図作成に引続きフィージビリティ調査を35,000haについて実施した。</p>	48	実施調査	48.10.11～48.11.24	7	10,166
			48	報告書説明	49.3.3～49.3.10	2	
			49	実施調査	49.9.10～50.3.18	18+1	64,304
			50	実施調査	50.6.23～50.9.22	11	70,587
50	報告書説明	51.2.3～51.2.12	...				
27	ジャカルタ漁港・魚市場整備計画調査	<p>インドネシア水産業を振興し、10年後のジャカルタおよび周辺の規模を想定し、これに対応するための流通関連施設の近代化をはかるため、ジャカルタ市のバサール・イカン漁港および魚市場整備計画のフィージビリティ調査を実施した。</p> <p>資料収集、政府関係機関等との意見調整を行うための予備調査、引き続きフィージビリティ調査を行った。</p>	48	実施調査	48.11.22～48.12.5	4	13,278
			49	実施調査	49.2.6～49.3.7	10+(3)	
			49	実施調査		0	1,919
28	ロンボック・マカッサル海峡水路調査	48年度のIGGIリストに緊急案件として取り上げられた、ロンボック・マカッサル海峡の大型外洋船舶と内航船舶の航行安全を確保し整備するため技術	48	事前書説明	48.11.26～48.12.1	5	19,698
			49	実施調査	49.2.15～49.4.2	6	

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)
		会議(事前調査)に続いて、水路調査を実施し、海図を作成することを目的とする適地調査を行った。	49	実施調査		0	6,718
			50	実施調査	50. 5. 6~51. 2. 15	28	114,929
29	電子航行援助システム整備計画調査	インドネシアには国際的水路が多く航路標識の整備は不可欠のものである。第1次5カ年計画の光波標識の整備に引き続いて第2次5カ年計画として、デッカ、ビーコン、トランスポンダなどの電子航行援助システムの整備を計画したもので、そのマスタープランの作成を行った。	49	事前調査	48.12. 2~48.12.15	5	2,245
30	南スラウェシ中部水資源総合開発計画調査	インドネシア政府は、南スラウェシ州中部に位置するテンベ湖の周辺河川であるワラナエ、ピラ、センラナエ、各河川流域(約11,000 Km ²)の水資源を中心とする開発計画の策定調査を要請してきた。これに基づき、昭和48年度に事前調査を実施し、昭和51年に水文専門家を派遣し、計画策定に必要な水文データは完備された。昭和51年度に基本計画策定の為に必要な地形図作成調査を開始し、航空写真撮影を実施した。昭和52年度は引き続き地形図作成に必要な現地水準測量から機械図化までの作業を実施した。 昭和53年度は、52年度から継続の地形図作成を完了するとともに、基本計画策定のために必要な水文・水理、土壌、地質、地域経済、灌漑・排水、洪水調節、砂防、内水面漁業などに関する資料の収集等の現地調査に着手した。	48	事前調査	49. 1. 30~49. 2. 28	10	8,231
			49	報告書説明	49. 6. 10~49. 6. 19	3	3,160
			51	実施調査	51.12. 6~52. 3. 27	10+(1)	78,973
			52	実施調査	52. 7. 17~53. 2. 11	20	77,197
			53	実施調査	53. 9. 7~54. 3. 31	28	370,381
			54	実施調査	54. 4. 1~54. 6. 30	12+(10)	144,165
			54	実施調査	54.12.10~54.12.19	5	
31	ウオノギリダム建設計画調査	① ダム建設計画 ソロ河流域開発マスタープランの中で勧告した多目的ダムの建設、河川改修等の個別プロジェクトのうち、インドネシア政府が最優先プロジェクトとして取り上げたウオノギリ多目的ダムの建設計画—ダムの目的は、洪水調節、発電、灌漑に係るフィージビリティ調査を実施するものである。 49年度は、現地調査を実施し、中間報告書を作成し、報告した。 本件調査に係る中間報告書を4月中旬迄に、現地において作成し、提出するにあたっての報告書のチェックと、先方政府との協議を主たる業務とする。 ② かんがい及び河川改修計画 49年度及び50年度に実施したウオノギリ多目的事業計画のダム本体及び発電施設重点の調査の際実施した、河川改修・灌漑計画に係るフィージビリティ調査に続き、今回より精度の高いフィージビリティ調査を行った。	49	実施調査	49.11.25~50. 3. 31	25	67,347
			50	実施調査	50. 4. 1~50. 4. 23	(9)	69,013
			50	実施調査	50. 4. 9~50. 4. 23	4	
			50	報告書説明	50. 8. 21~50. 8. 29	3+(1)	
			50	実施調査	51. 1. 26~51. 3. 31	20	44,229
			51	実施調査	51. 4. 1~51. 5. 9	(15)	120,550
			51	実施調査	51. 5. 10~51. 5. 19	3	
			51	実施調査	51. 8. 26~51. 9. 5	7	

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
		51年度は、ドラフトにて「イ」側に説明・討議し、最終報告書を作成提出した。						
32	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア調査	ソロ河上流のウオノギリ多目的ダムのフィージビリティ調査における、河川改修部門の工事実施にあたって生ずる家屋移転問題の解決を図るため、前記フィージビリティ調査の見直しおよび段階施工計画の比較検討を行い、最適計画案の選定を行うため、現地調査を行うとともに報告書を作成した。	53	アフターケア	53.11.10~53.12.5	2	6,794	
33	総合開発計画調査	<p>① 東部ジャワ州</p> <p>インドネシア共和国東部ジャワ州についての開発計画策定作業を行うものである。同州は人口稠密であるが、その潜在的開発可能性を具体化し得る計画に欠けており、一方、この開発可能性に着目した個別プロジェクトが、日本・アメリカ・カナダ・世銀等の援助によって取り挙げられている。しかしそれらを総合的に関連させた計画の必要性が痛感されている現状である。調査は、これら総合的な開発計画を策定することを目的とする。</p> <p>49年度は、相手国側との打合せを行い、調査の進め方を検討した。</p> <p>50年度は、本調査実施。</p>	49	事前調査	50.3.25~50.4.3	2	15,126	
			50	実施調査	50.7.9~50.8.26	10		26,114
			〃	実施調査	50.12	1		
			51	事前調査	51.10.17~51.10.29	3	39,550	
			〃	実施調査	52.1.9~52.3.26	13		
		<p>② 中部ジャワ州およびジョクジャカルタ特別地域</p> <p>中部ジャワ州の潜在的開発可能性を広範にわたり調査し、地域開発計画の策定を行った。</p>						
34	海員学校建設計画調査	インドネシア政府の要請に基づき、同国のウジュンパダン地区に、海員学校を建設する計画について、無償協力の実施に先立つ基本設計調査を行った。現地調査によって確認した基本計画事項並びに資料をもとに、基本設計報告書を作成しインドネシア政府に説明を行うとともに同地の雨期における現地補足調査を実施した。	50	特(事前)	50.5.25~50.6.18	5	5,809	
			52	特	52.10.19~52.11.15	9	37,177	
			〃	〃	52.2.20~53.3.4	6		
35	中東部ジャワ道路改良計画調査	<p>インドネシア共和国中東部ジャワ州における道路網(約8,000km)の改良計画に係る対象地域の現状調査、P/Sの範囲の決定、P/Sの調査計画の立案、S/Wの協議を実施する。</p> <p>昭和50年7月に実施した事前調査の結果に基づき優先度の高い路線について舗装改良及び橋梁改良に関するフィージビリティ調査を実施。</p>	50	事前調査	50.7.2~50.7.19	5	3,169	
			〃	実施調査	50.11.24~51.1.18	18	106,017	
			〃	実施調査	51.3.31~51.4.6	1		
			51	実施調査	51.4.25~51.5.4	8	52,072	
			〃	実施調査	51.8.19~51.8.26	7+(1)		

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		51年度は中間報告書の作成、現地説明を行った。					
36	メラピ火山砂防基本計画策定調査	中部ジャワ州、ジョクジャカルタ市北方約30kmに位置するメラピ火山噴出物の流出防止と土壌保全の総合的な対策を講ずることを目的とした砂防基本計画策定のため、インドネシア政府は、わが国に調査を要請してきた。これに基づき昭和50年度に実施した事前調査の結果によって昭和51年度に調査の基礎資料となる地形図、土地利用図を完成した。本格調査は3年に亘るもので昭和52年度は防災計画策定を目的に水文、河川地質、土石流堆積状況、被害等の調査を実施した。 昭和54年度は、メラピ火山噴出物の流出防止と土壌保全に係るマスタープラン策定のため、昭和52年度に引き続き基礎データの収集、および社会経済調査を実施し、解析・検討するとともに主要河川をモデルに概略防災施設計画を含む中間報告書の作成を行った。 昭和55年度は最終報告書を作成した。	50	事前調査	51. 2. 2~51. 2.26	6	4,892
			51	実施調査	51. 7.29~51.11.18	14	40,960
			52	実施調査	52. 6.20~53. 2.10	27	155,626
			53	実施調査	53. 6.12~54. 3.18	30	122,934
			54	実施調査	54. 6. 4~54. 8. 2	7	80,970
			〃	報告書説明	55. 1.31~55. 2. 9	6	
			55			0	152
37	バンジャルマシン港開発計画調査	インドネシア政府は、中部および南部カリマンタン地域の開発計画の中心となるバンジャルマシン港の開発計画を策定し、その調査をわが国に要請してきた。昭和51年度に実施したドラフト・ファイナル・レポートの説明結果に基づくインドネシア側のコメントを受けて解析、修正等を行い、最終報告書を作成・提出した。	50	事前調査	51. 2. 3~51. 3. 1	5	5,246
			51	実施調査	51. 7.15~51.12.30	18	118,180
			52	実施調査	52. 4.25~52. 5. 4	4	3,808
			〃	実施調査	52. 7.31~52. 8. 5	1	30,153
38	中部ジャワ(ブカロンガン)林業資源調査	インドネシア政府は、中部ジャワ州に建設予定の紙パルプ工場へ安定的に原料を供給するため、同州ブカロンガンに所在する国有地のマツ林の活用を検討しており、このため森林資源の把握及び収穫システムの検討等林業資源調査の実施につきわが国に協力を要請してきた。 この要請に基づき昭和51年度に予備調査、航空写真の撮影、図化、森林解析及び収穫計画の検討を行い、昭和52年度に報告書を作成し、提出した。	51	事前調査	51.11.29~51.12.18	4	45,190
			〃	実施調査	51.12. 6~51. 3.31	12	
			52	実施調査		0	549
			〃	実施調査	52. 5.29~53. 6. 6	3	31,852
			52	実施調査	52.11.29~53. 3	4	19,354
53	実施調査		0	454			
39	ジャカルタ・リングロード計画調査	インドネシア政府は首都ジャカルタ市の交通混雑を解消するため道路整備を進めており、ジャカルタ市内道路と3本の地方道路とを結ぶ環状高速道路を計画し、本件計画とその道路を有料道路とする場合の検討をも含む調査を要請してきた。これに基づき昭和51年度に実施した事前調査に続いてフィージビリ	51	事前調査	51.12. 6~51.12.25	6	25,686
			〃	実施調査	52. 3.17~52. 3.31	13	
			52	実施調査	52. 5. 3~52. 5.12	5	19,405
			〃	実施調査	52.11. 6~53. 3. 2	12	99,012

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査員派遣人数	経費実績(千円)
		ティー調査を実施し、ドラフト・ファイナル・レポートを作成し、インドネシア政府関係者への説明及び協議を行った。	53	実施調査	53. 5.19~53. 6.10	5	8,039
			々	実施調査	53.11.15~53.11.22	3	
40	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画調査	インドネシア政府は、地域観光開発の一環としてバダンを中心とするスマトラ西部地域及びトバ湖を中心とする北部地域について自然保護を含む観光開発を計画しわが国に調査を要請してきた。昭和51年度に事前調査を実施し、昭和52年度は、観光開発ならびにこれに伴うインフラストラクチャー整備に関するマスター・プランを作成するため本格調査を実施した。プログレスレポートを取りまとめ、インドネシア国政府関係者に説明及び協議を実施した後、最終報告書を作成・提出した。	51	事前調査	51.12. 8~51.12.28	8	9,601
			52	実施調査	52. 5.16~52. 7.14	18	45,600
			々	実施調査	52.10.31~53. 3. 5	15	132,668
			53	実施調査	53. 5.14~53. 5.20	3	1,287
41	ビトン港拡張計画調査	ビトン港はスラウェシ島の最北端に位置し、現在インドネシアにおいて7番目の外国貿易港湾として機能し、日豪航路の寄港地としても重要な役割を果たしているが、近年の港湾貨物の増大が著しく、既存施設では対応しきれない状況になっている。このためインドネシア政府は第2次5カ年計画の一環として、ビトン港の拡張を計画し、わが国に調査を要請してきた。この要請にもとづいて、昭和51年度に実施した事前調査に引き続き昭和52年度はフィージビリティ調査を実施した。	51	事前調査	52. 2. 7~52. 2.16	3	2,914
			52	実施調査	52. 6.19~52. 8.26	7	13,558
			々	実施調査	52.10.11~52.10.20	3	82,454
			53	実施調査		0	62
42	リアムカナン灌漑計画調査	インドネシア政府はわが国の技術協力により策定されたバリト川総合開発計画(1971年)をもとに、約30,000haのリアムカナン灌漑事業を立案し、わが国にその調査実施の協力を要請してきた。この要請に基づいて昭和52年度に事前調査を実施、引き続き本格調査のための地形図作成調査を実施し、1/5,000地形図を作成した。昭和53年度にはフィージビリティ調査を実施し、報告書を取りまとめインドネシア政府に提出した。	52	事前調査	52. 7.13~52. 8.12	7	8,902
			々	実施調査	52.12. 1~52.12.11	16	35,179
			53	実施調査		0	163
			々	実施調査	53. 7. 2~54. 2.15	21	185,433
			54	実施調査		0	18,803
43	スマラン港改修計画調査	スマラン港は中部ジャワを背後圏とするジャワ島で第3番目の外貿施設を有する港湾である。インドネシア政府は第3次5カ年計画で同州の雇用促進を図るため工業化を考慮し、その最大のネックはスマラン港の港湾機能の低下にあるとし、同港の改修計画の調査を要請してきた。この要請に基づき現地調査を実施の上ドラフト・ファイナル・レポートを作成、現地にて説明を行った。昭和53年度は、52年度に実施したドラフト・ファイナル・レポートの説	52	実施調査	52. 8.23~53. 3.28	17	80,945
			53	実施調査	53. 7. 2~53. 7. 8	2	20,941

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		明協議の結果に基づいて最終報告書の作成作業および最終報告書のインドネシア政府に対する説明を実施した。					
44	造船業振興計画調査	従来、海運総局管轄下にあった造船業が工業省に移管されたのにもない、抜本的な振興計画の策定を日本に要請してきた。インドネシア国の船舶修理、造船業を振興するため、同国関係産業の現状詳細を調査し、新規造船所の建設をも含めた総合的な造船業振興計画を策定した。(第1次調査) 昭和53年度は、第1次調査報告書の説明と第2次調査の事前協議を行うとともに、第2次調査として、主要造船所の調査、機材・機器および部品の流通調査、中堅技能者の量的および質的調査、造船業関連の法的および制度的側面調査(金融的側面をも含む)等を行い、同国造船業振興に係る報告書の作成を行った。	52	実施調査	52.9.23~52.11.6	8	20,156
			53	実施調査	53.5.30~53.12.23	16	48,560
			54	実施調査		0	69
45	南スマトラ(ムシ河)林業資源調査	南スマトラ州ムシ河は、水運・農業用水の水源として重要な河川であるが、その上流地域には草原地域が多く流域保全上問題となっている。そこでインドネシア国林業総局は、ムシ河上流地域の流域管理計画の作成、森林地域の経営計画の検討ならびにこれらの計画検討に必要なデータの集積を目的とする林業資源調査の実施につき、わが国に協力を要請してきた。 この要請に基づき、昭和52年度は、予備調査および航空写真の撮影作業を行い、53年度は凶化作業、森林解析作業を行った。また、54年度は、森林調査、森林解析指導および流域管理計画の策定を実施した。	52	実施調査	52.11.29~53.3.21	4	21,518
			53	実施調査	53.5.20~54.3.18	18	127,135
			54	実施調査	54.4.11~54.6.9	1	
			54	実施調査		0	54,825
			55	報告書説明	55.8.25~55.8.31	4	2,901
46	病院整備計画調査	北スラウェシ、南スラウェシ、および北スマトラにおける20病院の整備に係る下記事項の調査を行った。①医療サービスの現況と将来計画、②医療資機材の保有状況および将来計画、③病院関連施設および設備の現況と将来計画、④病院関連施設および設備の現況と将来計画、⑤医療および関連資機材の整備拡充に際して必要となる基盤整備の必要性および可能性について本格調査を行い、報告書を作成し、提出した。	53	実施調査	53.4.7~53.9.13	12	1,874
47	東部ジャワ南部沿岸地域開発計画調査	東部ジャワ州南部沿岸地域は、東部ジャワ州でもっとも開発が遅れている。土壌条件の劣悪さ、水不足等の厳しい自然条件および道路港湾等の社会資本の未整備がその原因と考えられるが、昭和53年度は以下の項目のうち④までに	53	事前調査	53.7.27~53.8.11	7	8,658
			54	実施調査	53.11.19~54.1.31	13	57,583
			54	実施調査	54.11.19~55.2.24	14	47,084

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)
		ついて現地調査、国内作業により検討し、開発計画を策定した。 ① 農・工・鉱・漁業等に関する諸施策。 ② 対応した整備すべき社会資本。 ③ 前記社会資本のプライオリティー設定。 ④ 第1プライオリティーに属する社会資本の選定。 ⑤ 前記社会資本に関するプレ・フィジビリティ調査。	55	実施調査		0	215
48	ボロブドール・ブラン パナン国立史跡公園整 備計画調査	インドネシア政府はボロブドール(仏教)、ブランパナン(ヒンズー教)の 両遺跡を中心に国立史跡公園の建設を計画している。1979年からの第3次5 カ年計画に本件計画を含めたいとして、既存調査結果の見直し、総工費を算定 するとともに実施設計の前段階としての詳細計画の策定を要請越したもので、 昭和53年度においては、未発掘および未発見遺跡の調査等のための航空写真 撮影、詳細計画策定のための現地調査を実施し、地形図図化、中間報告書、ド ラフト・ファイナル・レポートの作成までを行った。	53	実施調査	53. 7. 13~54. 3. 31	46	149,885
			54	実施調査			0
49	看護教育施設建設計画 調査	インドネシア政府は1983年までに看護師養成校150校の整備を計画すると ともに、これの実現のため、日本に対し無償資金協力を要請越した。これに対 しわが国は、ウジュンパンダン地区に看護学校教員養成所、およびジャカルタ 市内にカリキュラム、指導要領等の作成研究を目的とする看護教育開発センタ ーについて協力することとし、このために必要な現地調査を実施するとともに、 基本設計報告書を作成した。	53	特(事前)	53. 8. 9~53. 8. 22	6	38,681
			〃	特	53. 10. 22~53. 11. 15	4	
			〃	特	54. 2. 18~54. 2. 27	4	
			54	特		0	26
50	ムラワルマン大学熱帯 造林研究センター基本 設計調査	インドネシア国における熱帯降雨林は近年急速に開発されながらも、カリマ ンタン地域はその中心的な地域として林業生産活動が活発化している。しかしな がらその更新技術には未解明な部分が多々残されており、今後早急に総合的な 立場からの熱帯降雨林の更新技術に関する研究を進める必要がある。このため、 インドネシア政府から東カリマンタン州サマリダグにあるムラワルマン大学に おける熱帯降雨林造林研究センターの建設等の無償資金協力の要請があった。 わが国政府は、この要請に基づき基本設計調査を行うとともに、報告書を作 成し、報告チームにより説明のうえインドネシア側に提出した。	53	特(事前)	53. 8. 8~53. 8. 26	5	38,355
			〃	特	53. 10. 29~53. 11. 25	8	
			〃	特	54. 2. 21~54. 3. 2	4	
			54	特	(国内作業)		1,044
51	沈船除去計画調査	インドネシア国海域には多数の沈船が存在しているが、とくに主要港(ジャ	53	事前調査	54. 2. 28~54. 3. 9	4	1,841

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		カルタ、スラバヤ、他10港)に約180隻もあることが報告されており、航行船舶にとって障害となるとともに二重座礁事故の原因ともなっている。このためインドネシア政府はスラバヤ、パレンバン、ウジュンパンダン、パダンおよびチラチャップの5港を対象とする沈船除去計画の策定をわが国に要請越したものであるが、調査・情報とも10年前のものしかないので、除去作業実施についての関連資料・情報の収集をも目的とした事前調査を行い、先方の意向の聴取、今後の協力方針を策定した。 54年度は、沈船等航行障害物除去のための基本計画策定のための調査を行った。	54	実施調査	54.10.29~54.12.12	13	72,983
			ク	報告書説明	55. 2.20~55. 2.27	4	
			55	報告書説明		0	159
52	バリクババン港港湾整備計画調査	インドネシア政府は東カリマンタン南部の天然の利口港であるバリクババン港を整備し、同南部の地域開発を促進することを計画し、その計画策定をわが国に要請越した。調査内容としては、1985年までに実施すべき港湾建設計画のフィージビリティ・スタディ、および2000年を目標年次とするマスター・プランの策定を包含するものである。事前調査に引き続いて本格調査に着手したが、本格調査は昭和53・54年度継続調査とし、昭和53年度は現地においてインドネシア国関係機関との意見交換、資料、情報等の収集を行った後、現地報告書を作成した。さらに国内においてはこれらの解析作業を行った。	53	事前調査	53.11.27~53.12.12	4	4,347
			ク	実施調査	54. 2. 1~54. 3.24	6	36,219
			54	実施調査	54. 5.31~54. 6. 9	4	59,013
			ク	報告書説明	54. 9.20~54. 9.29	3	
53	メダン都市交通計画調査	同国スマトラ島の経済および文化の中心地であるメダン市、および周辺地域の交通混雑緩和のための都市交通網整備に係る短期・長期のマスター・プラン作成を行うもので、昭和53年度はS/W協議、必要データの収集、現地踏査を実施した。とくに既存の鉄道はベラワン港(スマトラ唯一の国際港)、アチエ、アサハン地区を結ぶ産業開発のための鉄道、またメダン、ベラワン間の鉄道沿線には住宅地も密集しているところから大規模輸送交通機関としての整備等を目的とし、さらに都市内のバス、自動車、ベチャ(becak)等により巻き起こされている交通問題解消対策をも含めた短期整備計画の策定および2000年を目標とした都市交通計画の策定を計画している。昭和54年度は、短期計画のドラフトファイナルレポート、長期計画のインテリムレポートまでの作業を行った。昭和55年度は短期・長期両計画の最終報告書を作成した。	53	事前調査	53.11. 9~53.11.24	7	5,197
			54	実施調査	54. 9.10~54.11. 9	13	118,308
			ク	実施調査	54.10.29~54.11.10	3	
			55	実施調査	55. 7. 7~55. 7.13	6	61,629
			ク	実施調査	55.10.13~55.10.18	8	

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)
54	灌漑排水施工技術センター基本設計調査	インドネシア政府は食糧を増産し、その自給率を向上させる政策の一環として農業基盤整備を急いでおり、灌漑排水事業を重点的に実施している。しかし同国の現状では農業土木技術者が不足しており施工、監理の問題が生ずる等事業が必ずしも円滑に進んでいない。この事態を打開するため、灌漑排水事業に係る施工、監理水準の向上を図るとともに新しい技術の定着・普及にも寄与することを目的とする技術協力および無償資金協力を要請してきた。この要請に基づき、53年11月無償資金協力のための基本設計調査を実施した。しかしながら、インドネシア側の対応がくれたので、昭和54年度無償資金協力では対応できず、日本政府としては昭和55年度で対応することとなった。また、昭和53年11月のルピア切り下げにより、施設建設事業費に大きな変動が見込まれたので、昭和54年11月、基本設計第2次調査団を派遣し、経費の見直しを行ったものである。	53	特	53.11.24~54.12.5	4	10,285
			〃	特	54.3.5~54.3.10	2	
			〃	特		0	27
			54	特	54.11.6~54.11.20	2	3,341
55	コメリン川上流域農業開発計画調査	インドネシア政府は、かねてより、ジャワ島での人口の稠密化に対処するため、スマトラ島など外領への移住計画を推進しつつある。この移住計画と並行して同国政府は、これら外領の農業開発により食糧供給のための一大基地とする開発構想を有しておりその一環としてスマトラ島南スマトラ州のコメリン川上流域における農業開発協力を要請してきたものである。 この背景のもとに昭和53年にS/Wが締結され、3カ年にわたり、水文調査(105,000ha)、F/S調査(36,700ha)、Pre F/S(68,300ha)が実施された。なお、56年のPre F/Sは、コメリン上流域の灌漑開発計画および水力発電ダム計画を中心とする農業開発計画実施調査である。	53	事前調査	53.11.26~53.12.20	4	12,132
			54	事前調査		0	8,205
			〃	実施調査	54.7.23~54.12.17	16	173,665
			55	実施調査	55.7.1~56.3.20	30	165,911
			56	実施調査 (報告書作成・技術費)		0	14,584
			〃	実施調査	56.6.29~57.2.3	21	108,340
			57	〃 (報告書作成)			192
56	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画調査	第3次電話網拡充5カ年計画の作成とジャカルタ市内の一部地域における市内電話網の基本設計のため、昭和53年度に事前調査を行った。昭和54年度では第3次線路網拡充5カ年計画の作成の基礎資料の収集、ジャカルタ市内のコタエ、ジャチネガラエ局の加入者線路網の基本設計を実施。昭和55年度は前年度調査の結果を踏まえ第3次屋外施設拡充5カ年計画の作成、新たに3電話局の線路網の基本設計並びにジャカルタ市内中継線網の基本設計を行い、最終報告書としてとりまとめた。	53	事前調査	53.12.4~53.12.22	5	3,015
			54	実施調査	54.6.16~55.3.7	11	112,877
			55	実施調査	55.6.10~55.10.7	10	113,692
			〃	報告書説明	56.1.13~56.1.24	2	
			56	報告書説明		0	575

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
57	ローコスト住宅開発計画調査	<p>同国の第3次5カ年計画(1979年4月~1984年3月)で3年間に44万戸の住宅を建設することとしているが、ジャカルタ近郊に中層のローコスト住宅の開発に関する調査の要請があった。</p> <p>これを受けて、昭和53年度に事前調査を、昭和54年度に本格調査フェーズIを実施し①チェンカレン地区の開発マスター・プランの代替案の作成、②中低層集合住宅標準設計開発に必要な代替設計案の作成と、これらの比較評価を行った。更に昭和55年度はフェーズIIとしてチェンカレン地区ローコスト住宅開発のためのフィービリティ調査を行い、入居対象者層・住宅タイプ・配置計画・インフラストラクチャーの整備・助成金制度等の検討を行った。</p>	53	事前調査	54. 2. 7~54. 2.22	5	3,434
			54	事前調査		0	330
			54	実施調査	54.10.10~54.11. 9	10	65,539
			54	報告書説明	55. 3.11~55. 3.20	5	
			55	実施調査	55. 9.28~55.10. 4	1	118,257
			55	実施調査	55.10. 7~55.11. 5	3	
			55	実施調査	55.10.20~55.11. 8	5	
			55	実施調査	55.11. 3~55.11. 6	1	
			55	実施調査	56. 3. 4~56. 3.13	5	
56	実施調査		0	106			
58	ジェネベラン河下流域治水計画調査	<p>ジェネベラン河は南スラウェシ州都ウジュンパンダンの南部を流れマカッサル海に注ぐ河川である。同河川は、これまでたびたび氾濫し、文化産業の中心地である同市に多大な被害を与えている。このため、同河川に係わる緊急河川改修および内水排水計画について調査を実施するものである。昭和53年度に事前調査を行い、昭和54年度は航空写真撮影、図化および現地調査国内作業を実施し中間報告書等を作成した。昭和55年度は中間報告書に対する「イ」側のコメントに基づき最終報告書を作成した。</p>	53	事前調査	54. 2.22~54. 3.11	5	4,728
			54	実施調査	54. 6.22~54.10.31	13+(2)	114,256
			54	報告書説明	55. 2. 4~54. 2.10	5+(1)	
			55	実施調査	56. 1.14~56. 1.22	5	75,664
			55	実施調査	56. 2.12~56. 7.11	11	
			55	報告書説明	56. 4. 7~56. 8.30	7	
			56	実施調査	56. 8.24~56. 8.30	3	111,937
			56	実施調査	56. 5.22~56. 5.30	2	
56	実施調査	57. 1. 5~57. 1.10	6				
57	実施調査		0	369			
59	ソロン港整備計画調査	<p>イリアンジャヤとマルク諸島の一部を含むソロン港の影響圏における地域経済発展に伴う海上輸送の増大に対処するためソロン港の2000年を目途とする長期計画の策定と1985年を目途とする同港港湾整備にかかわるフィービリティスタディーを実施した。</p>	54	事前調査	55. 2.16~55. 3. 2	5	6,589
			55	事前調査		0	541
			55	実施調査	55. 5.20~55. 8. 9	8	105,776
			55	実施調査	55.11. 4~55.11.13	3	
			56	実施調査	56. 2.20~56. 2.28	5	
56	実施調査	(報告書作成)	0	8,321			
60	マディウン河緊急治水計画調査	<p>同国政府は、中部ジャワを流れるマディウン河の氾濫によるマディウン市の洪水被害の軽減を図る計画策定をわが国に要請してきた。</p>	54	事前調査	55. 2. 8~55. 2.17	3+(1)	2,399
			54	報告書説明	55. 3.31~55. 4. 9	3	24,395

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		昭和54年度はマディウン河下流域、主としてマディウン市周辺における洪水被害の軽減の緊急措置として河川改修計画の作成および技術的・経済的フィジビリティを評価する現地調査を行ったが、昭和55年度は現地調査結果に基づく国内解析作業を実施した。	55		(報告書作成)	0	215
			〃		(国内作業)	0	31,137
			〃	実施調査	55.11.20~55.11.27	5	33,303
61	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画調査	インドネシア国においては現在短期的応急対策としての鉄道改善計画が実施中であるが、今回、中長期対策として在来鉄道の電化、線増、高架化、踏切の立体交差化等の輸送力増強対策の長期計画を作成し、緊急性の高いものについては中期計画としてフィジビリティ調査を行うというもの。 昭和55年度はフェーズⅠとして2000年を目標としたジャカルタ大都市圏の鉄道ネットワークのM/P作成と各整備項目のプライオリティー付けを行い、更にフェーズⅡとして優先順位の高いプロジェクトに関するP/Sの実施、中央線連続立体交差化プロジェクトのP/Sを実施した。 昭和56年度は中央線連続立体交差化プロジェクトのP/Sを行い、報告書の取りまとめを行った。	54	事前調査	55.2.13~55.2.28	6	4,288
			55	事前調査	(報告書作成)	0	222
			〃	実施調査	55.5.29~55.9.29	18	138,628
			〃	実施調査	55.8.1~55.8.8	4	
			〃	実施調査	55.9.15~55.9.22	4	
			〃	実施調査	56.2.11~56.2.20	7	121,082
			56	実施調査	56.6.29~56.8.27	14	
			〃	実施調査	56.8.18~56.8.27	2	
〃	実施調査	56.11.6~56.11.20	6				
〃	実施調査	57.2.17~57.2.26	6				
62	ランケメかんがい開発計画調査	本プロジェクトは、南部スラウェシ水資源総合開発マスタープラン策定により提案された9プロジェクトのうち、最も実施の実現性の高いもので、ランケメ川流域に雨季5千ha、乾季3.7千haの受益対象地を有するかんがい開発事業である。 昭和54年度は事前調査団を派遣し、インドネシア側政府関係者とのS/W協議を行うとともに用水路予定地および受益地の踏査等を行った。 昭和55年度は、対象地域6,400haの地区に実現可能な計画を立案するとともに、インドネシア政府技術者の訓練、研修を行った。また5千分の1の地形図を作成した。	54	事前調査	55.2.15~55.3.1	6	2,697
			55	事前調査	(報告書作成)	0	750
			〃	実施調査	55.7.1~55.7.17	2	146,486
			〃	実施調査	55.7.15~55.12.26	11	
			〃	実施調査	55.7.25~55.12.26	7	
			〃	実施調査	55.8.16~55.10.15	1	
			〃	実施調査	55.10.15~55.11.13	1	
			〃	実施調査	55.10.30~55.11.13	3	
〃	実施調査	55.12.18~55.12.25	1				
56	実施調査		0	164			
63	スマトラ化学工業研修開発センター基本設計調査	インドネシア国工業省は、化学工業分野の中堅技術者の不足を解消すべく、人材養成、技術開発、技術指導等を中心とするスマトラ化学工業研修開発センターの設立を計画し、わが国に無償資金協力を要請してきた。これに応じて昭和54年度は同国関係機関との協議および建設に必要な現地調査を行うととも	54	特	54.12.3~54.12.23	7	13,114
			〃	特	55.3.20~55.4.9	7	
			55	特	55.6.2~55.6.11	5	20,261

インドネシア

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査印 派遣人数	経費実績 (千円)
		に基本設計報告書を作成した。					
64	地方道整備計画調査	インドネシア国7州(リアウ、ランバン、南スマトラ、北スラウェシ、南スラウェシ、東南スラウェシおよび東ヌサテンガラ)における17郡の郡道網整備計画に関し、インドネシア側で実施した基礎的調査(道路、橋梁、インベントリー調査)の補足調査および解析作業を実施するものである。インドネシア国政府は郡道網整備に必要な建設機械に対する円借款供与を要請しており、今回調査により経済協力基金のアプレイザルに耐えうる資料を作成することを目的としているものである。	54	実施調査	55. 2.13~55. 5.11	9	19,161
			55	実施調査	55. 7.16~55. 7.25	2	46,977
65	ジャカルタ湾岸道路計画調査	ジャカルタ市北部の湾岸部に17.5kmの湾岸道路と港へのアクセス道路2.0kmの合計19.5kmを建設する計画で、これがつながるとジャカルタ外郭環状線を形成し、また新空港へのアクセス道路およびインドラアーバン道路と一体となりジャカルタ市内の主要幹線道路網を形成する重要なリングロードとなるものである。54年度は事前調査を実施した。 昭和55年度は本格調査を開始し、中間報告書作成までを実施した。 昭和56年度は昨年度実施した現地本格調査の結果について国内解析作業を行い、報告書の取りまとめを行った。	54	事前調査	55. 2.21~55. 3. 5	4	3,182
			55	事前調査	(報告書作成)	0	521
			々	実施調査	55. 8.20~56. 3.20	14	155,384
			々	実施調査	55.12. 1~55.12.12	3	
			々	実施調査	56. 1. 3~56. 2.28	2	
			々	実施調査	56. 3. 5~56. 3.14	3	68,634
			56	実施調査	56. 7. 7~56. 7.15	4	
々	実施調査	56.10. 1~56.10.10	6				
66	ブラバハンラトウ漁港開発調査	インドネシア国政府は、西部ジャワ州ブラバハンラトウに漁港を建設し、漁業の振興を図り、地域漁民の所得向上、雇川機会の増大に資する計画である。このため同国政府は同漁港建設の技術的可能性に関する調査をわが国に要請してきたもの。 昭和54年度は同漁港建設計画構想につき意見交換し、その技術的可能性を明らかにするために必要な事前調査を実施した。	54	特(事前)	55. 3.12~55. 4. 2	6	5,334
			55	特(事前)		0	806
67	地方都市周辺電気通信網整備計画調査	インドネシア国郵電総局(POSTEL)は同国の5カ年計画REP L I P T A IIIに対応した第3次電気通信施設5カ年計画で既設設備と新設設備の整理統合、基幹回線からの中・短距離の分岐回線の新增設および地方の大都市およびその周辺地域の電気通信網の整備拡充に重点を置いて計画を実施している。このためわが国にメダン市およびウジュンパンゲン市周辺の発展地域の電気通信網整備計画のフィジビリティ調査についての協力を要請してきたもの。	54	事前調査	55. 3.17~55. 4. 6	5	4,795
			55	事前調査		0	385
			々	実施調査	55. 6.23~55. 8.31	12	52,989
			々	報告書説明	56. 1.13~56. 1.24	5	
			56	実施調査		0	46

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		昭和54年度は事前調査を実施し、昭和55年度は電気通信施設およびサービスの現状把握および同計画策定のための電気通信開発計画、技術基準、収支予算、料金体系、財務評価、プロジェクト評価等を調査した。					
68	地方小都市上水道整備 計画調査	インドネシア国政府は、第3次5カ年計画(1979~1984)の中で、住民の生活環境を改善するため全国約200都市において上水道施設を整備する計画を有している。本計画においてはスラウェシの中小5都市(ドンガラ、パリギ、テンテナ、ルウクおよびバウバウ)における上水道施設整備計画にかかる既存報告書の見直しと必要な補足調査を行い、5都市にかかるフィジビリティ調査を実施した。	54	実施調査	55. 3. 10~55. 6. 7	7	16,973
			55	報告書説明	55. 6. 20~55. 6. 30	1	57,219
			〃	報告書説明	55. 8. 2~55. 8. 11	1	
69	中堅農業技術者訓練セ ンター施設基本設計調 査	日本政府は、インドネシア国農業省農業教育訓練普及本部および同庁所管のパタンカルク(南スラウェシ)、チヘア(西部ジャワ)の両地域農業訓練センターの3拠点において、1979年9月以来プロジェクト技術協力を実施しているが、インドネシア政府は、これら3拠点の施設整備について、日本政府に援助を要請してきた。この要請に対し、日本政府は、昭和55年度の無償資金協力により対応することとし、昭和55年4月本件建物施設基本設計策定のための調査団を派遣した。 調査の結果、建物施設についての協力は、本部を除く2センターとし、無償資金協力は3億円相当額(但し、職員宿舎等分1億円相当額を除く)が必要であることが報告された。	54	特	55. 4. 9~55. 4. 28	7	13,232
			55	特		0	17,136
70	マカッサル造船所整備 計画調査	スラウェシ島のマカッサル造船所の拡張整備計画に関しフィジビリティ調査を行うものである。1977年~1979年に同国の造船産業振興に関する調査研究を行い四つの造船所の拡張新設を決めたうち、マカッサル造船所について整備計画のフィジビリティ調査を行うこととし昭和54年度に事前調査を実施した。55年度は同プロジェクトの需要予測、対象船型の決定、建設実施計画の立案、財務、経済分析等を行った。	54	事前調査		0	2,188
			55	実施調査	55. 6. 9~55. 8. 10	9	96,083
			〃	実施調査	55. 7. 23~55. 8. 10	4	
			〃	実施調査	55. 11. 10~55. 11. 16	3	
			〃	実施調査	56. 1. 19~56. 1. 28	6	
〃	実施調査	56. 3. 16~56. 3. 22	2				
71	ラジオ・テレビジョン 放送訓練センター建設 計画調査	国家開発計画第2次5カ年計画によりラジオ・テレビの技術開発を推進してきた結果、同国放送局の放送設備も充実したが、放送機器の発展速度に見合う人的資源の開発の立ち遅れが目立ち、特に経営管理および番組制作等において	55	特(事前)	56. 1. 26~56. 2. 6	6	3,192
			56	特	56. 9. 13~56. 10. 3	10	36,636
			〃	特	57. 2. 7~57. 2. 13	5	

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		有資格者の人材が不足している。この問題に対処するため第3次5カ年計画の中でラジオ・テレビ放送センターの建設計画を策定し、その具体化のため、わが国の無償資金協力実施に必要な基本設計調査を実施した。	57	特			23
72	海上無線整備拡充計画	同国政府は1969年から開始した第1次5カ年開発計画の一環として海岸局修復プロジェクトをスタートさせ、同国全域の海岸局の通信設備の復旧と近代化を達成した。近年、同国主要港における通信量が急増し、反面、既存設備の老朽化によりその見直しが必要とされている。このための短期計画の策定および長期計画の見直しについて技術協力を行うものである。昭和55年度は西暦2000年までのニーズに対応し得る海上通信システムの再編成および海岸局分類の基準等の見直し等により計画の見直しと短期計画の策定を行った。	55	事前調査	56. 1.31~56. 2.20	4	3,400
			〃	実施調査	56. 2.10~56. 2.20	3	8,607
			56	事前調査		0	70
			〃	実施調査	56. 6.22~56. 8.20	15	82,500
			〃	実施調査	56. 8.11~56. 8.20	3	
			〃	実施調査	56.11.30~56.12.10	6	
			〃	実施調査	57. 2. 9~57. 2.17	5	
			57		(同上報告書作成)	-	192
73	バイオマス・エネルギー研究開発センター設置計画基本設計調査	同国の豊富な農林資源を原料としたバイオマス・エネルギーを研究するセンターを設立する計画に関し、エネルギーの生産可能な各種作物の品種改良、栽培、収穫技術の開発とエネルギー生産技術の開発、研究、社会経済システムの研究とエネルギーの利用方法、需給等に係わる総合的な研究を行うものである。	55	特	55.12.15~55.12.24	5	19,905
			〃	特	56. 3.10~56. 3.29	12	
			56	特	56. 6.23~56. 6.30	4	25,787
74	バダク空港整備計画調査	同国は多島国家の性格上、航空機輸送が著しく発達しているが、西スマトラ州都バダク市は州の経済活動の中心地であると同時に西スマトラ観光の玄関でもあり、近年、輸送量が大幅に増加している。これに対応するため、バダク空港の整備計画を策定するにあたり昭和55年度は事前調査を実施した。昭和56年度は、現地本格調査を実施し、報告書にとりまとめた。	55	事前調査	56. 1.27~56. 2.10	5	93,429
			56	実施調査	56. 6.24~56. 9.23	10	
			〃	実施調査	56. 8.10~56. 8.19	3	
			〃	実施調査	56. 9. 9~56. 9.18	4	
			〃	実施調査	56.12. 9~56.12.16	6	
75	ピラカンがい開発計画調査	南部スラウェシの水資源総合開発マスター・プランの策定で提案された9プロジェクトのうち、最も実現性の高いプロジェクトの一つとして位置づけられ、ピラ川流域に雨期11,000ha、乾期5,000haの受益地を有する灌漑農業開発事業である。昭和56年2月事前調査、同年6月から12月まで現地調査を行い、昭和57年4月に最終報告書草案を作成した。同計画で従来、天水田農業を営んでいた同地域は、灌漑を施すことにより生産性の向上が期待される。	55	事前調査	56. 1.25~56. 2.11	6	4,736
			56	事前調査	(報告書作成)	0	217
			〃	実施調査	56. 6.25~56.12. 6	4	56,626
			〃	実施調査	56. 7.15~56.11.11	6	
			〃	実施調査	56. 7.25~56.12. 6	1	
			〃	実施調査	56. 8. 1~56.11.28	4	
			〃	実施調査	56. 8.16~56.10.14	1	
			〃	実施調査	56.10. 1~56.11.29	1	

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
			56	実施調査	56.11. 6~56.12. 6	4	
			57	実施調査	57. 4. 7~57. 4.14	5	
			57		(同上報告書作成)	-	
76	稲病虫害発生予察防除計画	<p>年々増加する人口問題を抱える同国では、米を主とする食糧作物の増産が国民生活の安定上、重大な問題になっている。これらの問題の解決のため同国政府は、多収優良品種、肥料、かんがいおよび改良栽培方法等の導入に多額の投資を行っている。しかしながら、稲の病虫害の被害等のため生産目標量に達していない現状にある。このため実用的な防除手段の開発が急務となってきた。このような経緯から56年4月事前調査団を派遣し、インドネシア政府関係者と同計画の今後の実施方針につきS/W協議を行った。</p> <p>また、56年度末に実施調査(現地調査)を実施した。57年度に最終報告書のとりまとめを行った。</p>	55	事前調査	56. 4. 5~56. 4.12	1	4,346
			56	事前調査	56. 4.10~56. 4.21	6	
			56	実施調査	57. 1.31~57. 2. 6	0	10
			57	実施調査	57. 2. 2~57. 3.30	2	28,831
			57	実施調査	57. 3.22~57. 3.28	5	
			57	実施調査	57. 8.22~57. 8.26	3	42,555
			57	実施調査	57. 8.22~57. 8.26	6	
77	米穀収穫後処理法改善計画調査	<p>同国政府は開発5カ年計画で米の増産を重要視し各対策を講じてきたにもかかわらず、米の輸入量は依然として毎年約200万トンに達している。そのため10~26%と推定される収穫後の工程で発生する損失を低減する技術協力をわが国に要請してきた。これは1975年の国連特別総会の決議である「10年後に食糧の収穫後の損失を半減する」によるもので、56年3月に派遣された事前調査団は調査対象候補8州を選定し、次年度に派遣されるS/W協議ミッションにより4州が調査対象州として決定された。56年度はS/W締結および現地調査を行った。57年度に最終報告書をとりまとめ提出した。</p>	55	事前調査	56. 3. 3~56. 3.18	7	5,154
			56	事前調査	(報告書作成)	0	283
			56	実施調査	56. 6.23~56. 7. 1	3	118,156
			56	実施調査	56. 8. 9~56.11.23	8	
			56	実施調査	56.10.13~56.10.22	3	
			56	実施調査	56.12.15~56.12.21	2	
			57	実施調査	57. 1.25~57. 5.31	13	98,873
			57	実施調査	57. 5.17~57. 5.23	3	
78	未利用樹利用開発調査	<p>同国の森林開発状況をみると、優良大径木のみ択伐され大部分が未利用樹として放置されている。そのため、この未利用樹の利用促進と基礎データの収集、加工、利用技術の開発、市場調査、輸送方法の改善等について協力要請があった。この要請に基づき昭和55年度には同調査の具体化の可能性と方法を調査するため事前調査団を派遣した。</p>	55	事前調査	56. 2. 3~56. 2.23	6	5,844
			56	事前調査	(報告書作成)	0	1,013
			57	事前調査	()	0	748
79	マルンタ木材流通加工団地開発調査	<p>同国では近年、大都市を中心に木材需要が急増している。特に首都ジャカルタと近郊では、人口の増加等に伴う木材需要の著しい増加にもかかわらず、供給はジャカルタ近郊の小規模な木材加工業と他地域からの移入に依存している</p>	5	事前調査	56. 2. 3~56. 2.20	5	3,681
			5	事前調査	(報告書作成)	0	561

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		のが現状である。そのため同国政府は、ジャカルタ近郊の木材加工業を移転集 合して近代化を図るためマルング木材流通加工団地建設を計画し、わが国に協 力を要請してきた。この要請に基づきわが国は55年度に事前調査団を派遣し 協力の方向、可能性等について調査した。					
80	スラバヤ都市圏都市計 画調査	東部ジャワ州の社会・経済活動の中核機能を有する、同国第2のスラバヤ都 市圏の開発整備にかかる基本計画を策定し、各種部門計画間における総合調整 を行うとともに、それらの計画の実施にかかる優先案件を提言するものであり、 56年度はコンタクトミッションを派遣し、事前調査を行い、S/Wを締結し、 これを受けて一部現地調査にかかった。57年度は引き続き現地調査を実施し て、最終報告書を取りまとめた。	56	事前調査	56. 5. 11~56. 5. 23	4	3,207
			〃	事前調査	56. 8. 18~56. 8. 30	6	4,037
			〃	実施調査	56. 11. 30~57. 8. 31	9	112,524
			〃	実施調査	57. 2. 22~57. 5. 8	2	
			〃	実施調査	57. 3. 1~57. 3. 30	3	151,665
			57	実施調査	57. 4. 16~57. 8. 31	13	
			〃	実施調査	57. 9. 26~57. 10. 14	7	
			〃	実施調査	58. 2. 4~58. 2. 18	7	335
			58		(同上報告書作成)	-	
81	東部電気通信網整備計 画調査	全国幹線通信網の完成を目標に、未整備の東部インドネシア地域に通信網を 建設するためのマスタープランの策定と、これに並行して緊急度の高い地域に 対する短期計画を策定するもので、56年度は事前調査および現地本格調査を 実施した。57年度は、引き続き現地調査を実施して最終報告書を取りまとめ た。	56	事前調査	56. 12. 1~56. 12. 16	6	4,963
			〃	実施調査	57. 1. 28~57. 3. 21	12	35,648
			〃	実施調査	57. 3. 5~57. 3. 21	2	
			57	実施調査	57. 8. 9~57. 8. 21	6	36,004
			〃	実施調査	57. 10. 8~57. 10. 17	5	
82	スメル火山砂防水資源 保全計画調査	スメル火山南東部周辺地域を対象として砂防、水資源保全計画のF/Sを行 うもので、56年度は事前調査を行いS/Wを締結し、引続いて、地形図作成 のため、インドネシア側で実施した航空写真の図化、現地測量および現地本格 調査を開始した。57年度は地形図1/1000の図化作業およびインドネシア国 側作成のマスタープランをレビューし、現地調査の結果から、対象プロジェク ト形成、優先順位の検討を行った。58年度は、主として第1順位プロジェク トについて中間報告書を作成した。59年度に、最終報告書を取りまとめ提出 した。	56	事前調査	56. 12. 6~56. 12. 20	4	6,851
			〃	実施調査	57. 3. 17~57. 5. 31	8	32,450
			〃	実施調査	57. 3. 30~57. 4. 10	3	
			57	実施調査	57. 5. 11~57. 5. 31	7	294,742
			〃	実施調査	57. 6. 1~57. 11. 30	21	
			〃	実施調査	58. 1. 16~58. 3. 31	1	
			58	実施調査	58. 4. 17~58. 5. 28	2	116,651
			〃	実施調査	58. 6. 1~58. 7. 10	6	
			〃	実施調査	58. 11. 1~58. 11. 20	6	
			〃	実施調査	59. 2. 6~59. 2. 19	6	

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
			59	実施調査	59. 6. 1~59. 7. 28	7	78,348
			〃	実施調査	59.11. 9~59.11.18	5	
85	ジャカルタ住宅市街地 再開発計画調査	ジャカルタ特別市における住宅地の開発およびそれに伴う住環境整備を目的とする都市スラムの再開発計画につき P/S を行うもので、56年度に事前調査団を派遣し S/W を締結した。これに基づき、57年度は、本格調査を実施し、①データの収集および分析、②現状の問題点の把握、③再開発システムに関する基本的な考え方の提案等を行いインテリム・レポート迄を作成し相手国政府に対して説明・協議を行った。 58年度は、①マンガレイ地区(7.6ha)、②クボンムラティ地区(3.9ha)における再開発基本計画を策定し、最終報告書を作成した。	56	事前調査	56.12. 9~56.12.16	4	5,402
			〃	事前調査	57. 2.19~57. 2.28	6	
			57	実施調査	57. 7.12~58. 2. 6	23	105,736
			58	実施調査	58. 6. 5~58. 9.18	13	93,845
			〃	実施調査	58.10.30~58.11.15	4	
84	北バンテン水資源開発 基本計画調査	西部ジャワ州の中でも開発の遅れている北バンテン地域を開発すべく同国政府は農業開発計画、上水道整備計画等を企画立案しているが、これが隘路となっている水資源開発について、同地域における2000年を対象とした需要の想定、積上げ開発可能水量の調査、水の配分、ダムを中心とした重要貯水施設の調査等を行い、マスタープランの策定を行った。	56	事前調査	57. 2.15~57. 2.26	5	305,254
			57	事前調査	57. 6.20~57. 9.10	27	
			〃	実施調査	57.11.24~58. 1.23	16	
			〃	実施調査	58. 3.13~58. 3.29	8	
			58	実施調査	(国内作業)		16,602
85	ジャワ島幹線鉄道電化 計画調査	電化路線の拡大を図るため、特に輸送密度の高いジャワ島について、2000年を目標年次とする電化の基本計画を作成し緊急性の高い区間についてのP/Sを行うもので、56年4月に事前調査を行い、今後の調査実施方針について検討し、S/Wを締結した。 また、これに基づき57年度に本格調査を実施した。	56	事前調査	57. 4. 1~57. 4.15	6	172,622
			57	実施調査	57. 6.16~57. 9.22	19	
			〃	実施調査	57.10.19~57.11. 2	4	
			〃	実施調査	58. 1.11~58. 1.20	7	
			58				218
86	国際通信長期開発計画 調査	P.T. INDOSATが営企業として機能を発揮するために必要な組織、要員、運用面の見直しと、需要の拡大に対応した電気通信網の整備拡充計画の策定および国際通信政策を含む総合的かつ長期的計画を策定するもので、56年度は事前調査を行い、S/Wを締結した。これに基づき58年度には現地調査を実施し、インドネシア政府に報告書を提出した。	56	事前調査	57. 2.15~57. 2.28	7	79,900
			57	実施調査	57. 6.21~57. 8. 6	14	
			〃	実施調査	58. 1.16~58. 1.27	10	
			〃	実施調査	58. 3.14~58. 3.23	6	
			58	実施調査	(国内作業)		5,171
87	バリ国際空港整備拡充 計画調査	同国バリ国際空港の整備拡充のため用意されたM/Pについて、財務、経済分析を中心として見直し、改めて検討するためのP/Sを行うものであり、現地調査を実施した。	56	実施調査	56.12. 2~56.12.16	5	44,868
			〃	実施調査	56.12. 6~57. 1.19	7	
			〃	実施調査	57. 3. 1~57. 3. 5	6	

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
			57		(同上報告書作成)	-	12,822
88	稲種子生産配布計画調査	米増産計画の一環として本計画の要請があり、これを受けて昭和56年10月に事前調査を、同年12月にS/Wに署名した。本計画の目的は、優良種子の生産とその配布をおし米生産の安定および増産を図るものである。このため、稲種生産に係る施設の建設および資機材の整備等が本計画の主要な内容となっている。S/Wに続き、56年度末に実施調査(現地調査)を実施した。	56	事前調査	56.10.14~56.10.30	7	6,297
			〃	実施調査	56.12.9~56.12.16	4	61,156
			〃	実施調査	57.1.25~57.3.30	13	
			〃	実施調査	57.3.1~57.3.21	4	
			57	実施調査	57.8.22~57.8.28	6	
89	サンレゴ灌漑開発計画	同国は、「南スラウェシ州中部水資源総合開発マスタープラン」(昭和54年JICA作成)で提案されているサンレゴ地区約10,000haの灌漑開発計画について、昭和56年6月の年次協議においてわが国へ要請した。これを受けて昭和57年3月事前調査を実施し、S/Wを締結した。ついで、本年度は、地形図作成と実施調査(現地調査)および国内作業を行い、最終報告書を取りまとめた。	56	事前調査	57.3.3~57.3.19	5	4,434
			57	実施調査	57.6.15~57.12.15	27	197,176
			〃	実施調査	58.1.5~58.1.14	4	
90	第四紀地質研究所建設計画	第四紀地質学の研究開発および教育訓練の中心的存在となる地質研究所建設計画に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56.11.11~56.12.1	6	21,030
			57	特			20
91	リアムカナンパイロット地区灌漑施設建設計画	南カリマンタン地域の開発と食糧増産を目的に、リアムカナン地区に灌漑パイロット施設を建設するための基本設計調査を実施した。	56	特	56.8.20~56.9.18	6	15,364
92	北バンテン(KCC地区)灌漑開発計画	ジャカルタから西方約100kmに位置するコボ、チカンデおよびチャレナン地区内の約9,000haを対象とした灌漑開発計画のフィジビリティ調査を実施した。	56	事前調査	56.12.3~56.12.17	6	4,542
			57	事前調査	(報告書作成)		120
			〃	実施調査	57.7.20~57.9.10	7	84,744
			〃	実施調査	57.10.21~57.12.17	13	
			〃	実施調査	58.3.13~58.3.22	5	
93	経済技術協力調査	インドネシアに対するわが国の経済・技術協力を効率的に実施するため、わが国の経済・技術協力の説明、技術協力実績のレビュー、経済・技術協力実施上の問題点について意見交換を行った。	56	事前調査	56.6.8~56.6.20	8	3,287
94	マラッカ・シンガポール海峡統一海図作成フェーズ2	アジア一般参照のこと。	56	実施調査	56.9.17~56.10.18	(7)	4,019
			57	実施調査	(報告書作成)	0	1,967

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
95	ジャカルタ市水道整備計画	ジャカルタ市水道整備計画につき、マスタープラン策定（目標年次2005年）と、West Tiram Canal (WTC) 拡幅に伴う、緊急計画（2000ℓ/sec）を含めF/Sを実施した。	57	事前調査	57.10.5~57.10.19	5	6,490
			58	事前調査	58.2.21~58.2.27	5	
			58	実施調査	58.6.20~59.3.20	19	155,440
			59	実施調査	59.6.18~59.12.20	22	153,552
96	バダン治水計画	西スマトラ州の州都バダンの治水全体計画を策定するとともに、緊急に事業実施を要する地域についてF/Sを実施し、昭和59年2月にファイナル・レポートを提出した。	57	事前調査	57.11.1~57.11.14	6	58,925
			58	実施調査	58.1.30~58.3.31	13	
			58	実施調査	58.6.12~58.10.9	17	128,022
97	スラウェシ電気通信網整備計画	インドネシア政府の要請に基づきスラウェシ島の地上伝送路網のF/S調査を実施するもので、「東部電気通信網整備計画調査」で実施したM/P調査の結果に基づき具体的な地上伝送路網の設計、プロジェクト経費の算出、収入見積および経済評価を行い、実施計画を策定し、最終報告書を作成した。	57	実施調査	57.9.28~57.11.6	13	63,013
			58	実施調査	58.1.26~58.2.4	5	
98	ヌサテンガラ電気通信網整備計画	昭和56、57年度にJICAが実施したインドネシア東部地域地上伝送路網マスタープラン調査に基づく第2順位プロジェクトであるヌサテンガラ地域地上伝送路網整備計画についてフェージビリティ調査を実施した。現地調査後デジタルマイクロ無線方式による計画を策定し、最終報告書を送付した。	57	事前調査	58.3.22~58.4.7	5	4,805
			58	実施調査	58.7.26~58.9.25	13	
			58	実施調査	59.1.18~59.1.27	5	87,072
			59	実施調査	(国内作業)		
99	ドマイ港整備計画	スマトラ島東海岸に位置するドマイ港の2000年を目標とする長期整備計画（マスタープラン）の作成および1990年を目標とする短期整備計画にかかわるフェージビリティ調査を実施した。	57	事前調査	57.8.18~57.8.29	5	95,397
			58	実施調査	57.10.25~57.12.24	10	
			58	実施調査	58.3.4~58.3.12	6	33,737
			58	実施調査	58.7.27~58.8.5	3	
100	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	インドネシア国のラジオ・テレビ放送総合開発について2000年までの長期計画につき調査を実施するとともに、実施が急がれている短期計画につきF/Sを実施した。	57	事前調査	58.4.3~58.4.17	6	4,393
			58	実施調査	58.7.23~58.9.20	13	
			58	実施調査	58.12.18~59.2.15	7	165,808
			58	実施調査	59.3.11~59.3.22	6	
			59	実施調査	59.11.14~59.11.28	6	
101	航行援助施設整備計画	インドネシア近海を航行する船舶の安全を確保するため、中波ビーコン、マイクロウェーブ・レーダービーコン、可視標識等の航行援助施設の整備計画及びこれらの管理運営計画につき2000年を目標とする長期計画並びに1988年を目標とする短期計画を作成。	57	事前調査	(国内作業)		4
			58	事前調査	58.7.20~58.7.30	5	57,366
			58	事前調査	59.2.6~59.3.21	18	
			59	実施調査	59.8.22~59.10.7	17	146,311

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
			59	実施調査	59.12.18~59.12.26	9	29,618	
			〃	実施調査	60.3.24~60.3.31	7		
			〃	実施調査	(国内作業)			
102	ネガラ河流域地形図作成	南カリマンタン・ネガラ河流域の地形図を作成するものであるが、昭和57年度の事前調査に基づき以下の様に上流域と下流域に分けて調査を行った。	57	事前調査	57.12.2~57.12.22	6	17,608	
			〃	事前調査	58.2.22~58.4.15	14		
			58	事前調査	(国内作業)			6,630
		1. (ネガラ河上流域地形図作成事業) ネガラ河上流域約6,500 km ² について、縮尺1/50000の地形図を作成した。	58	実施調査	58.7.19~58.10.22	15	165,957	
			〃	実施調査	58.11.9~58.11.20	3		
			59	実施調査	59.6.18~59.9.7	10		119,710
			〃	実施調査	60.1.16~60.2.15	8		
		60	実施調査	(国内作業)		27,443		
		2. (ネガラ河下流域写真図作成事業) カリマンタン島バリト河支流のネガラ河下流域の農業開発計画を策定するための基礎資料として、同地域6,300 km ² の航空写真撮影(縮尺1/20000)、また、そのうちアムンタイ地区約1,200 km ² についてのモザイク写真図(1/10000)作成を行うもので、昭和59年度に実施したアムンタイ地区約1,200 km ² の航空測量及び地上測量を踏まえ、昭和60年度は、モザイク地形図の作成を行った。	58	実施調査	58.7.4~58.11.2	5	102,155	
			59	実施調査	59.7.9~59.10.8	18	118,407	
〃	実施調査		60.1.20~60.3.20	2				
60	実施調査		60.8.9~60.8.31	8	156,387			
103	アサハン河下流域総合開発計画	北スマトラ州アサハン河下流域(約6,000 km ²)開発計画のM/Pを策定するものである。パートI調査では全体計画(洪水緊急計画のD/Sを含む)を策定し、パートII調査では農道開発計画を中心とした下流域開発計画を策定するものであり、昭和60年度にパートI調査結果をインテリムレポートとして取りまとめた。	57	事前調査	57.12.5~57.12.24	7	7,100	
			59	事前調査	59.7.16~59.7.28	6		
			〃	実施調査	59.10.17~60.3.30	39	195,065	
			60	実施調査	60.5.17~60.7.31	11		141,686
			〃	実施調査	60.10.19~60.10.25	7		
104	動物医薬品検査所設立計画	動物医薬品の有効性、安全性を検査する施設の建設にかかる基本設計調査を実施した。	57	特	58.3.30~58.4.24	6	1,609	
			58	特	58.7.18~58.7.26	4	18,992	

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
105	医薬品品質管理試験所 設立研究所	医薬品の品質管理システムの向上を図るため、これに必要な施設の建設にか かわる基本設計調査を実施した。	57	特	58. 2. 28~58. 3. 29	6	9,348
			58	特	58. 6. 30~58. 7. 9	5	12,889
106	職業訓練指導員・小規 模工業普及員養成セン ター設立計画	アセアン人造り計画の一環として、人材養成に必要な同センターの建設に係 る基本設計調査を実施した。	57	特	57. 10. 11~57. 10. 20	2	15,751
			〃	特	58. 1. 16~58. 2. 4	6	
			58	特	58. 4. 18~58. 4. 27	3	20,507
107	インドネシア・スリラ ンカ海底ケーブル建設 計画	アジア一般参照のこと。	57	事前調査	58. 3. 6~58. 3. 25	(6)	(2,755)
			58	実施調査	58. 8. 30~58. 12. 4	(24)	
			〃	実施調査	59. 1. 24~59. 2. 2	(8)	
			59	実施調査	(報告書作成)		
108	ジャカルタ大都市圏鉄 道輸送計画	昭和55年度策定したジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画のマスタープランに 基づき次の通り、F/Sおよび詳細設計を行った。	57	事前調査	57. 7. 2~57. 7. 11	5	175,642
			〃	実施調査	57. 9. 2~57. 11. 27	20	
			〃	実施調査	58. 1. 10~58. 1. 31	8	
			〃	実施調査	58. 3. 20~58. 3. 26	7	
		58	実施調査	(国内作業)	0	49,591	
		〃	実施調査	58. 7. 18~59. 3. 2	55	484,287	
		59	実施調査	59. 8. 6~59. 8. 15	7	63,011	
		58	実施調査	58. 4. 28~58. 6. 1	11	155,693	
		〃	実施調査	58. 7. 25~59. 3. 20	34	30,780	
		59	実施調査	(国内作業)		10,878	
① チェンカレン空港鉄道新線計画 昭和60年4月開港予定のチェンカレン空港とジャカルタ市を結ぶ鉄道新 線建設計画について、詳細設計を行った。 昭和58年4月~8月にかけて図化作業を実施し、引き続き7月~10月 現地調査を行い、その後、国内解析作業、インテリム・レポートの作成を行 い、昭和59年2月、現地にて説明・協議した。 59年度にファイナル・レポートをとりまとめ、インドネシア政府に提出 した。							
② マンガライ駅立体交差化他 マンガライ駅立体交差化計画、メラク線およびタンゲラン線の増線等計画 について、全体計画との整合性を考慮しつつ、各計画毎にフィージビリティ ・スタディを行った。 昭和58年7月本格調査を開始し、現地調査、国内解析作業、インテリム ・レポートおよびドラフト・ファイナル・レポートの作成を行い、現地にて							

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		説明・協議した。 59年度にファイナル・レポートとしてとりまとめ、インドネシア政府に提出した。					
		③ ヤンボンパンダン駅地区改良計画 ヤンボンパンダン駅地区改良計画につき F/S を実施した。	59	事前調査	59. 7.27~59. 8. 8	2	78,603
			〃	実施調査	59.11.20~59.12.19	14	
			〃	実施調査	60. 1.15~60. 2.13	11	54,255
			60	実施調査	60. 6.30~60. 7.13	8	
			〃	実施調査	60.11. 5~60.11.14	7	
109	ジャカルタ首都圏幹線 道路網整備計画	ジャカルタ首都圏の交通調査による交通現況把握及び将来の幹線道路網の計画作成を中心としたジャカルタ首都圏幹線道路網の M/P 作成調査を実施するものである。	58	事前調査	58.12.14~58.12.23	5	3,360
			59	事前調査	59. 5.28~59. 6. 9	4	198,554
			〃	実施調査	59.11.11~60. 3.31	18	
			60	実施調査	60. 5.26~61. 3.31	21	308,507
110	ウィダス川流域開発計 画	東部ジャワ州ブランクス河流域開発 M/P の見直し、改訂(パート I)及びその支流ウィダス川流域の洪水防御を中心とする開発計画の F/S(パート II)を実施。	58	事前調査	59. 2.12~59. 3. 4	6	3,763
			59	実施調査	59. 7.16~59.12.30	25	167,126
			〃	実施調査	60. 1. 5~60. 3.20	12	
			60	実施調査	60. 4.14~60. 4.18	2	167,664
			〃	実施調査	60. 6. 3~61. 1.18	27	
111	ウジュンパンダン水道 整備計画	ウジュンパンダン市の上水道システムにつき2005年を目標とした M/P の作成及び1995年目標の緊急整備計画の F/S を行った。	58	事前調査	59. 3. 5~59. 3.19	5	3,760
			59	実施調査	59. 7.23~60. 3.15	20	117,175
			60	実施調査	60. 5.16~60. 7.31	12	106,035
			〃	実施調査	60.10. 2~60.10.16	7	
112	地方電気通信網整備計 画	総人口の80%が住みながら電話普及率のさわめて低い地方・周辺地域に対する電気通信の整備について基礎調査を実施し、その基本計画を策定した。	58	事前調査	59. 2.26~59. 3.11	5	3,814
			59	実施調査	59. 6.11~59. 7.20	9	145,923
			〃	実施調査	59. 9.26~59.12.24	15	
			〃	実施調査	60. 3.21~60. 3.31	7	
			60	実施調査	60. 8. 2~60. 8.16	6	45,102
113	カリアン多目的ダム建 設計画	西部ジャワ州北バンテン地域におけるカリアン多目的ダムを中心とする水資源開発計画にかかわる F/S を実施した。	58	事前調査	59. 3.13~59. 3.21	5	2,943
			59	実施調査	59. 7.16~59.12.20	29	189,430

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
			59	実施調査	60. 3. 18~60. 3. 24	6	8,277
			60	実施調査	(国内作業)		
114	ボゴール農科大学拡充計画	農業工学部の大学院新設により必要となる管理部門、教育セミナー部門、研究室等の施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58.11.20~58.11.27	2	12,775
			58	特	59. 2. 16~59. 3. 7	8	
			59	特	59. 5. 29~59. 6. 6	4	
115	救急医療センター建設計画	救急医療センターの建設および救急輸送システム強化のための機材供与にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	59. 1. 16~59. 1. 25	3	14,670
			59	特	59. 3. 30~59. 4. 17	8	
			59	特	59. 6. 14~59. 6. 23	5	16,888
116	経済技術協力調査	インドネシアに対するわが国の経済・技術協力を効率的に実施するため、わが国の経済・技術協力の説明、技術協力実績のレビュー、経済・技術協力実施上の問題点について意見交換を行った。	58	事前調査	58. 6. 26~58. 7. 2	6	2,452
117	総合評価調査	インドネシア国における経済技術協力案件のうち協力期間が終了または一部継続中の案件6件に関し、事業計画の達成度、経済的・社会的効果、計画の妥当性およびフォローアップの必要性等について評価調査を実施した。 ・スラウェシ工業職業訓練センター ・養蚕開発 ・灌漑排水施工技術センター ・ジャカルタ鋳物センター ・プリタ・バハリ造船所 ・第2KR	58	評 価	59. 2. 20~59. 3. 6	5	2,618
			59	評 価	(報告書作成)		207
118	経済技術協力総合調査	インドネシア国が策定した第4次5カ年計画を踏まえ、わが国のインドネシアに対する政府開発援助のあり方について全般的なレビューと意見交換を行うため調査団を派遣した。	58	事前調査	59. 3. 5~59. 3. 10	3	1,786
119	アセアン諸国経済技術協力調査	アジア一般参照のこと。	58	事前調査	58.10.30~58.11.12	(2)	(427)
120	地方道路整備計画	スマトラ、カリマンタン、スラウェシ及びスサテンガラの各州のうち38県の県道の整備についてF/Sを実施した。	59	事前調査	59. 6. 6~59. 6. 15	4	103,891
			59	実施調査	59.10. 8~60. 3. 21	13	
			60	実施調査	60. 6. 3~60.12.29	8	

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
121	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	メダン、スマラン及びソロの3都市について電話網整備・拡充計画策定のためのF/Sを実施した。	59	事前調査	59. 6. 18~59. 6. 30	4	119,395
			〃	実施調査	59. 11. 13~60. 3. 24	18	
			60	実施調査	60. 9. 24~60. 10. 3	6	73,765
122	ジャワ島幹線鉄道電化計画	昭和56年度~57年度に実施したM/Pに基づき、ジャカルタ・チカンベック〜チレボン間(220km)、チカンベック〜バンドン間(90km)の緊急線区を電化する計画についてF/Sを実施した。	59	事前調査	59. 7. 27~59. 8. 8	4	84,213
			〃	実施調査	59. 12. 14~60. 1. 15	16	
			〃	実施調査	60. 2. 13~60. 3. 20	14	
			60	実施調査	60. 8. 22~60. 9. 4	8	84,669
			〃	実施調査	60. 12. 4~60. 12. 13	6	
125	スマラン港整備計画	スマラン港の2005年目標のM/Pの作成及び1995年目標の短期整備計画のF/Sを実施した。	59	事前調査	59. 12. 11~59. 12. 22	5	4,238
			60	実施調査	60. 5. 27~60. 8. 3	11	
			〃	実施調査	60. 11. 21~60. 12. 14	7	
			〃	実施調査	61. 3. 13~61. 3. 22	5	
124	スラバヤ〜バンジャルマシン海底ケーブル建設計画	インドネシアのスラバヤ〜バンジャルマシン間海底ケーブル建設計画についてF/Sを実施するものであり、昭和60年度に本格調査を行い、インテリムレポートとして取りまとめた。	59	事前調査	60. 2. 18~60. 3. 1	5	3,907
			60	実施調査	60. 12. 13~61. 3. 20	36	201,413
125	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	増大する航空需要に対処し、地域開発等に資することを目的として、ジョグジャカルタ空港を中心とする中部ジャワ地域全体の空港システムにかかるM/Pを作成し最適案につきF/Sを実施した。	59	事前調査	60. 2. 12~60. 2. 23	5	3,388
			60	実施調査	60. 8. 13~60. 11. 12	16	
			〃	実施調査	60. 12. 15~60. 12. 29	2	
			〃	実施調査	61. 2. 10~61. 4. 10	11	
126	稲病害虫発生予察防除計画	米増産の目標達成に重大な支障となっている病害虫の発生予察、防除活動の中心機関となるジャリサヤ予察センター及び、地方作物保護センター等の建設にかかる基本設計を行うため、事前調査を実施した。 (無償資金協力を参照のこと)	59	特	59. 6. 20~59. 6. 29	3	1,858
127	電話線路メンテナンスセンター計画	通信サービスの拡充を図るためバンドン地区にメンテナンスセンターを建設する計画に関し、基本設計調査を実施した。	59	特	59. 12. 3~59. 12. 23	6	22,353
			〃	特	60. 2. 20~60. 2. 28	4	
128	経済技術協力調査	年次協議	59	形成基礎	59. 8. 19~59. 8. 24	6	2,672

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
129	経済技術協力評価調査	(フィリピン、インドネシア) アジア一般参照のこと。	59	評 価	60. 1. 29~60. 2. 15	(4)	(3,089)
130	バタンクム農業開発計画	第3次経済開発5カ年計画の重点施策である移民計画に沿って、中部スマトラ島リアウ州ローカン川上流クム川とマハトキリ川に挟まれた約2万haを対象として、主に米作にかかるかんがい、排水計画を中心とした農業開発計画であり、昭和59年度に事前調査を行い、そこで締結されたS/Wに基づき、昭和60年度は、地形図作成に必要な調査を実施するとともにD/Sを実施した。	59	事前調査	59.11. 4~59.11.25	4	3,082
			60	実施調査	60. 6. 5~60. 8. 17	14	85,466
131	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	ジャカルタ市の廃棄物処理の現状を分析し、合理的な整備システムの計画を策定するとともに、優先地域に対する事業化調査を行うもので、昭和60年度に事前調査及び本格調査(フェーズI~N)のうちフェーズIの現地調査(ジャカルタ市の都市状況及び廃棄物処理の現状把握)を実施した。	60	事前調査	60. 9. 18~60. 9. 29	5	60,435
			60	実施調査	61. 1. 8~61. 3. 28	18	
132	ジャワ西部地域開発計画	ジャワ島西海岸地域における、観光開発を中心とした地域開発のM/Pを作成し、プライオリティの高いプロジェクトについてD/Sを実施するものであり、昭和60年度にコンタクトミッションを派遣した。	60	事前調査	61. 2. 26~61. 3. 13	7	5,821
133	電気通信システム長期開発計画	デジタル網整備を中心とし、新サービス導入を含む総合電気通信網構築を目指した2004年までの電気通信長期開発計画を策定する。 昭和60年度に、事前調査と本格調査のうち、現地踏査を実施した。	60	事前調査	60.10.28~60.11. 9	5	65,878
			60	実施調査	61. 2. 5~61. 3. 29	13	
134	米増産協力評価調査	インドネシアにおける米増産協力の包括R/D期間の終了に際し、インドネシア側と合同で、本協力の効果及び問題点等を分析把握し評価調査を行った。 昭和60年11月に現地調査を実施し、昭和61年3月報告書説明を行い、R/Dに署名した。	60	評 価	60.11.25~60.12. 8	9	22,275
			60	評 価	61. 3. 19~61. 3. 26	6	
135	経済技術協力評価調査	(インドネシア、ビルマ、タイ) アジア一般参照のこと。	60	評 価	60. 8. 22~60. 9. 11	(2)	(2,050)
136	経済技術協力調査	(インドネシア、マレーシア) 年次協議。	60	形成基礎	60. 7. 9~60. 7. 20	(6)	(1,770)
137	経済技術協力評価調査	実務者評価。	60	評 価	60.11. 3~60.11. 7	2	529

海外開発計画調査事業

インドネシア

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	東南アジア6カ国鉄鋼業開発拡充調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、台湾) アジア一般を参照のこと。	43	海	43. 6.19~43. 7.11	(8)	(2,014)
			"	海	43. 7.22~43. 8.14	(8)	
2	東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査	②(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ) アジア一般を参照のこと	47	海	47. 5.31~47. 6.20	(2)	(238)
			48	海	48. 5.27~48. 6.15	(2)	(600)
			49	海	49.10.30~49.11.15	(2)	(585)
			50	海	50. 7. 8~50. 7.26	(2)	(664)
			50	海	51. 2.22~51. 3.15	(2)	(488)
3	ラロナ河電源開発計画調査	ラロナ河水系を調査し、特に雨期の流域内の氾濫状態流況の観察、スラウェシ島の電力需給等の調査。	38	海	39. 3. 5~39. 4. 7	3	2,477
			39	海		0	87
4	紙パルプ工業開発計画調査	① わが国の賠償で建設したスラウェシ島マカッサルのゴア製紙工場およびスマトラ島北西部のシャンタル工場の再建計画を含めて、今後のインドネシア製紙工業の開発拡充の可能性について技術、経済、経営及び行政面からの実施調査。 ② 紙パルプ工業開発基本計画に関する経済、産業、資源等の現状調査及び将来計画に対する勧告のための調査。	43	海	43.10.24~43.11.22	3	2,731
			45	海	45. 6. 4~45. 7. 8	8	13,535
5	電気事業開発拡充基本計画基礎調査	電気事業の再建基本計画作成のため、諸問題を調査・検討し、当面の短期計画を作成。 電力会社の電力供給地域および将来の供給地域を調査し長期的視野に立った経営上の問題点を分析調査。	43	海	43.12.14~44. 3.24	5	8,304
			44	海	44. 4.12~44. 7.31	5	10,116
6	繊維産業基本計画調査	繊維産業全般につき生産供給の実態調査、繊維需要の予測を行い、マスタープランを作成。	45	海	46. 2.27~46. 3.22	3	2,910
			46	海		0	2,224
7	鉱工業開発計画基礎調査	①チラチャップ~ジョクジャカルタ間砂鉄開発。②スラバヤワルにおける砂鉄工場拡張。③ジャカルタ、スラバヤ、チラチャップ、メゾン工業団地計画の	45	海	46. 3. 3~46. 3.25	8	6,959
			46	海		0	3,981

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)
		策定、の3大プロジェクトに関するフィジビリティ調査。					
8	東部ジャワ電力計画調査	72～85年に電力長期計画の策定に基づく既存の電力施設の調査・電力需要の整理・電源開発計画、送電線計画の策定。	46	海	46. 8.28～46.11.10	5	24,614
9	ボマラ地区ニッケル精錬所建設計画調査	低品位ニッケル鉄精錬計画に関し、その採鉄計画、精錬計画、計画の経済性の検討。	46	海	47. 2.29～47. 3.26	6	6,075
			47	海		0	3,269
10	合成化学繊維工業開発計画調査	合成繊維、化学繊維工業等確立のための長期開発計画の策定及び政策立案について同国の繊維事情調査を行い、報告書を提出。 47年度実施した合成化学繊維計画調査に引続き、合成繊維モノマー工業の企業化について次の調査を行った。①同国の合成繊維需要推移の予測、②世界の合成繊維原料需給事情の調査、③合成繊維原料の国内消費量と可能性を明らかにする、④工業化についての経済的技術的フィジビリティの検討、⑤最適生産規模原料の入手等このプロジェクト推進の長期プランの策定、⑥建設すべき工場の具体案検討、⑦以上の検討をもとにインドネシアの経済社会発展への貢献度の分析。	47	海	47. 7.18～47. 8.16	8	22,121
			48	海	48. 1.21～48. 1.25	1	
			48	海	48.11.19～48.12. 4	8	31,152
			49	海	49. 7.17～49. 7.25	1	8,259
11	基礎化学工業開発計画調査	同国の製塩工業及び基礎化学工業の現状と将来性並びにそれに関連する長期計画を策定するための調査及び報告書の提出。	47	海	47. 9. 4～47.10.10	8	15,948
12	鉄鋼業開発計画調査	鉄鋼業開発のためのマスタープラン作成のための調査。	47	海	47.10. 4～47.11. 4	8	15,367
13	西部ジャワ地域タルム水力発電計画調査	ジャワ島西部地域における長期電力需給、およびタルム水力発電所の開発計画に関する調査を行った。	47	海	47.10.16～47.11.29	6	15,654
14	石油化学工業開発計画調査	原油の付加価値を高めて輸出するため、UNIDOの援助を得て石油化学工業調査 Phase I を行った。今般同調査に続く Phase II の調査を行うもので、本調査ではインドネシアにおける石油化学工業開発計画を推進するためのマスタープランおよびガイドラインを作成し石油化学工業開発のための諸施策およびプラスチック加工、合成ゴム、洗剤工業の振興策の策定および勧告を行うと共に同工業の国民経済への貢献度の検討を行った。 49年度は、インドネシア政府に提出し、説明を行った。 ② 49年度の金額についてはNo.10の49年度を参照のこと。	48	海	49. 1. 6～49. 2. 4	12	69,899
			49	海	49. 7.17～49. 7.25	2	--
15	サダン水力発電開発計	① プレリミナリー調査	49	海	50. 3. 5～50. 3.25	6+(1)	15,591

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
	画調査	インドネシア国スラウェシ島ウジュンパンダン市北方約150 kmに位置するサダン川及びその支流であるママサ川、マタロ川流域における包括的な水力開発計画を検討し、技術的、経済的見地から早急に開発すべき最適案策定のためのプレフィジビリティ調査を実施。	50	海	50. 8.28~50. 9. 6	1	38,370
			50	海	51. 2.13~51. 3.27	2	
			51	海	51. 9. 8~52. 3.21	16	97,401
			52	海	52. 9. 5~52. 9.16	2	5,922
16	都市ガス整備計画調査	インドネシアにおける都市ガスの修復及び開発に必要な技術的、経済的検討及びマスタープランの基本的設計を行うために現地調査を行った。	49	海	50. 3. 7~50. 3.30	8	11,245
			50	海(報告)	50. 8.24~50. 8.29	1	11,302
17	ウジュンパンダン工業団地建設計画調査	ウジュンパンダン市、あるいは、その近郊において工業団地を建設するためのプレフィジビリティ調査を実施。 51年度のF/Sにより、建設サイトは9候補地から1カ所にしぼり、規模は221haで、入居予定企業は約150社、業種としては、食品、繊維、木工、セラミック、金銭、機械等とした。	50	海	51. 2.25~51. 3.16	5	70,492
			51	海(報告)	51. 8.25~51. 9. 3	2	
			51	海	51.10. 3~51.11.13	11	
			52	海(報告)	52. 3.21~52. 3.30	1	
18	オンピリン石炭開発計画調査	インドネシア国の要請に基づき、同国スマトラ島西スマトラ州オンピリンの石炭開発計画について、52年度事前調査の結果、同炭鉱のリハビリテーションのためには、炭量の調査が不可欠であるとされ、炭量確認調査のための試錐数、予想総掘進長を検討した結果、総調査期間を3カ年とすることとし、試錐作業に着手した。53年度は前年度に続き試錐作業を実施し、また中間ミッションを派遣した。	52	海(事前)	52. 7.17~52. 7.30	5	39,156
			52	海	53. 1.10~53. 3.31	8	
			53	海	53. 4. 1~	(5)	111,085
			53	海	53. 6.12~54. 3.31	6	
			54	海	54. 4. 1~54. 6. 9	5	
			54	海(報告)	54. 9.25~54.10. 7	4	
			54	海	54.11.27~55. 3.31	5	31,450
			55	海(報告)	55. 9. 2~55. 9.21	1	22,799
55	海	55.11.25~55.12. 9	2				
56	海	56. 2.20~56. 3. 6					

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)
		指導等を行った。					
		③ オンピリン石炭開発計画調査等に関する協議 オンピリン石炭開発計画、石油探鉱生産データバンクシステムおよびエネルギー需給データバンク設立計画について現地調査を実施してきたが、各プロジェクトの今後の取り扱いを協議するため調査団を派遣した。	55	海	55. 6.30~55. 7. 5	3	1,308
19	ブキットアサム石炭火力発電所建設計画調査	インドネシア国政府は、かねてより、同国スマトラ島スラタン州パレンバン市の南西 130 km に位置するブキットアサム石炭鉱山の石炭を利用し、パレンバン市および周辺都市、並びに同鉱山開発に伴う所要電力供給のため石炭火力発電所の建設を企画し、わが国に協力の要請があったので、フィージビリティ調査を実施し、報告書を作成し、現地説明のうえ提出した。	52	海	52. 9.25~52.10.22	9	56,247
			〃	海(報告)	53. 3. 5~53. 3.11	1	
			53	海	(報告書作成)	0	2,520
20	エネルギーデータバンク計画調査	インドネシア国では、重要な石油、その他エネルギー資源の情報は、同国政府、政府関係機関、コントラクター等によって、夫々別個に保有されており、有効に利用し得ない状況にある。国営石油ガス公社(プルクミナ)はこれらの情報を有効に利用するため、①エネルギー需給に関するデータバンクの形成、②エネルギー資源開発探査のためのデータバンクの形成を検討しており、わが国に技術協力の要請があったもの。 昭和52年度は予備調査を実施し、要請内容の詳細を確認した。 昭和53年度は、同国におけるエネルギー需給データバンクと需要予測手法の設計を行うため、調査を実施した。昭和54年度はこの設計にとりかかるには、どのような手段で業務を進めなくてはならないかを定めるマニュアルを作成した。 このマニュアルは、次年度以降予定されている同プロジェクトに係る派遣専門家、インドネシア研修員によって使用されるものである。	52	海(予備)	53. 2.28~53. 3.12	6	5,806
			53	海	53.10.15~53.11. 4	8	17,494
			53	海(報告)	54. 3. 4~54. 3.13	1	
			54	海	54. 7.28~55. 3.23	9	29,025
			55	海	55. 9.18~55.10. 8	13	22,899
			〃	海	56. 1. 5~56. 1.25		
			〃	海	56. 2.16~56. 3. 1		
21	アチェ肥料工場新設計画調査	インドネシア国は、同国の北スマトラ、アチェ地区に産出する天然ガスを利用して、同地区に 1,000 t/日のアンモニアと 1,725 t/日の尿素の生産能力を有する肥料工場の建設を、ASEAN プロジェクトとして計画し、同国政府はフィージビリティ・スタディを実施し、「Feasibility Study on The ASEAN Ammonia-Urea Project Aceh in Indonesia および Project	52	海	53. 2. 5~53. 3. 8	14	46,937
			53	海	53. 6.29~53. 7. 8	2	42,751

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)
		Proposal for ASEAN Ammonia-Urea Project Aceh in Indonesia」を作成している。同国はこのレポートをもとにわが国に円借款を要請してきたが、このレポートは未だ事前調査の域にあるとして、相互認識のもとに詳細な調査をした。53年度は52年度に実施した現地調査に基づき、報告書を作成し現地説明を行った。					
22	石油探鉱生産データバンクシステム開発	同国の経済に重要な意義をもつ石油および天然ガス資源の探鉱と開発に関する情報を収集・整理・蓄積し、これらを効率的に利用しうる石油の探鉱および生産データバンクシステムを開発するものである。 昭和55年度は昨年度に作成した概念設計報告書(案)に関し現地で説明・協議を行い、正式に概念設計報告書としてとりまとめ、引続き、詳細設計を行った。 昭和56年度は、データベース構造、コード・システム、プログラム仕様、マスターファイル等の調査を実施して概念設計報告書を作成して、プログラム作成およびシステム導入に関する勧告を行った。	53	海	53.11.20~53.12.24	9	35,970
			54	海(報告)	54.7.14~54.7.22	3	3,338
			〃	海		0	48,131
			55	海	55.6.2~55.7.1	8	22,458
			〃	海	55.9.25~55.10.1	2	59,740
			56	海	56.5.25~56.6.16	10	24,368
23	マウン水力発電開発計画調査	本件プロジェクトは1974年9月 Snowy Mountains Engineering Corporation (オーストラリア)による Serayu River Basin Study F/S Report の Power Development Study において Recommend されたものである。1988/89年に完成させて中部ジャワの将来の電力需要に対応するものである。本件プロジェクトが完成すれば Merawu 川の砂防により、本流の Mricu Reservoir の沈砂を軽減でき、同時水油の寿命低減を図れる。なお、洪水期には Maung Reservoir より放流することにより、下流の Mricu Reservoir へ水を補給し、下流域のかんがい用水供給に貢献できる。 昭和53年度においては、測量に関し、既存資料の収集、地形図および航空写真による地形の解読等、地質調査に関し、集水域内の地質調査、ボーリングの実施等、水文調査に関し、既設水文観測所の検分・確認、既存水文資料の収集等、土木調査に関し、既存資料の検分、予備設計指針作成、アクセス道および架橋建設等、その他所要の報告等を行った。	53	海	54.1.20~54.3.31	10	158,318
			54	海	54.4.1~54.8.26	(8)	
			〃	海	54.5.21~54.9.16	8	
			55	海(報告)	55.10.22~55.10.27	3	57,535
24	紙パルプ工場新設計画	インドネシア国は、現在セメント包装紙、新聞紙ともに全量輸入代替効果を	53	海(事前)	54.3.15~54.3.28	7	10,290

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)
	調査	<p>図るため、紙パルプ工業の振興を重点政策の一つにあげている。</p> <p>同国紙パルプ工業の基本計画を検討しながら、セメント包装紙工場、新聞用紙工場の新設について協議・審査を行った結果、比較的早期実現が見込めそうな案として、中部ジャワのパクマナン地区を選び、セメント包装紙工場の建設が好ましいとの結論を出し、この案を文書にして工業省および林業公社に手交した。地場資源の活用および紙工場新設については、同国政府関係機関の調整が必要であり、調査団帰国後、関係省間の協議により、インドネシア側の調整を持って本格的調査の実施を検討することとなった。</p>	54	海	(報告書作成)	0	3,853
25	北スマトラ送電網開発計画調査	<p>本調査は、①インドネシア国北スマトラのアサハプロジェクトに関連する150KVの送電線を Kuala Tanjung から Medan までを幹線とし、20KVの二次線路で周辺都市に配電すること、②Kuala Tanjung Kisaran Tebing Tinggi P.Siantar Brasagi に5発電所を設置すること、③Medan Timur, Titikuning に2開閉所を設置することに関するP/Sを実施するもの。</p>	54	海	54.11.26~54.12.30	6	34,331
				海(報告)	55.3.9~55.3.13	1	
			55	海	(報告書作成)	0	1,115
26	小規模工業振興計画予備調査	<p>インドネシア国の小規模工業振興計画作成に関する要請に対し、その内容を把握すると同時に今後の協力方法につき検討するための調査の実施。</p>	54	海(予備)	55.2.4~55.2.17	5	5,866
			55	海(予備)	(報告書作成)	0	414
27	工業標準化計画予備調査	<p>昭和54年7月、鉱工業関係プロジェクト選定確認調査団および同年10月外務省の年間協議ミッション派遣の際、インドネシアより工業標準化推進のための要請があったが、今回の予備調査は同工業省との協議および実査を通じて①インドネシア工業標準化の現状、②同国政府の工業標準化の基本方針、③協力要請内容の具体的な把握の3点を調査し、今後の協力策定の糸口をつかむため実施した。</p>	54	海(事前)	55.1.28~55.2.9	6	4,795
28	ルンブール地熱開発計画調査	<p>石油の代替として水力、石炭、天然ガスおよび地熱開発によるエネルギー供給源の多様化を推進する地熱開発技術協力で、スマトラ島中部クリンチ地区ルンブールを対象とするもの。</p> <p>昭和54年度の予備調査に引続き、昭和55年度は、予備調査と空中写真地質解析、地質調査、岩石調査、地化学調査等を実施した。</p> <p>昭和56年は、①55年度実施した現地調査結果の解析、地質・地化学解析</p>	54	海(予備)	54.12.3~54.12.25	3+(1)	10,068
			55	海(予備)	55.9.25~55.10.21	4	12,049
				海	56.2.3~56.3.26	7	19,722
			56	海	56.7.6~56.7.16	10	236,122
				海	56.8.24~56.11.10		
				海(報告)	57.2.1~57.2.28	1	

期	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		(2)現地調査、電気探査・重力探査、1m深度調査、(3)上記現地調査結果の解析、 (4)地表調査結果の総合解析および調査井開削地点の検討を行ったほか、次段階 調査に使用するボーリング機材一式を相手国側に供与した。 57年度は、(1)昭和55、56年度実施した調査の結果選定された地点にお いて調査井の開削、(2)孔内検査、(3)コア地質調査、(4)圧水試験、(5)噴出試験の 調査を行った。	57	測	57. 6.20~58. 3.31	14	136,715
			58	測(報告)	58. 7.24~58. 7.30	1	30,055
29	コンドーム製造工場設 立計画調査	同国の国家家族計画調整委員会 (BKKBH-NPFCB) によって策定された 家族計画第3次5カ年計画 (1979~1984年) に基づいて実施される家族計画 活動を円滑に進めるため、同国の実情に適した規格のコンドームを国内生産し 置、量の間面でのニーズに対処することを目的としてP/Sを行う。 昭和55年度は事前調査を実施し、要請の背景および具体的内容の把握、S /Wの協議、関連情報の収集等を行った。 昭和56年度は、前年度に実施した事前調査の結果を踏まえ、P/S調査を 実施し次のような結論を得た。 ①初期段階においてスマトラ産ラテックス、第2段階でジャワ産ラテックス を使用するコンドーム工場をバンドン郊外バンジャランに設立する、②財務的 ・経済的見地より採算性はある。	55	測(事前)	56. 3.15~56. 3.24	9	11,926
			56	測(事前)		0	240
				測	56. 6. 8~56. 7. 5	9	40,736
				測	56. 7.15~56. 7.19		
				測(報告)	56. 9. 7~56. 9.13	6	
				測	56.10.12~56.10.17		
30	サワラント(オンビリ ン)石炭開発計画調査	西スマトラ・オンビルン炭鉱のリハビリテーションを目的とした地質調査に 続き鉄道、港湾を含めた総合的開発を行う計画のP/Sである。昭和55年度 は現地調査、国内解析作業に関する現地報告書の説明を行った。 昭和56年度は、最終報告書の作成を行い、相手国側に提出した。	55	測	56. 7.22~55. 8.10	9	68,670
				測(報告)	56. 2.23~56. 3. 4	2	
			56	測		0	4,164
31	メダン購物センター建 設計画評価調査	昭和52年に締結されたOBECDと同国政府のL/Aの履行に関する可否判 断に資するため、これまでUNIDO、同国政府等によって実施された調査を 見直し、購物センター設置の可能性を技術的・経済的観点から総合的に評価する ものである。 昭和55年度はメダン地区の購物需要、ユーザーの実態、センターの最適規 模、最適プロセス、資金計画等に重点を置いた現地調査を実施し、昭和56年 度は、昭和55年度に実施した現地調査の結果を報告書としてとりまとめた。	55	測(評価)	56. 1. 4~56. 1.24	8	30,470
			56	測(報告)	56. 4.27~56. 5. 3	5	6,671

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
32	アサハン川およびリアムキワ川水力発電開発計画調査	スマトラ島アサハン川№1、№3に出力約170MW、220MWの水力発電とカリマンタン島リアムキワ川に出力42MWの水力発電の開発を行うため、55年度は現地調査を実施し、同結果に基づき今後のD/SについてS/W協議を行った。	55	海(事前)	55.12.22~55.12.25	4	7,560
33	リアムキワ水力発電計画調査	カリマンタン島バンジャルマシンの電力需要に対応する新規電源開発で、同島南東部マルタプエラ支流に流域面積1,600km ² にわたる最大出力42MWの水力発電を開発する計画である。昭和55年度はダム候補地付近の現地踏査、資料収集および調査作業の計画策定を実施した。 昭和56年度は、地形測量、地質調査、水文調査、電力供給調査等の現地調査を実施した。 57年度は、昭和56年度実施した現地調査に基づき国内解析を実施し、最終報告書としてとりまとめ先方に提出した。	55	海	56.2.24~56.3.25	6	16,099
			56	海	56.7.15~57.1.10	15	150,043
			57	海(報告)	57.9.20~57.9.25	2	33,234
34	アサハン水力発電開発計画調査	包蔵水力約100万KWとされているトビ湖およびアサハン川の段階的開発でシグラ発電所、タンガ発電所に引続き№1および№3の2地点で180MW、330MWの水力発電開発に関するD/Sを行うもの。 昭和56年度は昭和55年度に引続き、№1、№3サイトの現地踏査と地上測量、水文調査、地質調査等の現地調査を実施するとともに同現地調査結果に基づいて、国内解析を実施し電力需要予測、最適発電規模、ダムタイプの決定等を行った。 昭和57年度は、昭和55年、56年度に実施した現地調査結果に基づき国内解析を行い、フィージビリティ調査報告書を作成し先方に提出した。	55	海	56.2.26~56.3.27	5	13,405
			56	海	56.7.19~56.10.16	6	77,146
			57	海	57.6.21~57.6.30	2	63,498
			々	海(報告)	57.9.8~57.9.17	4	
35	貿易商業統計システム開発計画調査	本件の目的は、インドネシア国の商工政策を推進していく上で重要な意義を持つ国内および国際商取引に関する情報を収集、整理および蓄積し、これらを効率的に利用し得る貿易、商業統計システムを開発しようとするものである。 昭和56年度は事前調査を実施し、昭和56年9月実施した予備調査の結果を踏まえ、情報整理システムに関するマスタープラン策定に係るS/W等の協議を行った。さらに、前記事前調査において署名された合意書に基づき、その現地調査のみを実施した。その結果、「会社登録」および「人事管理」について	56	海(予備)	56.9.24~56.10.1	3	1,646
			々	海(事前)	56.12.6~56.12.18	8	5,976
			々	海	57.2.14~57.3.15	7	12,713
			57	海(報告)	57.7.31~57.8.5	(日本にて実施)	25,681

インドネシア

年	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		で、ケーススタディを行い、D/D/Sのための実施可能な基本計画を策定することとなった。 昭和57年度は、前年度実施した現地調査結果をとりまとめドラフトレポートの説明および最終報告書の作成を行った。					
36	コタバンジャン水力発電計画調査	スマトラ島中部カンバル川コタバンジャン地区の水力発電開発に関し、その技術的・経済的可能性の評価・検討を行うものである。 昭和56年度は事前調査を実施して、S/W署名をしたのに引き続き、下記の調査を行った。 (1)「イ」側関係機関(P、I、N等)と調査前の打ち合わせ、(2)現地踏査(水文、地質、輸送計画等)、(3)資料収集(電力関係、地質、水文および経済分析等に必要なもの)、(4)Inception Report および技術仕様書作成、(5)現地業者契約援助、(6)現地報告。 昭和57年度は、中間報告書を取りまとめインドネシア国側に提出した。 58年度は、補足的な地質調査を行い、これまでの調査結果を取りまとめて最終報告書ドラフトを作成した。	56	海(事前)	56. 9.21~56.10. 8	4	7,950
			57	海	57. 1.24~57. 3. 6	8	27,259
			57	海	57. 6.24~57.12. 5	18	155,533
			58	海(報告)	58. 3. 6~58. 3.15	3	
			58	海	58. 6.27~58.12.24	5	36,516
			59	海	59. 2.24~59. 3.11		
			59	海(報告)	59. 2.12~59. 2.19	2	
37	エネルギー需給計画システム開発技術協力調査	同国が1985年度から予定している第4次5カ年計画の重要事項であるエネルギー部門の計画策定の一環として「エネルギー需給計画システム」を作成するものである。昭和56年度は、中長期エネルギーの供給最適化のモデル作成、中長期エネルギー需要モデルによるシミュレーションおよびT/Sシステムのプログラム開発に関する「イ」側の実情を把握するための現地調査を実施した。 昭和57年度は、収集したデータ解析を行って利用しやすい最適モデルシステムを策定し、あわせて最終報告書を作成、インドネシア国側に送付した。	56	海	56. 8.17~57. 3.18	20	27,486
			57	海	(国内作業)	0	2,231
38	砂糖副産物利用工業開発計画	インドネシアにおける既存および新設される砂糖工場より副産物として生産されるモラセス(糖蜜)を原料とする発酵製品製造プラント建設に係るD/Sである。 57年度には、D/S調査を実施するに当って、(1)要請の背景・内容等の具体的把握、(2)関連サイトの実情把握、(3)比国糖業関係産業の実情観察、(4)関連情報の収集、(5)本格調査実施のためのS/W協議を行い、S/Wに署名した。	57	海(事前)	57. 8.31~57. 9.10	5	5,545
			57	海	57.11.28~57.12.25	7	31,105
			58	海(報告)	58. 5.30~58. 6. 5	4	17,848

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調査期間	調査月 派遣人数	経費実績 (千円)
		また、これに基づき現地調査を実施して国内分析を行った。 58年度は、ドラフト・レポートの現地説明を行うとともに、最終報告書を作成しインドネシア国に提出した。					
39	バンコ炭利用計画	南スマトラ州バンコ地域に豊富に賦存する褐炭をガス化し、得られたガスを燃料及びメタノール、アンモニア、肥料等の工業用原料として有効利用を図り、あわせて工業移住の拠点と予定されているバンコ地区の工業開発を促進する可能性につき、総合的観点から検討しようとするものである。 57年度は、要請内容の具体的把握およびインドネシア政府の本件プロジェクトに対する意志の最終確認を中心とし、あわせてバンコ地域でのサイト踏査および必要データ等の確認を主目的とする予備調査月を派遣した。 58年度は、本格調査を実施するためのS/W協議を行い、S/Wに署名した。 59年度は、褐炭からのガス化誘導品市場調査、資源及び採炭コスト調査、ガス化技術の調査並びにガス化試験装置の基本設計を行った。 昭和60年度は、①北西バンコ及び西バンコ地区の露頭探査及び、炭層断面図の作成、更に同地区のサンプル分析による石炭品質の把握、②燃料メタノールのエンジン用燃料としての経済性の確認、③ガス化試験設備の詳細設計の終了、一部機械の調達を現地調査、国内解析作業において実施し、中間報告書として取りまとめ、インドネシア国と協議、同報告書を提出した。	57	海(予備)	57.11.28~57.12.8	5	4,002
			58	海(事前)	59.2.20~59.3.4	7	9,860
			59	海	59.5.9~59.5.31	15	52,734
			〃	海	59.7.10~59.7.27		
			〃	海	59.10.23~59.11.3	7	82,822
			〃	海	60.2.13~60.2.22	11	
			〃	海	60.3.19~60.3.28		
			60	海	60.5.21~60.6.2	35	291,642
			〃	海	60.7.3~60.10.1		
			〃	海	60.12.1~60.12.7		
〃	海	61.2.24~61.3.21					
40	ルモン水力発電開発計画	北スマトラのトバ湖南西部を流れるインド洋に注ぐルモン川の流域を変更してトバ湖に導くことにより水力発電開発を行う計画である。 58年度はP/S調査に先立ち現地踏査およびS/Wの協議・署名を行った。 59年度は電力市場・包蔵水力の調査、発電所・ダムの予備設計、工事計画、工事費見積り及びプロジェクトの評価を行い、最終報告書を作成し、インドネシア政府に送付した。	57	海(事前)	58.1.13~58.1.29	5	10,126
			58	海	58.7.7~58.10.4	10	70,642
			〃	海	59.2.15~59.3.15		
			〃	海(報告)	58.8.15~58.8.26	1	
			59	海	59.5.22~59.11.1	8	72,577
			〃	海	59.8.24~59.10.22	3	76,693
			〃	海(報告)	60.2.14~60.2.28	2	
41	第2製鉄所建設計画	南スラウェシで発見・確認された天然ガスを活用しバカル水力発電所による電力を用いて、増大する鉄鋼需要に対応するため製鉄所を新設するものである。	58	海(予備)	58.8.24~58.9.3	5	5,359
			〃	海(予備)	59.3.4~59.3.14	6	6,825

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査回 派遣人数	経費実績 (千円)
		<p>昭和58年度に予備調査を実施して、要請内容・背景の確認を中心とし、あわせて南スラウェシのウジュンバンゲンでのサイト踏査および関連情報の収集を行った。その後、インドネシア側よりA/Rの變更がなされたことから内容確認および日本側の対応できる範囲について協議のため、59年3月に第2次予備調査を実施した。インドネシア側としてはクラカトウ製鉄所を含む既存工場の生産性向上、6カ所のサイトの検討を追加要請したものであるが、協議の結果、需要調査、原料供与およびサイトの検討を含めた第2製鉄所建設の可能性調査についてのみ実施することで合意がなされた。</p> <p>59年7月には事前調査を実施しS/Wに署名、11月本格調査によりステップ1として最終調査を行った。</p> <p>60年度は、インドネシアの将来の鉄鋼需要調査、法律制度、流通調査、石炭・天然ガスの利用可能性調査等の現地調査を実施し、更に国内解析作業を実施した結果に基づき、中間報告書を取りまとめ、インドネシア側と協議し、同報告書を提出した。</p>	59	海(事前)	59.7.23~59.8.1	7	86,620
			〃	海	59.11.14~59.12.11	12	
			60	海(報告)	60.5.8~60.5.15	3	117,475
			〃	海	60.7.11~60.8.30	11	
			〃	海(報告)	61.3.3~61.3.8	4	
42	プラント(紙・パルプ) リノベーション計画	<p>過去、日本の資金協力により建設された製紙工場であるバダラン工場(パンドン西20km)、バスキーラファマツ工場(ジャワ島東端)の2工場の現状の問題点、たとえば、機械設備の老朽化による稼働率の低下、コストアップ等を解決すべく工場の改修計画の策定を行う。</p> <p>58年度は、調査費歩(S/W)協議を実施するとともに、マーケット調査、原料調査、工場視察等詳細な現地調査を行った。</p> <p>59年度は本格調査の結果を最終報告書(案)にとりまとめ、現地説明を行った後、最終報告書を作成、送付した。</p>	58	海(事前)	58.12.21~58.12.28	4	3,307
〃	海	59.2.26~59.3.27	10	25,358			
59	海(報告)	59.9.13~59.9.20	4	57,725			
43	プラント(苛性ソーダ) リノベーション計画	<p>日本の贈与をもって建設されたPERSIRI社ワル工場についてのリノベーション・プログラムを策定した。改修計画の概要は①プロセスの變更(水銀法→イオン交換法)、②市場ニーズへの対応、③省エネ化と技術革新、④操業効率の向上、⑤生産力の増大、⑥波及効果として地元産業の振興などである。</p>	58	海(事前)	59.2.26~59.3.4	4	51,715
59	海	59.5.16~59.6.5	6				
〃	海(報告)	59.9.30~59.10.6	3				
44	東部ジャワ送配電調整 備計画	<p>東部ジャワにおける送配電調整に関し、①1988~89年までの実施可能な短期プログラムを作成しフェージビリティ調査を行う。②2004年までの長期</p>	58	海(事前)	58.11.29~58.12.8	5	7,249
〃	海	59.2.9~59.3.9	3	14,215			

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		<p>マスタープランを策定することを目的とするものである。</p> <p>昭和58年度に、①現地調査(要請の背景、内容の確認、現地踏査、資料収集、S/W協議および署名)、②国内作業(現地調査の取りまとめ、事前調査報告書の作成)を行うとともに予備的な現地調査を行い、インセプション・レポートを作成した。</p> <p>59年度は、短期・長期計画についてのD/S及びインドネシア側との協議を行い、最終報告書を作成し、インドネシア政府に送付した。</p>	58	海(報告)	59.3.4~59.3.9	1	81,229
			59	海	59.5.22~59.8.25	5	
			59	海(報告)	59.11.26~59.12.9	2	
45	プラント機器製造産業振興計画	<p>インドネシア国におけるプラント機器製造産業振興のため、同国の主要な国産企業の拡充計画を作成する。58年度は、本格調査の範囲、内容を確定するため、主要企業であるBARATA社、BBI社、ROMASTORK社を視察するとともに、工業省との予備的協議を行った。</p> <p>59年度は予備調査の結果を報告書にとりまとめ、事前調査においてS/Wに署名し、引き続き本格調査を実施、その結果を報告書(案)にとりまとめ、現地説明後、最終報告書を作成、送付した。</p>	58	海(予備)	59.2.12~59.2.18	4	3,973
			59	海(事前)	59.5.14~59.5.20	4	2,914
			59	海	59.7.22~59.8.24	18	105,163
			59	海	59.11.11~59.11.20		
59	海(報告)	59.12.16~59.12.25	5				
46	アセアン諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	アジア一般を参照のこと。	58	海	58.6.26~58.7.27	(4)	(387)
47	アセアン諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査(プラント・リノベーション)	アジア一般を参照のこと。	58	海	58.10.30~58.11.12	(4)	(828)
48	プラント(紡績工場)リノベーション計画	<p>本件はチラチャップ紡績工場を診断し、同工場のリノベーションの可能性を調査するとともに生産の効率及び製品の品質向上を目標にリノベーションプログラムを作成するものである。</p> <p>59年度は5月の事前調査によりS/W締結後、本格調査を8月に行い、12月にドラフト説明チームを派遣し最終報告書を作成し、「イ」側に送付した。</p>	59	海(事前)	59.5.20~59.5.29	5	5,008
			59	海	59.8.6~59.8.26	6	48,883
			59	海(報告)	59.12.17~59.12.25	2	
49	プラント(ジャカルタ紡物センター)リノベ	<p>本件は1971年借入金により建設された「イ」国々営企業BARATA社のジャカルタ紡物センターを改修し、生産性を向上させ、市場ニーズに対応でき</p>	59	海(事前)	60.2.13~60.2.22	5	6,407
			60	海	60.5.30~60.6.18	6	79,992

インドネシア

派	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 用 派遣人数	経費実績 (千円)
	ーション計画	る製品を生産出来るようリノベーション計画を策定することを目的とする。 本年度は本格調査の実施に先立ち S/W協議を行い、S/Wに署名した。 昭和60年度は、昭和59年度実施した事前調査の結果を報告書として取りまとめた。	々	海(報告)	60.11.11~60.11.20	2	
50	プラント(チェブ精油所)リノベーション計画	本件対象機関であるチェブトレーニングセンターは石油ガス関連技術者の教育訓練を行う政府機関であるが施設(特にリファイナリー)の老朽化により、教育訓練に支障をきたしており、その近代化計画を作成するものである。 59年度は本格調査の実施に先立ち S/W協議を行い、S/Wに署名した。 60年度においては、昭和60年7月に現地調査、更に国内解析作業を実施し、その結果をもとに、既存設備の改造及び石油ガス関連技術者のトレーニングセンターとしての役割を中心とした近代化計画を策定し、報告書として取りまとめ、昭和60年11月現地報告を実施したあと、インドネシア側にも報告書を提出した。	59	海(事前)	60.2.25~60.3.8	6	7,091
			60	海	60.7.1~60.7.21	6	60,609
			々	海(報告)	60.11.25~60.12.3	5	
51	中部スマトラ電力系統開発計画	中部スマトラ地域の電力需要増に対処するため、1955年までの電力系統連系計画を策定する。 59年度は、事前調査を行いS/Wを締結した。 60年度は、2回にわたり、電力需要、既設設備の実態、送電線ルート、変電所地点等に関する現地調査を実施するとともに、インセプションレポートの作成・説明を行い、更に国内作業により、現地調査の結果について解析・詳細検討(電力需要想定、系統計画、送電線計画等の策定、財務・経済分析)を行った。	59	海(事前)	60.1.31~60.2.8	4	4,511
			60	海	60.6.5~60.7.5	15	77,178
			々	海	60.8.28~60.10.6		
52	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	(インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	59	海	59.8.19~59.8.24	1	568
53	プリオク火力発電所リノベーション協力計画	首都ジャカルタ近郊に位置するプリオク発電所は消費地に近い利点を生かしてロード運転を続けてきた。しかし運転開始以降10カ年10万時間を突破し種々の障害が発生しつつある。このため、技術的、経済的に可能なリノベーションの計画を調査しようとするものである。	59	海(事前)	59.9.26~59.10.5	5	5,876
			々	海	60.1.21~60.3.15	5	20,595
			60	海(報告)	60.7.1~60.7.10	1	23,510

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		<p>59年度は、事前調査を実施しS/Wの締結を行うとともに、現地調査(電力供給予測、プラントの精査、教育訓練等)を実施した。</p> <p>60年度は、ボイラー、タービン、発電機等を対象とするリノベーション計画を策定し、最終報告書にまとめ、相手国に提出した。</p>					
54	チバサン水力発電開発計画	<p>ジャワ島西部チマスク川流域のチバサン水力発電開発計画についてD/S調査を実施するものである。</p> <p>59年度は、事前調査を行いS/Wを締結した。</p> <p>60年度は、サイト踏査、航空測量、水文・環境調査等の現地調査に引き続き、最適ダムサイトの検討等の国内解析を行った。</p>	59	海(事前)	59.12.11~59.12.20	5	6,511
			60	海	60.6.24~61.1.30	15	72,365
55	中小工業振興開発計画	<p>インドネシア中小工業のうち、機械の導入等により生産の拡大、品質の均一化、製品の付加価値向上をめざす近代的中堅企業に発展しつつある中小工業を育成するための金融制度、技術指導、経営指導、市場開拓等総合的施策を作成するものである。59年度は、①プロジェクトの政策目的の確認、②対象業種の選定方法、③融資スキームに関する具体的考え等予備的調査を実施するとともに、S/W案についても検討を加えた。</p> <p>60年度においては昭和60年6月及び11月に現地調査、更に国内解析作業を実施し、その結果をもとに金属加工業のリンケージ型工業の振興策を策定し、報告書(案)として取りまとめ、昭和61年2月現地報告を実施した。</p>	59	海(予備)	59.11.19~59.11.25	8	5,896
			60	海(事前)	60.5.6~60.5.21	7	10,314
			60	海	60.6.10~60.9.30	19	136,894
			60	海	60.11.6~60.12.5		
60	海(報告)	61.2.19~61.2.28	5				
56	ラナウ水力発電開発計画	<p>スマトラ島南スマトラ州を流れるコメリン川上流に位置するラナウ湖の直下流に、ダム及び発電所を建設し、発電を行う計画を策定するものである。</p> <p>昭和60年度は、F/Sの前段階として事前調査団を派遣し、S/W署名を行った。</p>	60	海(事前)	61.2.13~61.3.1	4	6,924
57	プラント(パティック織布工場)リノベーション計画	<p>ジョクジャカルク市郊外にあるメグリ・パティック織布工場に対し、工場診断を実施し、既存の設備の補修を含めたリノベーション計画を策定する。</p> <p>昭和60年度は、昭和61年2月事前調査を実施し、S/Wに署名した。</p>	60	海(事前)	61.2.13~61.2.23	5	6,242
58	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	アジア一般を参照のこと。	60	海	60.7.10~60.7.20	(1)	(370)

資源開発協力基礎調査事業

インドネシア

品	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	スラウェシ島資源開発 協力基礎調査	スラウェシ島中部の約 15,000 km ² の地域の鉱物資源賦存の可能性調査。 島の鉱物賦存の可能性を確認し、地質調査および地形図化を行った。東の東部地区のうち 4,600 km ² にわたり地質調査、地化学探査、物理探査、ボーリング等を行った。	45	資	45. 9.21~45.12.15	18	152,079
			46	資	46.10.29~46.12.29	19	65,495
			47	資	47. 9.12~48. 1.24	15	130,040
			48	資		0	29,374
2	カリマンタン地区資源 開発協力基礎調査	インドネシア国政府の要請にもとづき、カリマンタン地区の鉱物資源賦存の可能性を調査するもの。調査対象地域は、カリマンタン島中部に位置する面積約 36,000 km ² の地区である。 ○ 49年度は協定折衝、現地調査 ○ 50年度は LANDSAT テークの解析 ○ 51年度は空中磁気探査および空中写真撮影 ○ 52年度は地質調査、地化学探査 ○ 53年度は現地指導資料及び関係機関との打合せ	49	資	49. 7.15~49. 8. 5	1	651
			50	資	50.10.10~50.10.29	3	52,571
			〃	資	50.12. 9~50.12.28	3	
			51	資	51. 4.30~52. 5.31	21 + (4)	185,204
			52	資	52. 4.12~53. 1.31	12	201,846
			53	資	53. 5.16~53.10.10	10	79,304
3	スマトラ地区資源開発 協力基礎調査	インドネシア国スマトラ中部の約 12,000 km ² の地域におけるウラン資源賦存の可能性を調査するもの。調査期間は昭和 52 年度から 3 カ年間で、初年度は事前調査ならびに協定折衝を実施した。	52	資	52.11. 7~52.11.16	1	871
			53	資		0	1
			54	資	54. 7. 1~54. 7.14	3	2,291
			〃	資	55. 3.15~55. 3.22	1	
4	カリマンタン西部地区 資源開発協力基礎調査	カリマンタン西部地区の鉱物資源賦存の可能性を調査するもの。 調査対象地域は 1,500 km ² で、昭和 55 年度は第 1 年次に地質調査が終了した 500 km ² を除く 1,000 km ² に対し地質調査を実施し、鉱床帯賦存有望地域の抽出を行った。 昭和 56 年度は、前年度調査実施の南部で抽出されたバンジー地区およびスラキアン地区の鉱床地に対して地質調査(精査)、地化学探査(精査)並びに物理探査(1P)を実施し、鉱床帯の解明を行った。	54	資	54. 5.14~54.10.27	12	63,142
			55	資	(機材供与)		4,231
			〃	資	55. 6. 3~55.10.12	11	165,773
			〃	資	55. 6.23~55. 7. 6		
			〃	資	55. 8.25~55. 9. 9		
56	資	56. 6. 8~56. 9.15	9	66,942			
〃	資	56. 8.24~56. 9. 8					
5	北スマトラ地区資源開 発調査	本件調査は、インドネシア国において実施したスラウェシ地域、カリマンタン地域の調査実績が高く評価され、それらに引き続き北スマトラ地域において地質調査、地化学探査、物理探査およびボーリングの手法により地質構造を解明しようとするものである。 昭和 57 年度は、当該地域において 769 km ² の地質調査を実施した。	57	資	57. 7.13~57. 7.20	1	74,680
			〃	資	57. 8.24~57.12. 6	7	
			58	資	58. 5.30~58.10.15	16	136,647
			〃	資	58.11. 2~59. 3.31		
59	資	59. 4. 1~59. 5.10	4	146,220			

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)
		58年度は、当該地域において地質調査、地化学調査、物理探査、ボーリング調査(5孔、1,200m)を実施した。 59年度は当該地域より抽出された有望地区において、ボーリング9孔、2,100mを実施した。 60年度は、59年度最終年次において実施したボーリング調査(9孔、2,104m)の結果を解析し、最終年次報告書を作成するとともに、3年間の調査結果を総括報告書に取りまとめ、インドネシア政府に送付した。	59	資	59. 6.25~60. 3.25	9	18,543
			60	資	60. 7.28~60. 8. 3	3	
6	資源開発調査、フォローアップ調査	(ボリウミア、インドネシア) 世界一般参照のこと。	57	資	57. 7. 6~57. 7.20	3	1,184
7	南スマトラ地域資源開発調査	本調査は、銅、鉛、亜鉛、接触交代鉱床を対象として、鉱床賦存の有望地域を抽出することを目的とする。第1年次にあたる昭和60年度は、地質調査・地化学探査(概査1,232km ² 、精査18km ²)を実施し、概査地区、精査地区においておのおの46カ所、3カ所の鉱産地を把握した。	60	資	60.10.14~61. 2. 1	7	99,756

〔無償資金協力〕
無償資金協力事業

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査年度	調査種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)
1	国内電気通信網拡充計画	国内通信網拡充のため、ジャカルタ、バンドン、スマラン、ジョクジャカルタ、スラバヤ間の送信機、受信機等電気通信用機材の供与。	52. 8.13	2.4					
2	家畜衛生研究センター設立計画	家畜の各種疾病の診断および防疫、技術者の訓練等を実施する家畜衛生研究センターを北スマトラ州メゲンおよびランボン州タンジュン・カラに建設した。	52. 8.16	6					

〔無償資金協力〕
無償資金協力事業

インドネシア

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	B/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種別	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
3	ウジュンパンダン海員学校設立計画	1975年に始まる「海運増強5ヶ年計画」に基づき、船舶の増強とともに船員の養成を行うためウジュンパンダンに海員学校を建設した。	53.11.21	10.5	50	事前調査	50.5.25～50.6.18	5	開発調査	
					52	基本設計	52.10.19～52.11.15	9		
					〃	報告書説明	53.2.20～53.3.4	6		
					54	実施促進	54.5.31～54.6.10	(2)		(172)
					〃	〃	54.11.12～54.11.23	(3)		(298)
4	漁業調査訓練計画	資源調査の強化および漁場の開発に必要な漁業調査船の供与。	54.2.17	6	55	実施促進	55.4.4～55.4.12	(2)	(158)	
					60	フォローアップ	60.9.16～60.9.24	(3)	(995)	
5	熱帯降雨林造林研究センター設立計画	1979年に始まる開発5ヶ年計画において重点政策の一つにされた森林資源の保全計画のため、造林分野の研修を行うセンターをカリマンタン地区に建設した。	54.11.1	15	53	事前調査	53.8.8～53.8.26	5	開発調査	
					〃	基本設計	53.10.29～53.11.25	8		
					〃	報告書説明	54.2.21～54.3.2	4		
					54	実施促進	54.5.31～54.6.10	(2)		(172)
					〃	〃	54.11.12～54.11.23	(3)		(298)
6	看護教育施設建設計画	地方農村部の保健医療水準の向上を図るため、公衆衛生看護婦を養成するセンターをウジュンパンダン(教育養成校)、ジャカルタ(看護教育開発センター)に建設した。	54.11.1	15	53	事前調査	53.8.9～53.8.22	6	開発調査	
					〃	基本設計	53.10.22～53.11.15	4		
					〃	報告書説明	54.2.18～54.2.27	4		
					54	実施促進	54.5.31～54.6.10	(2)		(172)
					〃	〃	54.11.12～54.11.23	(3)		(298)
7	南スマトラ試験造林研究開発センター設立計画	南スマトラ州に試験造林を通じて技術移転、教育訓練を行うために教育施設、宿舎施設を建設。	56.3.25	1	54	基本設計	55.2.9～55.2.18	8	開発調査	
					55	実施促進	55.6.8～55.6.21	(2)	(159)	
					〃	〃	55.12.14～55.12.21	(1)	(112)	
8	農業中堅技術者センター設立計画	西部ジャワ州チヘヤおよび南スラウェシ州バタンカルクに農業普及員の養成を行うセンターを建設した。	55.9.29	4	54	基本設計	55.4.9～55.4.28	7	開発調査	
					55	実施促進	55.6.8～55.6.21	(2)	(159)	
9	かんがい排水技術センター設立計画	かんがい排水保全関係技術者の育成、研究および技術面の管理と資料収集、管理。	55.6.17	15	53	基本設計	53.11.24～54.12.5	4	開発調査	
					〃	報告書説明	54.3.5～54.3.10	2		

〔無償資金協力〕
無償資金協力事業

インドネシア

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	R/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種別	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)				
		利用を行うセンターの建設。			54	基本設計(二次)	54.11.6～54.11.20	2	(159)				
					55	実施促進	55.6.8～55.6.21	(2)					
					〃	〃	55.12.14～55.12.21	(1)		(112)			
10	バイオマスエネルギー研究開発センター設立計画	代替エネルギーとしてキャッサバによるアルコールの生産を行い、移住農民から原料を恒常的に調達することにより農民の所得向上を図るとともに、重要施策である移民促進政策を推進するため、各種研究技術開発を行うバイオマスエネルギー研究開発センターの建設と機材の供与。	56.10.12	15.5	55	事前調査	55.12.15～55.12.24	5	開発調査				
					59.12.20	0.66	〃	基本設計		56.3.10～56.3.30	12		
								56		報告書説明	56.6.23～56.6.30	4	
								59		実施促進	59.12.3～59.12.7	1	506
11	リアム・カナン末端かんがい施設建設計画	南カリマンタン州リアムカナン地区、約25,000haの水稲2期作を目指す農業開発計画のうち約600haについての末端かんがい施設の建設。	56.10.12	7.6	56	基本設計	56.8.20～56.9.18	6	開発調査				
12	地域開発訓練センター設立計画	人口拡散・地域開発をはかるため、地域リーダーの養成を目的とした技術者、開拓者を訓練するセンターに必要な訓練用機材の供与。	56.6.20	3	56	56	実施促進	56.12.10～56.12.15	1	460			
						57	〃	57.8.17～57.8.27	1	617			
						〃	〃	58.2.24～58.3.14	(1)	1,691			
						〃	〃	58.3.25～58.4.8	1				
						58	〃	-	-	8			
60	フォローアップ	60.9.16～60.9.24	(3)	(995)									
13	化学工業訓練開発センター建設計画	工業主導型高度成長を目指し、化学関連工業の中堅技術者の養成、企業に対する技術指導を実施するセンターの建設。	56.6.20	17.3	54	事前調査	54.12.3～54.12.23	7	開発調査				
					〃	基本設計	55.3.20～55.4.9	7					
					55	報告書説明	55.6.2～55.6.11	5					
14	ラジオ・テレビ放送訓練センター設立計画	ジョクジャカルタに建設するラジオ・テレビ・フィルム分野における技術者養成をはかるマルチメディアトレーニングセンターのうち、ラジオ・テレビ部門に対する訓練センターの建設。	57.8.20	18	55	事前調査	56.1.26～56.2.6	6	開発調査				
					56	基本設計	56.9.11～56.10.3	10					
					〃	報告書説明	57.2.7～57.2.3	5					
					58	実施促進	59.1.17～59.1.28	(2)		(434)			

〔無償資金協力〕
無償資金協力事業

インドネシア

順	プロジェクト名	プロジェクト概要	R/N署名日	金額 (億円)	調査 年次	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
15	地質研究所建設計画	インドネシア国政府は地下資源開発の基礎データを収集しているが、効率的でないこの分野の研究を推進することとし、一カ所に統合して研究、人材育成をはかる地質研究所の建設。	57. 8. 20	3.75	56	基本設計	56.11.11～56.12. 1	6	開発調査
					57	実施促進	58. 2.18～58. 2.22	1	276
					58	“	58. 9.29～58.10. 7	(3)	844
16	職業訓練指導員・小規模工業普及員訓練センター建設計画	インドネシア国において急務となっている職業訓練指導員および小規模工業改善普及員の養成を行う施設の建設。	58. 7. 9	30	57	事前調査	57.10.11～57.10.20	2	開発調査
					“	基本設計	58. 1.16～58. 2. 4	6	
					58	報告書説明	58. 4.20～58. 4.27	3	(461)
					“	実施促進	59. 1.11～59. 1.22	(2)	
					60	“	61. 1.27～61. 2. 2	((4))	
“	評価	60.11.27～60.12. 5	3						
17	国立品質管理試験所建設計画	不良医薬品、不衛生食品を追放し良質な医薬品等を供給するため、既存の施設を拡充、強化するのに必要な施設の建設。	58. 7. 9	15.86	57	基本設計	58. 2.28～58. 3.29	6	開発調査
					58	報告書説明	58. 6.30～58. 7. 9	5	
18	動物医薬品検査所建設計画	動物医薬品の効力、安全性等の品質検査を行う国家機関も検定基準もなく、不良薬品により畜産農家が被害を受け畜産発展の妨げとなっていることから、動物医薬品検査所の建設および機材の供与。	58. 9.12	9.6	57	基本設計	58. 3.30～58. 4.24	6	開発調査
					58	報告書説明	58. 7.18～57. 7.26	4	
19	ガルングン火山土石流監視覚組	1982年4月に爆発を起して以来火山活動を続けているガルングン火山からの土石流災害防止に効果的警報システムの確立を行うため関連機器の供与。	58. 7. 9	3.6	58	実施促進	58. 8.10～58. 8.17	5	1,634
20	ボゴール農科大学拡充計画	農業教育全般の充実のため、高等農業教育の最重要拠点であるボゴール農科大学の拡充に必要な施設の建設、研究機材等の供与。	59. 9.21	23.4	58	事前調査	58.11.20～58.11.27	2	開発調査
					“	基本設計	59. 2.16～59. 3. 7	8	
					59	報告書説明	59. 5.29～59. 6. 6	4	

〔無償資金協力〕

無償資金協力事業

インドネシア

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種別	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
21	Dr. チプトマンゲクス モ病院救急医療センター 建設計画	チプトマンゲクスモ病院の救急医療部 門を拡充した広域救急医療センターの建設 と輸送システムの強化。	59. 9. 21	22. 72	58	事前調査	59. 1. 16 ~ 59. 1. 25	3	開発調査
					〃	基本設計	59. 3. 30 ~ 59. 4. 17	8	
					59	報告書説明	59. 6. 14 ~ 59. 6. 23	5	
22	病害虫発生予察防除計画 (I , II)	(I) 稲病害虫の被害防除を効果的かつ経済 的に実施するため既存施設の不足機材の 供与。	60. 4. 26	4. 45	59	事前調査	59. 6. 20 ~ 59. 6. 29	3	開発調査
		(II) 米増産の目標達成に重大な支障となっ ている病害虫の発生予察防除活動の中心 機関となるジャリサヤ予察センター及び 地方に作物保護センター等の建設。	61. 2. 28	20. 16	60	基本設計	60. 8. 6 ~ 60. 9. 12	7	38, 603
				〃	報告書説明	60. 12. 10 ~ 60. 12. 17	4		
23	アンタラ通信社整備計画	国営アンタラ通信社におけるニュースの 集配信業務をコンピューター化し、迅速性 をはかるため必要な機材の供与。	60. 4. 26	7. 25	60	実施促進	60. 5. 22 ~ 60. 5. 31	((2))	((1, 091))
24	食糧増産援助	農業機械、農薬等の供与。	60. 5. 18	22	60	実施促進	60. 5. 22 ~ 60. 5. 31	((2))	2, 872
					〃	〃	60. 12. 16 ~ 60. 12. 24	(1)	
					〃	〃	61. 1. 27 ~ 61. 2. 2	((4))	
25	電話線路保全訓練センタ ー建設計画	通信サービスの拡充を図るため、バンド ン地区にメンテナンスセンターの建設。	60. 12. 30	5. 57					
26	バジャジャラン大学日本 語センター建設計画	同大学に日本語学科を中心とした日本語 センターの建設。	60. 12. 30	6. 54	60	基本設計	60. 6. 26 ~ 60. 7. 18	6	24, 174
					〃	報告書説明	60. 9. 24 ~ 60. 10. 5	4	
27	適正農業機械技術開発セ ンター建設計画	農業機械、機具の開発・改良及び試験、 検定、農作業機械化の技術的体系化、農業 機械メーカー技術者等の訓練を目的とする センターの建設。	61. 2. 28	17. 49	60	事前調査	60. 6. 22 ~ 60. 6. 30	1	30, 656
					〃	基本設計	60. 8. 12 ~ 60. 9. 1	6	
					〃	報告書説明	60. 11. 20 ~ 60. 11. 27	4	
28	森林造成機材供与計画	伐採により荒廃した森林を再生するため、 機械造林に必要な機材の供与。	61. 4. 2	4. 81					
29	電子工学ポリテクニク 学院建設計画	エレクトロニクス分野の中堅技術者を育 成するためスラバヤ工科大学附属電子工学			60	事前調査	60. 7. 21 ~ 60. 8. 5	1	12, 331
					〃	基本設計	60. 12. 1 ~ 60. 12. 22	7	

インドネシア

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	R/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種別	調査期間	調査員 派遣人数	経費実績 (千円)
		ポリテクニク学院の建設。			60	報告書説明	61. 3. 13 ~ 61. 3. 25	4	
30	火山砂防技術センター整備計画	ジョクジャカルタの「火山砂防技術センター」にかかる、活動強化に必要な施設設備、資機材の整備。			60	基本設計	61. 3. 6 ~ 61. 3. 29	6	10,460
31	プロジェクトファインディング調査	(ビルマ、インドネシア) 新規案件の発掘を行った。	-	-	60	計画打合せ	61. 2. 16 ~ 61. 2. 22	(3)	(753)

(開発協力方式技術協力)
開発基礎調査

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査員 派遣人数	経費実績 (千円)
南スマトラ(ブナカット)森林造成開発協力	<p>1972年、インドネシア林業総局長来日の際、インドネシアにおける森林造成について、わが国に協力要請があった。</p> <p>この要請にこたえ、インドネシアにおいて森林造成を進めるにあたっての制年度面、技術面、体制面の現状と問題点を把握し、わが国の果樹技術についての意見交換を行うとともに、森林造成対象地の選定を行うことを目的とする基礎一次調査を行った。</p> <p>基礎一次調査により有望な森林造成事業対象地と認められた南スマトラの草原状地帯について、森林造成プロジェクトの基本構想を策定するために現地調査を実施し、必要な情報、資料を収集するとともに、開発協力の進め方について相手国政府等関係機関との意見交換を行った。</p> <p>52年度S/W交換し、このS/Wにもとづき地図作成作業を実施した。</p> <p>53年度最終D/S調査を実施し、土壌調査、森林造成計画の策定を行った。</p>	50	基礎一次調査	50. 6. 1 ~ 50. 6. 20	4	4,200
		51	基礎二次調査	50. 11. 26 ~ 50. 12. 21	6	6,620
		51		(同上報告書作成)	0	956
		52	開発計画調査	52. 8. 17 ~ 52. 9. 2	6	24,774
		53	開発計画調査	53. 6. 20 ~ 53. 7. 29	9	45,297
		54	開発計画調査	53. 12. 20 ~ 54. 1. 28	1	
中部スラウェシ林業開発協力	<p>本件は、トキアン諸島地域の地味開発に資するため、熱帯降雨林を対象に未利用樹種の利用開発、馬蹄造林をも含めた伐採跡地での森林造成、関連施設の整備等、林業を主体とした地域開発の可能性を検討することを目的とするものである。これまで基礎一次調査および基礎二次調査を実施し、現地の概況調査</p>	50	基礎一次調査	51. 3. 25 ~ 51. 4. 11	4	3,704
		51		(同上報告書作成)	0	681
		51	基礎二次調査	51. 10. 8 ~ 51. 11. 4	8	33,910
		52		(同上報告書作成)	0	434

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)
	と関係資料、情報の収集分析ならびに相手国政府との意見交換を行った。 52年度は、調査により明らかにされた開発基本構想に従い、開発計画策定作業を行った。	52	開発計画調査	52. 5. 9~52. 6. 17	4	18,049
		々	開発計画調査	52. 9. 27~52. 10. 21	5	21,299
		53		(同上報告書作成)	0	527
林 業 協 力	林業協力の円滑な推進をはかるため、その実施内容および今後の協力の進め方等について、インドネシア国政府と意見交換を行った。	51	計画打合せ	51. 8. 5~51. 8. 14	4	2,117
スマトラ農業開発協力	インドネシアにおけるオイルパーム栽培は、自然条件に恵まれたスマトラ島中央部において大規模プランテーションが行われている。しかし、同島北西部には、ミラボ地域をはじめ広大な未利用土地を有しており、オイルパーム栽培等による開発を強く望んでいる。本調査は、インドネシア政府、州関係者との意見交換および計画地域での現地調査を行って「わが国民間企業の開発事業への参加の可能性を探り、開発協力への検討に資することを目的とする。	51	基礎-次調査	51. 10. 14~51. 11. 3	6	5,764
トギアン諸島農業開発協力	トギアン諸島の森林伐採跡地における栽培作物の選定導入等の農業開発の可能性を明らかにするとともに民間開発への協力の可能性を調査するもの。 昭和53年度の基礎二次調査に引続き、昭和54年度は開発計画調査を実施し、農業開発(香料、水稲、ココヤシ等)の試験的事業の基本設計を行うとともに開発協力効果の測定を行った。	53	基礎二次調査	54. 3. 15~54. 4. 4	6	5,161
		54		(同上報告書・技術費)	0	2,915
		々	開発計画調査	55. 3. 20~55. 4. 9	6	5,212
		55		(同上報告書・技術費)	0	2,549
中カリマンタン未利用樹種利用開発協力	インドネシアにおける林業開発は木材加工の義務づけが強化されたため良材は丸太で輸出、未利用樹は現地で加工というのが一つのパターンになりつつある。本件調査は、南洋材の主要地である中カリマンタンを対象地を選び、現地の木材加工業のあり方、および未利用樹加工・流通の基本的形態のあり方を調査し、併せてわが国民間企業の進出の可能性について調査するものである。	54	基礎二次調査	54. 7. 9~54. 7. 28	6	9,092
北部スラウェシ林業開発協力	インドネシア北スラウェシ州西部地域は有用樹種の多い地域で開発適地であると見られているが、道路等のインフラ整備がなされていなかったため、これまで開発が進んでいなかった。本件調査は、同地域の開発に必要な伐出計画およびそれにもとづく関連施設整備計画を策定し、さらに未利用樹の加工および造林に関する試験事業等の可能性を明らかにすることにより、わが国民間企業へのインセンティブを与えることを目的とする。	54	基礎二次調査	54. 7. 9~54. 7. 28	6	7,753
バリト河上流域林業開発協力	カリマンタンにおける林業開発事業は、平地での開発の進展もはば限度に達	54	基礎二次調査	55. 2. 27~55. 3. 15	5	11,351

(開発調査方式技術協力)

インドネシア

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
	ているといわれ、山岳森林の開発が注目されつつある。 本件調査は、中カリマンタン・バリト河上流地域における未利用樹開発および森林造成の可能性を明らかにするとともに、開発に必要とされる関連施設整備計画の基本構想を策定するために必要な現地調査を行い、併せて、インフラ整備状況、投資環境等の調査を行った。	55		(報告書作成)	0	678
		〃	開発計画調査	55. 8. 3~55. 8. 9	1	25,561
		〃	開発計画調査	55. 10. 3~55. 11. 22	5	
		〃	開発計画調査	55. 10. 29~55. 11. 18	4	
		56		(技術費等)	0	25,903
南スマトラ・ラタン造林開発協力	本調査は、南スマトラ州パレンバン地区での試験造林の可能性(試験樹種および適地の選定・加工技術水準および投資環境等)について調査を実施し、試験造林事業の基本構想を策定することを目的とするものである。 昭和55年度は、ラタンの生産地(南スマトラ、カリマンタン、中部スラウエシ)を踏査し、わが国民間企業が進出する上で必要な諸条件を検討した。	55	基礎二次調査	56. 3. 24~56. 4. 13	5	5,153
		56		(同上旅費精算)	0	6
		〃		(報告書作成)	0	726
ヌサンタラセメント製造工場関連施設整備調査	本調査は、ジャフ島チラチャップにて操業中のヌサンタラセメント工場に関連して必要な港湾施設等が適正に整備されることにより、その円滑な操業に資すると共に周辺地域住民の福祉向上、地域経済の発展に寄与することを目的とするものである。 昭和55年度は、基盤調査、水域調査、地域調査、社会経済条件調査等を実施した。	55	関連施設整備調査	55. 8. 31~55. 9. 29	7	34,609
サゴヤシ開発協力	(インドネシア、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	55	基礎一次調査	55. 6. 3~55. 6. 18	(6)	(2,549)
ヒマ咲開発協力	(フィリピン、インドネシア) アジア一般を参照のこと。	58	基礎一次調査	58. 8. 30~58. 9. 14	(6)	(2,661)
南スラウエシ アンモニア製造関連施設整備計画	本計画はスラウエシ島センカン地区に産出する天然ガスを利用してアンモニアを製造しようとするプロジェクトに関連し、発電、学校、病院、教会、港湾施設及び上水道施設等の関連インフラ整備により、周辺地域住民の福祉向上、地域経済の発展に寄与することを目的とする。かかる関連施設整備計画事業の役割等につき、「イ」側政府関係機関に対し説明するとともに「イ」側の国家開発計画及び南スラウエシ州の地域・セクター別開発計画等に関する資料・情報を収集し、基礎的調査を実施した。	59	事前調査	60. 3. 4~60. 3. 15	6	8,620
		60	事前調査	(報告書作成)	0	378
銘木加工利用開発協力	西イリアン地域において、未利用樹種の中から銘木として利用できる樹種を	59	基礎一次調査	59. 5. 1~59. 5. 16	6	6,518

〔開発調査方式技術協力〕

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
	発掘し、企業ベースでの開発可能性を明らかにするため、一般概況、森林・林産業の現状、銘木利用開発にかかわる調査、外資銘木マーケットの調査及び外貨政策・投資環境等についての調査を実施した。					
園芸作物開発協力	インドネシアにおいて、国内需要に応じ、さらにシンガポール等への輸出を目的として、本邦企業により栽培技術の確立と優良品種の導入を図り、高級野菜の生産を行う計画に関し、西部ジャワ、及び北スマトラにおける現地適応野菜の種子の導入、育成、高級野菜の栽培の可能性について調査した。また、同国の開発候補地での野菜及び種子生産の開発協力事業を行ううえでの問題点を明らかにし、事業の可能性について示した。	60	基礎二次調査	60. 9. 18～60. 10. 2	6	7,509
東南スラウェシ プタス関連施設整備計画	ブトン島天然アスファルト(プタス)に関連するインフラストラクチャーに対するF/Sの事前調査として、東南スラウェシ州における地域・セクター別開発計画等に関する情報を収集・分析するとともに本格F/S実施の可否、並びに調査範囲の策定を行った。	60	事前調査	61. 1. 20～61. 2. 4	6	10,143
マムジュ林業開発協力	南スラウェシ州マムジュ林区の森林資源量を確認するとともに、道路、橋梁等インフラ施設の開発要件について調査を行った。また、調査の結果に基づき、マムジュ林区の開発計画ならびに道路、橋梁建設にかかる基本計画を作成した。	60	基礎二次調査	61. 4. 1～61. 4. 15	7	8,328

インドネシア

投融资審査等調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
バリックババン地区林業投融资審査等調査	インドネシア国東カリマンタン・バリックババンにおける林業開発事業に対する資金協力に際し、本事業に対するインドネシア政府の許認可の確実と融資対象事業の必要性、妥当性についての調査。	49	投融资審査等調査	50. 3. 2～50. 3. 9	4	1,799
関連施設整備事業融資調査	1. インドネシア国中部ジャワ州チラチャップ地区におけるセメント開発事業に付随するインフラ施設整備事業資金に対する融資前調査。 2. インドネシア国北スマトラ・パタムパラ州メラボーン県における盲目開発事業に付随するインフラ施設整備事業資金に対する融資後調査。	50	投融资審査等調査	50. 6. 2～50. 6. 17	3	1,807

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 研 究 員 数	経費実績 (千円)									
農業開発投融資審査等調査	1. 南スマトラ・ランポン州におけるとうもろこし開発事業にかかる乾燥貯蔵施設に対する融資後調査(海外貿易案件)。 2. 西部ジャワ州における蒸草開発事業ならびに当事業に伴う関連施設整備事業に対する融資後調査。 3. 南スラウェシ州における製糖開発事業に対する融資後調査。	50	投融資審査等調査	50. 8. 4~50. 8. 21	3	2,150									
投融資審査等調査	調査対象プロジェクト <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>プロジェクト名</th> <th>資 金 名</th> <th>対 象 事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) パテコ林業開発事業</td> <td>関連施設整備資金</td> <td>道路、診療所等の建設</td> </tr> <tr> <td>(2) マリノ試験造林事業</td> <td>試験造林資金</td> <td>タイワン桐等の試験造林</td> </tr> </tbody> </table>	プロジェクト名	資 金 名	対 象 事 業 内 容	(1) パテコ林業開発事業	関連施設整備資金	道路、診療所等の建設	(2) マリノ試験造林事業	試験造林資金	タイワン桐等の試験造林	50	投融資審査等調査	50. 10. 20~50. 11. 1	3	1,619
プロジェクト名	資 金 名	対 象 事 業 内 容													
(1) パテコ林業開発事業	関連施設整備資金	道路、診療所等の建設													
(2) マリノ試験造林事業	試験造林資金	タイワン桐等の試験造林													
関連施設整備事業融資調査	インドネシア国北スマトラ州におけるアルミニウム製錬事業に付随するインフラ施設整備事業資金に対する融資前調査。	50	投融資審査等調査	51. 1. 12~51. 1. 28	4	2,332									
投融資審査等調査	南スラウェシ州マリノ地区における制茶試験事業に対する融資前調査。	51	投融資審査等調査	51. 4. 27~51. 5. 9	3	1,891									
林業開発投融資審査等調査	1. モンゴリ島におけるモンゴリ林業開発に係る関連施設整備事業資金の融資後調査および融資前調査。 2. クリアフ島におけるクリアフ林業開発に係る関連施設整備事業資金の融資後調査(海外貿易案件)および融資前調査。 3. 南スマトラ州スマングス林業開発事業に係る関連施設整備事業資金の融資後調査(海外貿易案件) 4. 北スマトラ試験造林事業に対する試験造林資金の融資後調査。	51	投融資審査等調査	52. 2. 7~52. 3. 1	3	2,983									
関連施設整備事業融資調査	(インドネシア、マレーシア) アジア一般を念頭のこと。	51	投融資審査等調査	51. 12. 2~51. 12. 17	(2)	(841)									
林業開発事業投融資審査等調査	(1) インドネシア・東カリマンタン、ブラウ地区における関連施設整備事業に対する融資後調査。 (2) インドネシア・東カリマンタン、クラカン地区における関連施設整備事業に対する融資後調査。	52	投融資審査等調査	52. 10. 5~52. 10. 19	3	1,978									

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 体 派 遣 人 数	経費実績 (千円)
農業投融資審査等調査	(インドネシア、タイ、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	52.10.4~52.10.25	(5)	(1,606)
国民住宅試験事業等審査調査	(インドネシア、シンガポール) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	53.2.20~53.3.4	(3)	(804)
鉱工業投融資審査等調査	(インドネシア、マレーシア、シンガポール) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	53.2.22~53.3.4	(4)	(651)
林業投融資審査等調査	① 南スマトラ・パデコ林業開発事業に係る関連施設整備事業に対する融資後調査	53	投融資審査等調査	53.7.2~53.7.19	3	2,079
	② 中カリマンタン・カティンガン林業開発事業に対する融資後調査					
アサハン投融資審査等調査	【調査対象地域名】 インドネシア共和南北スマトラ 【目 的】 アルミニウム開発事業に伴う関連施設整備の融資審査を実施するもの。	53	投融資審査等調査	54.1.21~54.1.30	5	2,254
		54	投融資審査等調査	55.1.20~55.1.30	4	1,784
林業投融資審査等調査	インドネシア・バリックパバン地区における試験的造林事業および関連施設整備事業に係る融資後調査。	54	投融資審査等調査	54.12.12~54.12.21	3	1,721
		55		(報告書作成)		202
農業投融資審査等調査	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	54	投融資審査等調査	54.6.25~54.7.9	(4)	(1,201)
関連施設整備事業融資審査調査	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	投融資審査等調査	54.11.12~54.11.24	(3)	(855)
国民住宅試験事業融資後調査	本調査は、同国におけるローコスト・ハウジングの試験事業として、13戸のローコストの国民住宅を建設し耐震、耐火試験、建築資材の強度試験等を実施し、ローコストの基準を確立し、広くインドネシア国の国民住宅の普及に寄与することを目的とするもの。これまで本件試験事業に計150百万円の貸付を実行したが、その後ルピア貨の大幅な切り下げ等のインフレ要因のため、当初の計画を縮少し10戸の建設で本事業の目的を達成させることにした。本調査は(1)融資金の使用状況の把握並びに計画変更(縮小)に伴う繰上返済額の確	55	投融資審査等調査	56.3.14~56.3.21	3	1,122

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
	定、(2)試験仕名に関する居住性試験実施の徹底及びその結果の定期的報告の確保等を主目的として派遣された。					
林業開発事業投融資審査等調査	1. マリノ試験造林事業に係る融資後及び融資前調査 2. トキアン関連施設整備・試験造林事業・未利用樹開発試験事業に係る融資後調査	55	投融資審査等調査	56. 1. 21~56. 2. 5	3	2,198
		56		(報告書作成)		388
投融資審査等調査	(フィリピン、インドネシア) アジア一般を参照のこと。	55	投融資審査等調査	55. 12. 4~55. 12. 19	(4)	(1,415)
投融資審査等調査	1. ランボン、キャッサバ栽培試験事業に係る融資後調査 2. ジャワ薬草開発試験事業に係る融資後調査 3. 南スラウェシ紅茶栽培試験事業に係る融資後調査	56	投融資審査等調査	56. 12. 2~56. 12. 19	3	2,497
投融資審査等調査	北スマトラ州におけるアルミニウム製錬開発事業に関する関連施設整備に対する融資後調査の実施。	56	投融資審査等調査	57. 2. 13~57. 2. 24	5	2,772
ロックアスファルト投融資審査等調査	ロックアスファルトの試験的事業に関し、57年度は融資前調査を行った。 60年度は融資中調査を実施した。	57	投融資審査等調査	57. 7. 29~57. 8. 7	3	1,975
		60	投融資審査等調査	60. 12. 2~60. 12. 14	4	3,077
アサハン投融資審査等調査	アサハン、アルミニウム製錬開発の関連施設に関する融資中調査を58年度および60年度に実施した。	58	投融資審査等調査	58. 11. 18~58. 11. 29	5	3,329
		60	投融資審査等調査	61. 3. 2~61. 3. 12	4	2,488
投融資審査等調査	(インドネシア、マレーシア) 投融資制度の説明および案件発掘調査。	58	投融資審査等調査	59. 3. 20~59. 3. 31	(4)	(1,488)
アサハン投融資審査等調査	アサハン、アルミニウム製錬開発の関連施設に関する融資中調査。	59	投融資審査等調査	59. 11. 11~59. 11. 21	4	2,881

開発協力技術指導
その1. 専門家派遣

インドネシア

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
BFI林業開発	50	2	50.8.28 ~ 50.10.11	} 2,866	
ランボン農業開発	"	2	51.3.31 ~ 51.4.18		
アサハンアルミプロジェクト	51	1	51.7.20 ~ 51.7.31	} 1,024 ⑧ 661 3,564	崩山岩防除 土壌肥料
マリノ林業技術指導	"	2	52.3.17 ~ 52.3.26		
ランボン農業開発技術指導	"	1	52.3.25 ~ 53.3.20		
ランボン農業開発技術指導	"	1	52.3.25 ~ 52.9.24		
ランボン農業開発技術指導	53	2	54.1.15 ~ 55.1.14	} 7,431 2,114 472	崩山岩防除および土壌肥料 植生、苗畑、造林 港湾関係
トギアン林業開発協力	"	3	54.3.25 ~ 54.4.21		
アサハン・アルミ開発事業関連整備技術指導	"	1	54.2.23 ~ 54.3.4		
トギアン農業開発栽培計画	54	1	55.3.24 ~ 55.4.9	} 3,089	
"	"	2	55.3.24 ~ 55.4.20		
トギアン林業開発、トギアン試験造林製材加工	55	1	55.12.25 ~ 56.1.17	} 4,448 2,720 20,348	
トギアン農業開発栽培計画	"	2	55.10.10 ~ 55.11.30		
ランボン農業開発	"				
病虫害防除	56	1	54.1.15 ~ 57.1.14	} 9,913 (793) (205)	
試験設計、造林(インドネシア、フィリピン)	"	(2)	56.11.19 ~ 56.12.3		
マラッカ海峡航行(インドネシア、マレーシア)	"	(1)	57.2.3 ~ 57.2.17		
" (シンガポール)	"	(1)	57.2.15 ~ 57.3.2		
マラッカ海峡航行(インドネシア、マレーシア、シンガポール)	57	(1)	57.7.7 ~ 57.7.24	} (617)	
"	"	(1)	57.7.8 ~ 57.7.16		
"	"	(1)	57.7.22 ~ 57.8.9		
"	"	(1)	57.11.10 ~ 57.11.18		
"	"	(1)	57.11.17 ~ 57.12.17		
"	"	(1)	58.2.19 ~ 58.3.6		
マラッカ海峡航路標識	58	(1)	58.8.9 ~ 58.9.8	} (693)	
(インドネシア、マレーシア、シンガポール)	"	(1)	58.10.25 ~ 58.11.27		
"	"	(1)	58.11.17 ~ 58.12.14		
"	"	(1)	58.11.30 ~ 58.12.14		

〔開発投融資〕

インドネシア

融資承諾 年 月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		備 考	
				金利(%)	返済期間 (年/月/日)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年 度		実行額 (百万円)
48.11.19	ランボン農作物開発	ランボン	農場, 道路,			30.8	48.12.20	30.8	(海外貸)	30.8	
49. 3.29	スマングス林業開発事業	南スマトラ	道路, 学校, 寺院	0.75	9(4)	259.5	49. 5.28	259.5	(海外貸)	170	10.8不要
									49	78.7	
50. 3.28	バリックババン林業開発事業	東カリマンタン	道路, 病院, 学校, 集 居	0.75	14(4)	326.2	50. 6. 6	242.2	50	242.2	
							51.12. 7	84	51	84	
50. 3.28	マリノ試験造林事業	南スラウェシ	40ha, 桐, バルサ, ユー カリ, メルクシ松, 造林	0.75	20(5)	63.2	50. 7.29	29.2	50	29.2	
							51. 7. 1	12.6	52	5.6	
							54. 7.31	13	54	13	
50. 3.28	ブラウ林業開発事業	東カリマンタン	道路, 学校, 教会, 集 会所, 電気, 水道, 市 場	0.75	14(5)	324.5	50. 7. 8	198	50	196.5	1.5不要
							51. 5.12	126.5	51	126.5	
50. 3.31	バリックババン試験造林事業	東カリマンタン	200 ha, バルサ, アル ビシア, メルクシ松, 造林	2.5	22(7)	321	50. 6. 6	153.2	50	153.2	
50. 3.31	薬草開発事業	西ジャワ州	道路, 給水施設, 教育 植物園	0.75	16(3)	30	50.12.10	30	50	30	
50. 3.31	薬草開発事業	西ジャワ州	15ha熱帯薬用植物(ズ ボイシヤ)	3.25	16(3)	173.6	50. 7.10	134.9	50	122.7	
							52. 6.15	38.7	52	38.7	
50. 3.31	バンガローネ製糖事業	南スラウェシ	100 ha甘蔗栽培	3.25	16(3)	991.7					991.7不要
50. 6.28	トラカン林業開発事業	東カリマンタン	集会所, 銭湯, 駐在所, 診療所, 集会所, 学校, モスク, 道路	0.75	11(2)	47.8	50. 7.22	47.8	50	17	
									51	30.8	

〔開発投融資〕

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		備 考	
				金利(%)	返済期間 (月)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年 度		実行額 (百万円)
50.10.30	モンゴリ林業開発事業	モンゴリ島	道路、学校、モスク	0.75	10(5)	205	50.10.31	285	50	285	
50.10.30	チラチャップセメント開発事業	中部ジャワ	道路	0.75	11(5)	153	51.3.25	44.4	50	44.4	0.724 不要
							51.12.27	107.876	51	107.876	
51.2.23	北スマトラ試験造林事業	北スマトラ	180 ha. スギ、ヒノキ、マツ造林	0.75	20(5)	66.1	51.2.23	15.2	50	10.7	4.5 不要
51.3.31	アサハンアルミニウム精錬事業	北スマトラ	道路、橋梁、港路、街路	2.5	30()	174.3	51.6.29	174.3	51	174.3	
51.6.23	カティンガン林業開発事業	東カリマンタン	道路、診療所、集会所	0.75	15(3)	215.4	51.7.8	215.4	51	215.4	
51.7.6	南スラウェシたばこ試験事業	南スラウェシ	栽培試験	0.75	20(5)	99.4	51.11.8	99.4	51	74.1	25.3 不要
51.7.6	南スラウェシ紅茶試験事業	南スラウェシ	栽培試験	0.75	20(5)	62.7	51.9.11	46.1	51	46.1	
							52.7.12	16.6	52	16.6	
51.11.2	アサハンアルミニウム精錬事業	北スマトラ		2.5/3.5		1.743	51.12.27	941	51	780	
									52	700	
							51.12.27	154	51	70	
									52	84	
52.9.10	パデュ林業開発事業	南スマトラ州ケマング	道路、診療所、公民館	0.75	13(3)	295.1	52.9.21	295.1	52	295.1	
52.12.16	ランボン・キャッサバ試験事業	ランボン	200 ha キャッサバ	0.75	20(5)	85.6	53.1.20	85.6	52	53.67	
									54	31.93	
53.3.23	国民住宅試験事業	ジャカルタ	ローコストのモデルハウス建築	0.75	20(5)	99	53.5.25	88.53	53	88.53	
							54.6.8	10.47	54	10.47	

インドネシア

〔開発投融資〕

インドネシア

融資承認 年 月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		備 考
				金利(%)	返済期間 (年/月)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年 度	実行額 (百万円)	
53. 6. 2	アサハンアルミニウム製錬事業	北スマトラ	道路、橋梁、港湾	2.5/3.5	30()	1,050	53. 6. 29	(金利 2.5%) 910	53	910	
							53. 6. 29	(金利 3.5%) 140	53	140	
53. 7. 28	トギアン試験造林事業	スラウェシ州ト ギアン諸島	造林	0.75	20.3(5.3)	33.6	53.11. 2	9.3	53	8.3	
									54	1	
53. 7. 28	トギアン未利用樹開発試験事 業	スラウェシ州ト ギアン諸島	未利用樹開発	0.75	20.3(5.3)	266.6	53.11. 2	179.3	53	166.6	
									54	12.7	
53. 7. 28	トギアン林業開発	スラウェシ州ト ギアン諸島	関連施設整備	0.75	13.3(5.3)	317	53.11. 2	271.4	53	271.4	
53.10. 6	南スラウェシ紅茶試験事業	スラウェシ州	紅茶試験栽培	0.75	17.8(5.4)	17.3	53.10.25	17.3	53	9.1	
									54	8.2	
53.10. 6	ランボン農業開発協力事業	ランボン	農業開発(MITU- GURU農場)	0.75	20.1(5.4)	46.6	53.10.25	46.4	53	37.2	9.4 不要
53.12.26	アサハンアルミニウム精錬事業	北スマトラ	道路整備	2.5		3,500	53.12.28	2,800	53	280	
									54	1,260	
									55	1,260	
									53.12.28	700	
54	490										
55. 5. 20	アサハンアルミニウム精錬事業	北スマトラ	段橋、電信電話施設	3.5	30()	140	55. 5. 30	140	55	140	
56. 3. 20	アサハンアルミニウム精錬事業	北スマトラ	道路、橋梁、港湾	2.5	30()	2,310	56. 4. 28	2,310	56	1,680	
									57	630	

〔開発投融資〕

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		備 考
				金利(%)	返済期間 (月)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年 度	実行額 (百万円)	
58. 3. 25	アサハンアルミニウム製錬事業	北スマトラ	道路, 橋梁, 港務	2.5	30(8)	1,120	58. 3. 31	840	58	840	
							58. 3. 31	280	58	280	
60. 3. 22	アサハンアルミニウム製錬事業	アサハン	道路, 河川, 給排水設備	2.5	30(8)	642.6	60. 3. 28	642	59	280	
									60	189	
58. 3. 1	ロックアスファルト開発試験事業	スラウェシ州	ロックアスファルト, 採掘, 道路舗装付開発	0.75	10(4)	280	60. 8. 7	90	60	60	

インドネシア

